

27 経済産業省所管（経済産業省）

令和5年度歳出概算要求書

1. 令和5年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和5年度歳出概算要求額明細表	5
(組織)010 経済産業本省	5
(組織)035 経済産業局	66
(組織)037 産業保安監督官署	84
(組織)040 資源エネルギー庁	89
(組織)060 中小企業庁	99
3. 令和5年度概算要求定員表	115

令和5年度歳出概算要求額目次

27 経済産業省所管 (経済産業省)

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和5年度歳出概算要求額総表	1	17	01-60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	30
	令和5年度歳出概算要求額明細表	5	18	05-95 経済構造改革の推進に必要な経費	33
	(組織) 010 経済産業本省	5		(項) 510 対外経済政策推進費	35
	(項) 010 経済産業本省共通費	5	19	01-50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	36
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	5	20	05-60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	39
2	11-95 審議会等に必要な経費	18	21	10-95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	41
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	21		(項) 520 産業技術・環境・産業標準政策推進費	46
4	20-95 国際会議に必要な経費	22	22	01-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	46
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費	23	23	06-60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	49
	(項) 020 経済産業本省施設費	25	24	11-95 産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	51
6	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費	25		(項) 530 情報処理・サービス・製造産業振興費	51
	(項) 040 独立行政法人経済産業研究所運営費	25	25	01-13 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費	51
7	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	25	26	06-60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	53
	(項) 045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	26	27	11-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	60
8	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	26	28	16-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	62
	(項) 120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	27	29	21-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	62
9	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	27		(項) 540 産業保安確保費	62
	(項) 125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	27	30	01-13 産業保安の推進に必要な経費	62
10	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	27	31	06-60 中小企業の産業保安に必要な経費	63
	(項) 126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	28	32	11-95 産業保安の確保に必要な経費	63
11	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	28		(項) 550 地域経済政策推進費	63
	(項) 127 独立行政法人情報処理推進機構運営費	28	33	01-60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費	63
12	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	28		(項) 560 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費	65
	(項) 140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	29	34	01-95 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備に必要な経費	65
13	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	29		(組織) 035 経済産業局	66
	(項) 145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	29		(項) 010 経済産業局共通費	66
14	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	29	③5	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費	66
	(項) 180 工業用水道事業費	29		(項) 020 経済産業局施設費	81
15	01-45 工業用水道事業に必要な経費	29	36	05-95 経済産業局施設整備に必要な経費	82
	(項) 421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	30		(組織) 037 産業保安監督官署	84
16	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	30		(項) 010 産業保安監督官署共通費	84
	(項) 500 経済構造改革推進費	30	③7	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	84

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(組織) 040 資源エネルギー庁	89		令和5年度概算要求定員表	115
	(項) 010 資源エネルギー庁共通費	89			
③8	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	89			
39	06-95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	94			
40	11-95 国際会議に必要な経費	95			
	(項) 013 燃料安定供給対策費	96			
41	01-95 燃料安定供給対策に必要な経費	96			
	(項) 015 原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	96			
42	01-63 原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援 勘定へ繰入れに必要な経費	96			
	(項) 020 鉱物資源安定供給確保費	96			
43	01-95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	96			
	(項) 030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー 対策特別会計へ繰入	97			
44	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエ ネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必	97			
	(項) 040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ 繰入	97			
45	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別 会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	97			
	(項) 050 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	97			
46	01-95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	97			
	(項) 055 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	98			
47	01-95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	98			
	(項) 070 石油安定供給確保費	98			
48	01-95 石油の安定供給の確保に必要な経費	98			
	(組織) 060 中小企業庁	99			
	(項) 010 中小企業庁共通費	99			
④9	01-60 中小企業庁一般行政に必要な経費	99			
50	04-60 審議会に必要な経費	103			
	(項) 020 中小企業事業環境整備費	104			
51	01-60 中小企業の事業環境整備に必要な経費	104			
	(項) 050 中小企業経営支援費	107			
52	01-60 中小企業の経営支援に必要な経費	107			
	(項) 063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	112			
53	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	112			
	(項) 080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	112			
54	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	113			

令和 5 年度 歳出 概算 要求額 総表

27 経済産業省所管 (経済産業省)

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 経済産業本省	44,116,883	192,522,531	236,639,414	42,654,533	187,704,797	230,359,330		6,280,084	5
	010 経済産業本省共通費	44,116,883	2,953,392	47,070,275	42,654,533	3,431,504	46,086,037		984,238	5
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	43,643,174	0	43,643,174	42,324,832	0	42,324,832		1,318,342	5
2	11-95 審議会等に必要経費	0	324,318	324,318	0	325,519	325,519		1,201	18
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	0	974,522	974,522	0	1,167,754	1,167,754		193,232	21
4	20-95 国際会議に必要な経費	0	1,654,552	1,654,552	0	1,938,231	1,938,231		283,679	22
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費	473,709	0	473,709	329,701	0	329,701		144,008	23
	020 経済産業本省施設費	0	1,646,255	1,646,255	0	3,653,235	3,653,235		2,006,980	25
6	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費	0	1,646,255	1,646,255	0	3,653,235	3,653,235		2,006,980	25
	040 独立行政法人経済産業研究所運営費	0	1,890,000	1,890,000	0	1,549,800	1,549,800		340,200	25
7	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,890,000	1,890,000	0	1,549,800	1,549,800		340,200	25
	045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	0	25,503,111	25,503,111	0	22,957,003	22,957,003		2,546,108	26
8	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	0	25,503,111	25,503,111	0	22,957,003	22,957,003		2,546,108	26
	120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	0	61,484,113	61,484,113	0	59,335,702	59,335,702		2,148,411	27
9	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	61,484,113	61,484,113	0	59,335,702	59,335,702		2,148,411	27
	125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	0	540,500	540,500	0	0	0		540,500	27
10	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	540,500	540,500	0	0	0		540,500	27
	126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	0	14,537,336	14,537,336	0	13,834,687	13,834,687		702,649	28
11	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	0	14,537,336	14,537,336	0	13,834,687	13,834,687		702,649	28
	127 独立行政法人情報処理推進機構運営費	0	8,806,772	8,806,772	0	7,687,308	7,687,308		1,119,464	28
12	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	0	8,806,772	8,806,772	0	7,687,308	7,687,308		1,119,464	28
	140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	0	7,801,977	7,801,977	0	6,397,621	6,397,621		1,404,356	29
13	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	0	7,801,977	7,801,977	0	6,397,621	6,397,621		1,404,356	29
	145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	0	2,165,000	2,165,000	0	370,000	370,000		1,795,000	29
14	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	2,165,000	2,165,000	0	370,000	370,000		1,795,000	29

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	180 工業用水道事業費	0	2,025,000	2,025,000	0	2,175,000	2,175,000			150,000	29	
15	01-45 工業用水道事業に必要な経費	0	2,025,000	2,025,000	0	2,175,000	2,175,000			150,000	29	
	421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	0	17,599	17,599	0	16,620	16,620			979	30	
16	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	0	17,599	17,599	0	16,620	16,620			979	30	
	500 経済構造改革推進費	0	2,236,279	2,236,279	0	2,180,732	2,180,732			55,547	30	
17	01-60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	0	1,532,034	1,532,034	0	1,468,952	1,468,952			63,082	30	
18	05-95 経済構造改革の推進に必要な経費	0	704,245	704,245	0	711,780	711,780			7,535	33	
	510 対外経済政策推進費	0	14,743,400	14,743,400	0	13,379,205	13,379,205			1,364,195	35	
19	01-50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	0	5,284,976	5,284,976	0	4,516,432	4,516,432			768,544	36	
20	05-60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	0	5,512,190	5,512,190	0	5,051,329	5,051,329			460,861	39	
21	10-95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	0	3,946,234	3,946,234	0	3,811,444	3,811,444			134,790	41	
	520 産業技術・環境・産業標準政策推進費	0	5,232,923	5,232,923	0	18,567,626	18,567,626			13,334,703	46	
22	01-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	0	4,133,013	4,133,013	0	16,450,015	16,450,015			12,317,002	46	
23	06-60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	0	1,084,401	1,084,401	0	2,112,102	2,112,102			1,027,701	49	
24	11-95 産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	0	15,509	15,509	0	5,509	5,509			10,000	51	
	530 情報処理・サービス・製造産業振興費	0	37,249,379	37,249,379	0	27,844,139	27,844,139			9,405,240	51	
25	01-13 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費	0	20,863,933	20,863,933	0	15,982,859	15,982,859			4,881,074	51	
26	06-60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	0	10,910,953	10,910,953	0	7,992,059	7,992,059			2,918,894	53	
27	11-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	0	3,826,298	3,826,298	0	1,364,905	1,364,905			2,461,393	60	
28	16-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	0	140,125	140,125	0	114,903	114,903			25,222	62	
29	21-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	0	1,508,070	1,508,070	0	2,389,413	2,389,413			881,343	62	
	540 産業保安確保費	0	2,516,853	2,516,853	0	2,411,455	2,411,455			105,398	62	
30	01-13 産業保安の推進に必要な経費	0	30,000	30,000	0	0	0			30,000	62	
31	06-60 中小企業の産業保安に必要な経費	0	0	0	0	24,600	24,600			24,600	63	
32	11-95 産業保安の確保に必要な経費	0	2,486,853	2,486,853	0	2,386,855	2,386,855			99,998	63	
	550 地域経済政策推進費	0	1,172,642	1,172,642	0	1,542,532	1,542,532			369,890	63	
33	01-60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費	0	1,172,642	1,172,642	0	1,542,532	1,542,532			369,890	63	
	560 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費	0	0	0	0	370,628	370,628			370,628	65	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
34	01-95 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	370,628	370,628	370,628	65
	組 織 計	44,116,883	192,522,531	236,639,414	42,654,533	187,704,797	230,359,330	6,280,084	
	035 経 済 産 業 局	14,192,449	86,969	14,279,418	14,538,023	59,810	14,597,833	318,415	66
	010 経 済 産 業 局 共 通 費	14,192,449	0	14,192,449	14,538,023	0	14,538,023	345,574	66
(35)	01-95 経 済 産 業 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	14,192,449	0	14,192,449	14,538,023	0	14,538,023	345,574	66
	020 経 済 産 業 局 施 設 費	0	86,969	86,969	0	59,810	59,810	27,159	81
36	05-95 経 済 産 業 局 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	86,969	86,969	0	59,810	59,810	27,159	82
	組 織 計	14,192,449	86,969	14,279,418	14,538,023	59,810	14,597,833	318,415	
	037 産 業 保 安 監 督 官 署	2,662,496	0	2,662,496	2,751,804	0	2,751,804	89,308	84
	010 産 業 保 安 監 督 官 署 共 通 費	2,662,496	0	2,662,496	2,751,804	0	2,751,804	89,308	84
(37)	05-95 産 業 保 安 監 督 官 署 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,662,496	0	2,662,496	2,751,804	0	2,751,804	89,308	84
	組 織 計	2,662,496	0	2,662,496	2,751,804	0	2,751,804	89,308	
	040 資 源 エ ネ ル ギ 一 庁	3,929,692	555,757,649	559,687,341	4,034,920	548,697,390	552,732,310	6,955,031	89
	010 資 源 エ ネ ル ギ 一 庁 共 通 費	3,929,692	113,637	4,043,329	4,034,920	384,322	4,419,242	375,913	89
(38)	01-95 資 源 エ ネ ル ギ 一 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	3,929,692	0	3,929,692	4,034,920	0	4,034,920	105,228	89
39	06-95 総 合 資 源 エ ネ ル ギ 一 調 査 会 に 必 要 な 経 費	0	35,861	35,861	0	41,958	41,958	6,097	94
40	11-95 国 際 会 議 に 必 要 な 経 費	0	77,776	77,776	0	342,364	342,364	264,588	95
	013 燃 料 安 定 供 給 対 策 費	0	0	0	0	0	0	0	96
41	01-95 燃 料 安 定 供 給 対 策 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0	0	96
	015 原 子 力 損 害 賠 償 支 援 対 策 費 エ ネ ル ギ 一 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	0	0	0	0	0	0	96
42	01-63 原 子 力 損 害 賠 償 支 援 対 策 の 財 源 の エ ネ ル ギ 一 対 策 特 別 会 計 原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0	0	96
	020 鉱 物 資 源 安 定 供 給 確 保 費	0	686,362	686,362	0	639,710	639,710	46,652	96
43	01-95 鉱 物 資 源 の 安 定 供 給 の 確 保 に 必 要 な 経 費	0	686,362	686,362	0	639,710	639,710	46,652	96
	030 石 油 石 炭 税 財 源 燃 料 安 定 供 給 対 策 及 エ ネ ル ギ 一 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 エ ネ ル ギ 一 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	407,882,000	407,882,000	0	393,185,151	393,185,151	14,696,849	97

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
44	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必	0	407,882,000	407,882,000	0	393,185,151	393,185,151	14,696,849	97	
	040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	143,278,000	143,278,000	0	151,070,322	151,070,322	7,792,322	97	
45	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	143,278,000	143,278,000	0	151,070,322	151,070,322	7,792,322	97	
	050 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	0	3,797,650	3,797,650	0	3,417,885	3,417,885	379,765	97	
46	01-95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	0	3,797,650	3,797,650	0	3,417,885	3,417,885	379,765	97	
	055 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	0	0	0	0	0	0	0	98	
47	01-95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	98	
	070 石油安定供給確保費	0	0	0	0	0	0	0	98	
48	01-95 石油の安定供給の確保に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	98	
	組 織 計	3,929,692	555,757,649	559,687,341	4,034,920	548,697,390	552,732,310	6,955,031		
	060 中 小 企 業 庁	2,378,145	86,743,016	89,121,161	2,421,980	78,928,917	81,350,897	7,770,264	99	
	010 中 小 企 業 庁 共 通 費	2,378,145	10,289	2,388,434	2,421,980	10,289	2,432,269	43,835	99	
(49)	01-60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,378,145	0	2,378,145	2,421,980	0	2,421,980	43,835	99	
50	04-60 審 議 会 に 必 要 な 経 費	0	10,289	10,289	0	10,289	10,289	0	103	
	020 中 小 企 業 事 業 環 境 整 備 費	0	22,305,837	22,305,837	0	22,251,344	22,251,344	54,493	104	
51	01-60 中小企業の事業環境整備に必要な経費	0	22,305,837	22,305,837	0	22,251,344	22,251,344	54,493	104	
	050 中 小 企 業 経 営 支 援 費	0	46,834,325	46,834,325	0	39,633,975	39,633,975	7,200,350	107	
52	01-60 中小企業の経営支援に必要な経費	0	46,834,325	46,834,325	0	39,633,975	39,633,975	7,200,350	107	
	063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	0	0	0	0	0	0	0	112	
53	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	112	
	080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	17,592,565	17,592,565	0	17,033,309	17,033,309	559,256	112	
54	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	17,592,565	17,592,565	0	17,033,309	17,033,309	559,256	113	
	組 織 計	2,378,145	86,743,016	89,121,161	2,421,980	78,928,917	81,350,897	7,770,264		
	所 管 計	67,279,665	835,110,165	902,389,830	66,401,260	815,390,914	881,792,174	20,597,656		

令和5年度歳出概算要求額明細表

27 経済産業省所管(経済産業省)

(単位:千円)

要求番号	事項	前年度額	5年度概算要求額	対前年度増減	備考
	010 経済産業本省	236,639,414	230,359,330	6,280,084	
	010 経済産業本省共通費	47,070,275	46,086,037	984,238	
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	43,643,174	42,324,832	1,318,342	
	001 既定定員に伴う経費				
	001 人件費	39,144,155	37,142,305	2,001,850	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	12,470,609	12,498,697	28,088	
	02-0100 職員俸給	10,106,009	10,129,169	23,160	
	02-0200 扶養手当	214,230	214,230	0	
	02-0300 地域手当	2,150,370	2,155,298	4,928	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	6,514,329	6,728,197	213,868	
	03-0100 管理職手当	385,157	386,040	883	
	03-0200 初任給調整手当	1,560	1,560	0	
	03-0300 通勤手当	426,988	426,988	0	
	03-0400 特殊勤務手当	1,022	1,123	101	
	03-0600 宿日直手当	3,467	3,583	116	
	03-0700 期末手当	2,530,208	2,719,698	189,490	
	03-0800 勤勉手当	2,314,495	2,336,782	22,287	
	03-1100 住居手当	254,091	254,091	0	
	03-1200 単身赴任手当	13,368	13,368	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	1,296	2,096	800	
	03-1700 広域異動手当	367	558	191	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当	582,310	582,310	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	2,795,000	2,989,452	194,452	
	95016-2111-05-1200 退職者給与	187,073	171,411	15,662	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	396,453	457,029	60,576	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与				
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	376,293	423,114	46,821	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		144,397	141,393		3,004	
	95016-2111-05-1500 退職手当		5,588,103	3,144,005		2,444,098	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		7,544,388	7,519,751		24,637	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金		3,125,551	3,067,093		58,458	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金		1,959	2,163		204	
003	定員合理化に伴う経費		0	189,348		189,348	行政職俸給表(一) 1級 12箇月 31人
001	人件費		0	189,059		189,059	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	89,236		89,236	
	02-0100 職員俸給		0	74,363		74,363	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	14,873		14,873	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	39,779		39,779	
	03-0300 通勤手当		0	2,719		2,719	
	03-0700 期末手当		0	17,847		17,847	
	03-0800 勤勉手当		0	14,129		14,129	
	03-1100 住居手当		0	2,406		2,406	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	2,678		2,678	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	23,250		23,250	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	36,794		36,794	
006	人当経費						
	95016-2123-09-1010 庁費		0	289		289	職員厚生経費 289(0)
006	増員要求に伴う経費		0	330,997		330,997	行政職俸給表(一) 5級 12箇月 17人 3級 25人
001	人件費		0	330,607		330,607	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	166,686		166,686	
	02-0100 職員俸給		0	128,549		128,549	
	02-0200 扶養手当		0	10,356		10,356	
	02-0300 地域手当		0	27,781		27,781	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	61,269		61,269	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 概 算	年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0		3,683		3,683	
	03-0700 期 末 手 当		0		23,133		23,133	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		18,313		18,313	
	03-1100 住 居 手 当		0		3,260		3,260	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当		0		12,880		12,880	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		40,192		40,192	
	95016-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与							
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0		0		0	
	95016-2115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0		62,460		62,460	
	006 人 当 経 費							
	95016-2123-09-1010 庁 費		0		390		390	職員厚生経費 390(0)
	007 増員要求に伴う経費(障 害者雇用経費)							
	001 人 件 費							
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給		0		0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0		0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0		0		0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0300 通 勤 手 当		0		0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当		0		0		0	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		0		0	
	95016-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与							
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0		0		0	
	95016-2115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0		0		0	
	006 人 当 経 費							
	95016-2123-09-1010 庁 費		0		0		0	職員厚生経費 0(0)
	011 振 替 定 員 に 伴 う 経 費							行政職俸給表(一) 6級 12箇月 1人 1級 1人

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	5 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	001 人 件 費			0			8,150			8,150	
	01 自律的再配置に伴う増										
	95016-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当			0			0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0			0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当			0			0			0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	
	06 業務改革に伴う減										
	95016-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		0		0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
11	そ の 他		0		8,150	8,150	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0		3,489	3,489	
	02-0100 職 員 俸 給		0		2,589	2,589	
	02-0200 扶 養 手 当		0		318	318	
	02-0300 地 域 手 当		0		582	582	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0		1,946	1,946	
	03-0100 管 理 職 手 当		0		0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0		0	0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		872	872	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		690	690	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		384	384	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		810	810	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		0		0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		1,905	1,905	
	006 人 当 経 費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		0		0	0	職員厚生経費 0(0)
016	大臣官房事務処理共通経 費	3,916,676		4,453,999		537,323	
	006 一 般 管 理 経 費	3,431,147		3,845,662		414,515	(環 A12)
							うち、事務機器借入れ 令和 5年度国庫債務負担行為歳出化分 15,894千円 (千円) 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額 21,670 21,666 21,666 5,772
							うち、車両借入れ 令和 5年度国庫債務負担行為歳出化分 0千円 (千円) 6年度所要額 7年度所要額 1,281 1,281
							うち、庁舎管理運営業務 令和 5年度国庫債務負担行為歳出化分 19,918千円 (千円) 6年度所要額 7年度所要額 21,181 19,918
							うち、テレビ会議システム借入れ等 令和 5年度国庫債務負担行為歳出化分 8,754千円 (千円) 6年度所要額 7年度所要額 8,754 2,918
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	369,122		449,548		80,426	共通事務費 41,092(40,722) 医 員 26,726(26,433) 看 護 師 14,366(14,289) 経済産業行政専門職員 165,456(114,560) 民間等派遣職員 243,000(213,840)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	96,955		96,955		0	共通事務費 96,955(96,955)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	50,191	48,563		1,628	共通事務費等	48,563(50,191)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	73,598	77,223		3,625	共通事務費等	77,223(73,598)
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	54,754	55,228		474	共通事務費	55,228(54,754)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,396	1,396		0	政策評価経費等	1,396(1,396)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,628,948	2,997,935		368,987	備品費	44,023(24,776)
						消耗品費	98,898(89,965)
						被服費	531(531)
						印刷製本費	2,151(2,928)
						通信運搬費	64,363(66,854)
						光熱水料	335,341(178,340)
						電気料	231,414(128,128)
						水道料	18,374(18,785)
						上水道	12,699(12,947)
						下水道	5,675(5,838)
						ガス料	85,553(31,427)
						借料及び損料	101,534(91,047)
						会議費	2,712(28,794)
						賃金	290,941(278,774)
						保険料	61,674(73,692)
						自動車損害賠償責任保険料	549(482)
						社会・労働保険料	61,125(73,210)
						子ども・子育て拠出金	2,301(2,161)
						自動車交換差金	28,400(28,247)
						雑役務費	1,906,996(1,709,031)
						自動車維持費	17,760(14,096)
						職員厚生経費	40,310(39,712)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	53,122	16,925		36,197	通信運搬費	2,487(2,487)
						雑役務費	14,438(50,635)
	95016-2123-09-1156 産業廃棄物処理業務庁費	3,896	5,205		1,309	雑役務費	5,205(3,896)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	94,610	92,161		2,449	共通事務費	92,161(94,610)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	427	395		32	自動車関係経費	395(427)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	3,247	3,247		0	共通事務費	3,247(3,247)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	881	881		0	共通事務費	881(881)
011	行政官海外留学生経費	314,166	439,672		125,506			
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	137,569	169,491		31,922	行政官海外留学生経費	169,491(137,569)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						新規派遣旅費
						5年度派遣旅費 (米国17人 英国7人 フィンランド1人 シンガポール1人) 81,749(59,103)
						継続分旅費 87,742(78,466)
						4年度派遣旅費 (米国16人 英国2人 オランダ1人 中国0人) 66,881(60,124)
						3年度派遣旅費 (米国11人 英国4人 中国1人 台湾1人) 20,861(18,342)
	95016-2123-09-1010 庁 費	176,597		270,181	93,584	雑役務費
						行政官海外留学生経費 270,181(176,597)
						新規派遣分 (米国17人 英国7人 フィンランド1人 シンガポール1人) 152,462(102,948)
						継続分 (米国16人 英国2人 オランダ1人 中国0人 台湾0人) 117,719(73,649)
	016 在外調査研究経費	125,817		123,294	2,523	
	95016-2122-08-7930 在外研究員旅費	62,038		59,179	2,859	在外調査研究旅費 59,179(62,038)
	95016-2123-09-1010 庁 費	63,779		64,115	336	雑役務費 在外調査研究経費 64,115(63,779)
	021 地方公共団体への交付金					
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	45,546		45,371	175	会計事務処理 国有資産所在市町村交付金 45,371(45,546)
	020 経済構造改革・産業構造改善の推進	99,223		98,649	574	(要求要旨) 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,651		4,651	0	経済産業政策関係推進謝金 4,651(4,651)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,936		2,939	3	経済産業政策関係推進旅費 2,939(2,936)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,231		1,232	1	経済産業政策関係推進旅費 1,232(1,231)
	95016-2123-09-1010 庁 費	90,405		89,827	578	消耗品費 19,327(19,327)
						印刷製本費 10,003(10,003)
						通信運搬費 13,193(13,193)
						借料及び損料 1,539(1,539)
						会議費 996(996)
						賃金 25,548(25,497)
						保険料 2,241(2,870)
						子ども・子育て拠出金 88(88)
						雑役務費 16,892(16,892)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 89,827(90,405)
046	経済産業行政調査資料の 整備					
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	7,777	7,777		0	備品費 4,050(4,050) 消耗品費 3,727(3,727) 計 7,777(7,777)
055	商務・サービス対策事務 処理共通経費	99,381	98,532		849	
001	商務・サービス関係経費	98,113	97,264		849	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	法執行補助職員等給与 0(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,497	2,497		0	商務・サービス対策謝金 2,497(2,497)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,487	11,511		24	商務・サービス対策旅費 11,511(11,487)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,340	3,340		0	商務・サービス対策委員等旅費 3,340(3,340)
	95016-2123-09-1010 庁 費	80,789	79,916		873	備品費 114(114) 消耗品費 6,708(6,530) 印刷製本費 2,032(2,032) 通信運搬費 2,695(2,695) 借料及び損料 1,271(1,271) 会議費 396(396) 賃金 51,530(51,339) 保険料 4,580(5,820) 子ども・子育て拠出金 165(167) 雑役務費 10,425(10,425) 計 79,916(80,789)
006	博覧会関係経費	1,268	1,268		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	197	197		0	国際博覧会参加事業費 197(197)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	428	428		0	国際博覧会参加事業費 428(428)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	346	346		0	国際博覧会参加事業費 346(346)
	95016-2123-09-1010 庁 費	297	297		0	消耗品費 46(46) 雑役務費 251(251) 計 297(297)
065	産業保安対策事務処理共 通経費					
010	産業保安関係経費	124,747	122,556		2,191	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	22,134	22,131		3	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,612	4,612		0	環 A17
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,557	13,557		0	海 L00 環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		11,346		11,346	0	(環 A17)
	95016-2123-09-1010 庁費		73,098		70,910	2,188	(環 A17) (海 L00) (義務的性格の根拠)健康保険法第161条等
							備品費 261(261) 消耗品費 3,451(3,451) 印刷製本費 3,073(3,073) 通信運搬費 1,383(1,383) 借料及び損料 1,603(1,603) 会議費 295(295) 賃金 38,624(38,961) 保険料 5,886(7,737) 子ども・子育て拠出金 220(220) 雑役務費 16,114(16,114) 計 70,910(73,098)
077	地域経済産業政策共通経費		12,183		12,199	16	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,961		1,961	0	地域経済産業政策関係謝金 1,961(1,961)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,798		1,798	0	地域経済産業政策関係旅費 1,798(1,798)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		953		953	0	地域経済産業政策関係旅費 953(953)
	95016-2123-09-1010 庁費		7,471		7,487	16	地域経済産業政策関係庁費 備品費 348(348) 消耗品費 1,802(1,802) 印刷製本費 2,277(2,277) 通信運搬費 411(411) 借料及び損料 254(238) 会議費 496(496) 雑役務費 1,899(1,899) 計 7,487(7,471)
079	通商政策・貿易経済協力共通経費		73,923		74,228	305	

要求 番号	事 項	前 予 算	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	国際交渉・連携共通経費	46,860	46,860		0	(要求要旨) 国際交渉・連携事務処理、経済産業政策海外対策及び資源輸入安定化対策に関する事務に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	616	616		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,570	1,570		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	76	76		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	44,598	44,598		0	消耗品費 4,833(4,833) 印刷製本費 8,376(8,376) 通信運搬費 662(662) 借料及び損料 226(226) 会議費 711(711) 雑役務費 29,790(29,790) 計 44,598(44,598)
006	貿易管理共通経費	13,571	13,876		305	(要求要旨) 貿易管理制度の普及啓発・安全保障貿易管理の調査等のために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	339	339		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,769	2,769		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	117	217		100	
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,346	10,551		205	消耗品費 728(728) 印刷製本費 294(294) 借料及び損料 274(66) 会議費 84(84) 賃金 9,171(9,174) 保険料 0(0) 子ども・子育て拠出金 0(0) 計 10,551(10,346)
011	海外市場開拓支援共通経費	13,492	13,492		0	(要求要旨) 貿易振興及び投資促進並びに諸外国との産業協力を推進するための経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	145	145		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	13,347	13,347		0	備品費 489(489) 印刷製本費 778(778) 通信運搬費 48(48) 会議費 840(840)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							賃金 5,608(5,608)
							雑役務費 5,584(5,584)
							計 13,347(13,347)
085	貿易保険推進共通経費		16,320	16,320		0	(要求要旨) 貿易保険に対する産業界へのニーズ、国際情勢、内外の貿易保険市場の動向などを調査、株式会社日本貿易保険をはじめとする関係機関との調整等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,240	1,240		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		243	243		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		95	95		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費		14,742	14,742		0	消耗品費 2,007(1,943)
							印刷製本費 165(165)
							通信運搬費 440(440)
							借料及び損料 255(255)
							会議費 195(195)
							賃金 8,374(8,377)
							保険料 225(286)
							子ども・子育て拠出金 9(9)
							雑役務費 3,072(3,072)
							計 14,742(14,742)
126	産業技術事務処理共通経費		8,122	8,067		55	(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する産業技術政策関係に係る事務処理共通経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,778	1,778		0	産業技術事務処理共通職員旅費 1,778(1,778)
	95016-2123-09-1010 庁 費		6,344	6,289		55	産業技術事務処理共通庁費 6,289(6,344)
							備品費 69(69)
							消耗品費 711(704)
							印刷製本費 137(137)
							通信運搬費 148(148)
							会議費 31(31)
							賃金 3,425(3,446)
							保険料 378(433)
							子ども・子育て拠出金 12(12)
							雑役務費 1,378(1,364)
131	基準認証事務処理共通経費		12,963	12,892		71	(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する基準認証政策関係にかかる事務処理共通経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		186	186		0	基準認証事務処理共通諸謝金 186(186)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,414	1,414		0	環 A17 基準認証事務処理共通職員旅費 1,414(1,414)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 概 算	年 要 求 額	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,040		1,040		0	基準認証事務処理共通委員等旅費 1,040(1,040)
	95016-2123-09-1010 庁費		10,323		10,252		71	基準認証事務処理共通庁費 10,252(10,323)
								消耗品費 872(872)
								印刷製本費 2,431(2,416)
								通信運搬費 96(96)
								借料及び損料 189(186)
								会議費 386(386)
								賃金 3,115(3,134)
								保険料 300(370)
								子ども・子育て拠出金 11(11)
								雑役務費 2,852(2,852)
138	環境事務処理共通経費		24,905		24,835		70	(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する環境政策関係にかかる事務処理共通経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		413		413		0	環 A17 環 A14 環 A11 環境事務処理共通諸謝金 413(413)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		5,465		5,465		0	環 A17 環 A14 環 A11 環境事務処理共通職員旅費 5,465(5,465)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		580		580		0	環 A17 環 A14 環 A11 環境事務処理共通委員等旅費 580(580)
	95016-2123-09-1010 庁費		18,447		18,377		70	環 A11 環境事務処理共通庁費 18,377(18,447)
								消耗品費 396(378)
								印刷製本費 565(564)
								通信運搬費 1,062(1,062)
								借料及び損料 4,346(4,346)
								会議費 631(631)
								賃金 3,115(3,134)
								保険料 300(370)
								子ども・子育て拠出金 11(11)
								雑役務費 7,951(7,951)
141	製造産業対策指導等事務 処理共通経費		89,421		89,296		125	環 A16 環 A17 環 A15 (要求要旨) 製造産業政策企画立案、素材産業対策指導等の事務処理に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		2,361		2,361		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		17,644		17,644		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		3,998		3,998		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	65,418		65,293		125	消耗品費 11,560(11,557) 印刷製本費 2,626(2,626) 通信運搬費 1,663(1,663) 借料及び損料 849(849) 会議費 187(182) 賃金 23,293(23,316) 保険料 1,783(2,421) 児童手当拠出金 65(65) 雑役務費 23,267(22,739) 計 65,293(65,418)
	188 商務情報施策関連共通経費	13,378		13,378		0	(要求要旨) 商務情報政策を執行するために必要な共通経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	41		41		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,556		1,556		0	(環 A14)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	92		92		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	11,689		11,689		0	消耗品費 8,572(8,572) 賃金 3,117(3,117) 計 11,689(11,689)
2	11-95 審議会等に必要な経費	324,318		325,519		1,201	
	006 産 業 構 造 審 議 会	44,748		44,753		5	(要求要旨) 産業構造審議会は経済産業省設置法に基づき、産業構造の改善に関する重要事項、その他民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展に関する重要事項を調査審議する機関であり、これら重要事項に関する長期的、基本的な政策方向の調査、審議及び当面の重要政策決定に関する審議を行う。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	37,712		37,712		0	産業構造審議会 37,712(37,712)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,036		7,041		5	産業構造審議会出席委員旅費 7,041(7,036)
	011 輸 出 入 取 引 審 議 会						(要求要旨) 「経済産業省組織令」に定める輸出入取引審議会の運営に必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	171		171		0	輸出入取引審議会 171(171)
	015 研 究 開 発 に 関 す る 審 議 会	4,375		4,375		0	(要求要旨) 独立行政法人通則法に基づき、経済産業省所管の国立研究開発法人の中期目標、中期計画の作成・変更等に対する意見提出、各事業年度若しくは中期目標期間における業務実績の評価等の事務を研究開発に関する審議会が処理する上で必要。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,285		2,285		0	研究開発に関する審議会委員手当 2,285(2,285)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,825		1,825		0	研究開発に関する審議会委員等旅費 1,825(1,825)
	95016-2123-09-1010 庁 費	265		265		0	研究開発に関する審議会庁費 265(265) 会議費 16(16) 雑役務費 249(249)
	016 計 量 行 政 審 議 会	4,544		4,534		10	(要求要旨) 本審議会では計量に関する事項について経済産業大臣の諮問に応じて答申するものであり、具体的には、主として計量法関係政省令の制定又は改廃に関する審議及び計量行政審議会による計量士の資格認定を行うもので、この審議会の運営に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0200 委員手当	3,930	3,930		0	計量行政審議会委員手当 3,930(3,930)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	614	604		10	計量行政審議会委員等旅費 604(614)
021	化学物質審議会	4,143	4,143		0	(要求要旨) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」第56条、及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」第18条の規定に基づきその権限に属させられた事項についての調査審議、その他化学物質に関する重要事項を調査審議するために必要な経費。 (注)当該事項に係る(目)庁費については、製造産業対策指導等事務処理共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,383	2,383		0	(環 A15) 化学物質審議会 2,383(2,383)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,760	1,760		0	(環 A15) 化学物質審議会委員旅費 1,760(1,760)
026	消費経済審議会	1,817	1,817		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,412	1,412		0	消費経済審議会 1,412(1,412)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	405	405		0	消費経済審議会委員旅費 405(405)
050	中央鉱山保安協議会	1,815	1,815		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,377	1,377		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	438	438		0	
060	電力取引監視等委員会	262,705	263,911		1,206	
	95016-2111-05-0200 委員手当	27,958	23,204		4,754	電力・ガス取引監視等委員会 電力・ガス取引監視等委員会 23,204(27,958) 電力・ガス取引監視等委員会委員 12,696(14,448) 電気料金審査専門会合委員 2,585(3,324) 電力・ガス取引監視等分科会委員 7,923(10,186)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	140,083	152,035		11,952	電力・ガス取引監視等委員会 電力・ガス取引監視等委員会 152,035(140,083)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,429	1,429		0	電力・ガス取引監視等委員会 電力・ガス取引監視等委員会 1,429(1,429)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	20,721	19,744		977	電力・ガス取引監視等委員会 取引監視課 6,323(7,025) ネットワーク事業監視課 2,480(2,755) 紛争処理現地調査旅費 221(221) 規制組織会合海外出張旅費 10,720(10,720)
	95016-2122-08-2259 電力取引監視等職員旅費	0	0		0	電力・ガス取引監視等委員会 取引監視課 0(0) ネットワーク事業監視課 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	23,329	21,261		2,068	電力・ガス取引監視等委員会 電力・ガス取引監視等委員会 5,434(6,159)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							電気料金審査専門会合 55(55)
							電力・ガス取引監視等分科会 0(0)
							立入検査旅費 13,121(14,464)
							規制組織会合海外出張旅費 2,651(2,651)
	95016-2122-08-6259 電力取引監視等 委員等旅費		0	0		0	電力・ガス取引監視等委員会 取引監視課 0(0)
							ネットワーク事業監視課 0(0)
	95016-2122-08-7010 参考人旅費		0	0		0	
	95016-2123-09-1010 庁費		49,185	46,238		2,947	備品費 643(643)
							消耗品費 942(942)
							印刷製本費 550(550)
							通信運搬費 1,176(1,176)
							会議費 129(129)
							賃金 20,396(20,400)
							アルバイト賃金 6人 * 243日 * @8,730 12,728(12,728)
							通勤手当 6人 * 12月 * @12,352 @12,289 885(889)
							超過勤務手当 6人 * 243日 * @1,408 2,053(2,053)
							期末手当(6・12月分) 2,640(2,640)
							勤勉手当(6・12月分) 2,090(2,090)
							非常勤職員保険料 16,811(19,791)
							非常勤職員(検査員等) 14,823(17,277)
							健康保険料 (32) (6/12) (5,165,214) (0.95) 33人 * 0/12 * @5,119,080 * 4.950% * 0.9 * 1.00 0(3,498)
							厚生年金保険料保険 13,911(12,931)
							雇用保険料 (32) (5,165,214) (0.95) 33人 * 12/12月 * @5,119,080 * 0.600% * 0.9 * 1.00 912(848)
							非常勤職員(秘書、アルバイト) 1,988(2,514)
							健康保険料 (6/12) (3,427,577) 6人 * 0/12月 * @3,399,321 * 4.950% 0(509)
							厚生年金保険料 1,866(1,882)
							雇用保険料 (3,427,577) 6人 * 12/12月 * @3,399,321 * 0.600% 122(123)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						子ども・子育て拠出金 620(583)
						雑役務費 4,971(4,971)
						速記料 1,743(1,743)
						複合機保守料 4台 * 12/12月 * @1,467,111 * 1.10 * 0.5 3,228(3,228)
						計 46,238(49,185)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0		0	電力・ガス取引監視等委員会
						電力・ガス市場監視ツール開発費【雑】 0(0)
						監視等ツール維持・運用費【雑】 1式 * 12/12月 * @0 * 1.0 0(0)
						システム運用・保守費(国庫債務負担行為) 1式 * 12/12月 * @0 0(0)
						国庫債務負担行為の歳出化分
						後年度負担の概要(国庫債務負担行為分) (単位:百万円)
						4年度所要額 69 5年度所要額 69 6年度所要額 69 7年度所要額 0
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	974,522	1,167,754		193,232	前年度予算(事項)経済産業本省一般行政に必要な経費及び商工鉱業統計調査に必要な経費の一部を組替え
	006 経済構造改革・産業構造改善の推進	863,230	957,846		94,616	(要求要旨) 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	831	831		0	経済産業政策関係推進謝金 831(831)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,190	4,191		1	経済産業政策関係推進旅費 4,191(4,190)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	86	86		0	経済産業政策関係推進旅費 86(86)
	95016-2123-09-1010 庁費	53,023	52,738		285	消耗品費 5,202(5,202)
						印刷製本費 11,973(11,973)
						通信運搬費 4,956(4,956)
						借料及び損料 1,720(1,720)
						会議費 821(821)
						賃金 13,242(13,191)
						保険料 1,221(1,557)
						子ども・子育て拠出金 48(48)
						雑役務費 13,555(13,555)
						計 52,738(53,023)
	95016-2125-14-5450 産業経済研究委託費	805,100	900,000		94,900	産業経済研究委託事業 委託先:民間団体等 創設年度:昭和48年度
	010 経済産業統計政策調査等委託事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-5450 産業経済研究委託費	75,000		75,000		0	(要求要旨) 調査統計グループの所掌する各種統計調査を円滑に実施するための経済産業統計における課題等の調査・検討のために必要な事業を行う。 経済産業統計政策調査等委託事業費 75,000(75,000)
	011 内外価格動向等調査						(要求要旨) 経済のボーダーレス化、規制緩和の進展等に伴い、モノとサービスの価格の決定は、より一層内外の市場にゆだねられるようになってきているが、我が国における一部のモノとサービスの価格は、諸外国に比較して高い水準にあり、内外価格差が存在している。こうした内外価格差を含め、我が国経済における価格決定の要因・実態を解明することは、我が国の経済実態・産業構造を的確にとらえるために極めて重要である。 このため、内外価格差を含め、我が国の物価動向の実態把握に努めるとともに、その価格決定要因・構造に関して、我が国のマクロ経済運営等に資する調査・分析を行う。
	95016-2123-09-1010 庁 費	26,460		26,460		0	雑役務費 26,460(26,460)
	016 競争評価業務						(要求要旨) 自由化の進展に伴う市場競争を巡る紛争の増加、国際標準の獲得を巡る競争の激化、産業再編に伴う市場構造の変化等を背景に、市場における競争環境を整備する必要性が高まっている。こうした状況の中、各市場における競争環境の導入に係る様々な制度的な措置が講じられてきた。 しかしながら、これらの措置を通じた新規需要や雇用の創出、経済成長の効果は、実際に各市場において実効的な「競争」が行われることにより初めて確保されることとなるものの、現状において競争環境を規定する各種制度及び市場参加者の競争状態に関する評価手法については未だ十分に開発されていない状況にある。 そこで、経済産業省所管分野を中心とした各種制度及び市場参加者の競争状態に関する評価手法を開発し、評価を実施するとともに、更に絶えず評価指標の体系化や評価の数値化・計量化等合理的で的確な評価手法の開発等を進め、今後競争環境を規定する制度一般に関する企画・立案に活用することが必要である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,832		9,832		0	消耗品費 165(165) 雑役務費 9,667(9,667) 計 9,832(9,832)
	020 経済産業政策調査実施経費						
	95016-2123-09-1010 庁 費	0		98,616		98,616	消耗品費 31,121(0) 通信運搬費 9,519(0) 借料及び損料 1,419(0) 雑役務費 56,557(0) 計 98,616(0)
4	20-95 国際会議に必要な経費	1,654,552		1,938,231		283,679	
	001 通商政策・貿易経済協力共通経費	1,568,887		1,568,887		0	(要求要旨) 資源輸入安定化対策、通商協定締結等、中近東アフリカ等経済交流調査研究、通商経済地域協力推進調査研究、ロシア地域経済問題調査研究、日欧通商問題対策及び公正貿易推進対策の国際会議に関する事務に必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,466,570		1,466,570		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	20,071		20,071		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	82,246		82,246		0	消耗品費 1,556(1,556) 印刷製本費 3,910(3,910) 通信運搬費 9,223(9,223) 借料及び損料 44,627(44,627) 会議費 4,060(4,060)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 18,870(18,870)
						計 82,246(82,246)
005	主要国首脳会議開催経費	72,657	356,708		284,051	(要求要旨) 令和5年5月19日から21日まで、G7広島サミットが開催される予定。 これに合わせ、G7貿易大臣会合を開催()することとなり、貿易大臣会合(含貿易投資作業部会)に係る必要経費を今般要求する。なお、外務省と連携して開催し、予算上も折半とする(上記要求額は、経済産業省計上分)。 ()日程・開催場所は、外務省にて調整中のため未定。
001	通商政策局					
	95016-2123-09-1146 主要国首脳会議開催業務庁費	72,657	0		72,657	消耗品費 0(1,040)
						通信運搬費 0(1,078)
						借料及び損料 0(39,708)
						会議費 0(13,247)
						雑役務費 0(17,584)
						計 0(72,657)
002	通商政策局(特殊要因)	0	229,018		229,018	
	95016-2122-08-2099 主要国首脳会議開催業務職員旅費	0	16,846		16,846	
	95016-2123-09-1146 主要国首脳会議開催業務庁費	0	212,172		212,172	雑役務費 212,172(0)
005	商務情報政策局	0	127,690		127,690	(要求要旨) 2023年度に日本で開催される「G7デジタル・技術大臣会合」の開催にかかる経費。
	95016-2122-08-2099 主要国首脳会議開催業務職員旅費	0	17,685		17,685	
	95016-2123-09-1146 主要国首脳会議開催業務庁費	0	110,005		110,005	
006	通商政策貿易経済協力共通経費					(要求要旨) 貿易振興及び投資促進並びに諸外国との産業協力を推進するための経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,797	3,797		0	
011	通商政策・貿易経済協力共通経費					(要求要旨) 貿易振興及び投資促進並びに諸外国との産業協力を推進するための経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,211	8,839		372	
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費					
	001 経済産業研修所運営等経費	473,709	329,701		144,008	
	001 運営経費	320,059	176,610		143,449	
	95016-2123-09-1010 庁費	188,673	164,652		24,021	うち、庁舎管理運営業務 令和5年度国庫債務負担行為歳出化分 0千円
						(千円)
						6年度所要額

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							91,548
							備品費 2,695(2,695)
							消耗品費 2,310(2,310)
							印刷製本費 49(49)
							通信運搬費 286(286)
							光熱水料 26,803(15,852)
							電気料 10,724(7,245)
							水道料 4,241(3,451)
							上水道 2,630(2,105)
							下水道 1,611(1,346)
							ガス料 11,838(5,156)
							借料及び損料 1,531(1,531)
							賃金 27,519(27,519)
							保険料 515(655)
							子ども・子育て手当拠出金 20(20)
							雑役務費 102,924(137,756)
	95016-2123-09-1156 産業廃棄物処理業務庁費	119,540		0		119,540	雑役務費 0(119,540)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	11,846		11,958		112	一般修繕 11,958(11,846)
006	研修実施費	147,962		147,403		559	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	43,522		39,911		3,611	部外講師謝金 39,911(43,522)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	44,286		44,202		84	実習指導旅費 0(0)
							研修参加旅費 31,293(31,433)
							現地研修旅費 12,909(12,853)
							計 44,202(44,286)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,311		2,282		29	部外講師旅費 2,282(2,311)
	95016-2123-09-1010 庁費	57,843		61,008		3,165	備品費 0(0)
							消耗品費 3,702(3,702)
							通信運搬費 193(193)
							借料及び損料 758(758)
							雑役務費 56,355(53,190)
							計 61,008(57,843)
011	鉱山保安研修経費	5,688		5,688		0	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸謝金	889		889		0	作業監督者等研修 482(482)
							鉱務監督官研修 407(407)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 889(889)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,011	3,011		0	作業監督者等研修 126(126)
						鉱務監督官研修 2,885(2,885)
						計 3,011(3,011)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,037	1,037		0	作業監督者等研修 329(329)
						鉱務監督官研修 708(708)
						計 1,037(1,037)
	95016-2123-09-1010 庁 費	751	751		0	印刷製本費 173(173)
						借料及び損料 472(472)
						雑役務費 106(106)
						計 751(751)
6	020 経済産業本省施設費					
	01-95 経済産業本省施設整備に 必要な経費					
	001 施設整備経費	1,646,255	3,653,235		2,006,980	
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	161	150		11	施設施工旅費 150(161)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	108,132	31,307		76,825	消耗品費 2,927(3,632)
						雑役務費 28,380(104,500)
						計 31,307(108,132)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	1,537,962	3,621,778		2,083,816	施設整備経費 3,621,778(1,537,962)
						【繰越明許費】
						うち、令和5年度国庫債務負担行為歳出化分 86,141千円
						(千円)
						6年度所要額
						200,994
7	040 独立行政法人経済産業研 究所運営費					
	01-95 独立行政法人経済産業研 究所運営費交付金に必要 な経費					
	95062-2305-16-8201 独立行政法人経 済産業研究所運 営費交付金	1,890,000	1,549,800		340,200	(要求要旨) 適切な経済産業政策の立案のためには、政策ニーズの把握及び望ましい政策手段構築において、経済学をはじめとする社会科学諸分野等の理論的な観点からの分析、研究が不可欠である。 現在、我が国は、急速に進展する少子高齢化と人口減少という経済社会にとって深刻な課題に直面しつつ、経済構造改革、行政改革を始めとする諸改革を断行し、経済活動の国際的な競争と協調に晒されながらも、活力ある経済社会の構築を実現していかなければならない状況にある。 こうした状況を的確に捉え、適切な政策を立案するためには、従来にも増して、経済産業政策全般に関する理論的、実証的な調査研究や文理融合型研究等の必要性が高まっているところ、経済産業研究所には、非国家公務員型の独立行政法人の特長を活かしつつ、経済産業省に対する理論的バックボーンと知的ネットワークの提供の充実、政策の効果検証等に関する伴走型支援、政府におけるウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会の検討に貢献するべく、新型コロナウイルス感染症の経済・社会への影響や政策対応に係る分析・研究が求められており、同研究所の運営に必要な経費に対して交付を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
8	045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費					
	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	25,503,111	22,957,003		2,546,108	(要求要旨) 独立行政法人日本貿易振興機構(以下、「JETRO」という。)が、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関する諸事情について、基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与するという目的の下での業務の実施、及び、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)等に掲げられたJETROの貢献が求められる事業等の実施に必要な運営費を交付。
	95062-2305-16-8327 政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	5,619,447	5,587,555		31,892	(政 G)
	95062-2305-16-8328 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	19,883,664	17,369,448		2,514,216	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
9	120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費					(科 R21)
	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費					(要求要旨) 国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務に必要な運営費を交付することにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とする。
	001 一般分					
	13062-2305-16-8202 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	61,484,113	59,335,702		2,148,411	
10	125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費					(科 R21)
	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費					(要求要旨) 国立研究開発法人産業技術総合研究所における、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に必要な施設・設備を整備を実施する。
	13062-1305-16-4147 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	540,500	0		540,500	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費 01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費 13062-2305-16-8330 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	14,537,336	13,834,687		702,649	(要求要旨) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う、産業技術及び新エネルギー技術に関する研究及び開発等の業務に必要な運営費を交付することにより、産業技術力及び新エネルギー基盤の強化を図り、もって内外の経済的社会的環境に応じたエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに経済及び産業の発展に資することを目的とする。 (科 R21)
12	127 独立行政法人情報処理推進機構運営費 01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費 13062-2305-16-8329 独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	8,806,772	7,687,308		1,119,464	(科 R21) 独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金 開始年度：平成20年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 補助率：定額 (要求要旨) 情報セキュリティ対策、情報システムの信頼性向上、高度IT人材育成、デジタルアーキテクチャ設計等の業務に必要な運営費を交付。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13	140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費					(要求要旨) 独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う、工業製品等に関する技術上の評価等、工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等の業務に必要な運営費を交付することにより、工業製品等の品質の向上、安全性の確保及び取引の円滑化のための技術的な基盤の整備を図ることを目的とする。
	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費					
	95062-2305-16-8203 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,801,977	6,397,621		1,404,356	
14	145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費					(要求要旨) 独立行政法人製品評価技術基盤機構において、生物資源の寄託・分譲・培養工程の自動化、大型蓄電池システムの試験評価施設の整備、老朽化に伴う空調設備等の更新等の施設整備を実施する。
	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費					
	95062-1305-16-4148 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	2,165,000	370,000		1,795,000	
15	180 工業用水道事業費					
	01-45 工業用水道事業に必要な経費					
	001 事業費補助					
	45052-1925-00-5030 工業用水道事業費補助	2,025,000	2,175,000		150,000	(環 A13) (要求要旨) 産業の血液である工業用水の安定的な供給を図り、また、地盤沈下防止による国土保全及び地域経済活性化を図るための産業基盤として、地方公共団体等が布設する工業用水道施設等の建設及び改築、強靱化対策の一部を補助することで、その整備及び耐災害性強化を促進する。 工業用水道事業費補助 2,135,000(1,895,000) (繰越明許費) (予算補助) (交付先) 地方公共団体 (補助率) 40%以内 小規模工業用水道事業費補助 40,000(130,000) (繰越明許費) (予算補助) (交付先) 地方公共団体 (補助率) 40%以内

区 分	工業用水道事業費補助	計
事業費補助	2,175,000 (2,025,000)	2,175,000 (2,025,000)
計	2,175,000 (2,025,000)	2,175,000 (2,025,000)

要求番号	事項	前年度額	5年度概算要求額	対前年度増減	備考
					工業用水道強靱化事業費補助 0(0)
					計 2,175,000(2,025,000)
16	421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入				
	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費				
	95062-2406-22-6200 特許特別会計へ繰入	17,599	16,620	979	特許特別会計へ繰入 16,620(17,599)
	500 経済構造改革推進費	2,236,279	2,180,732	55,547	
17	01-60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	1,532,034	1,468,952	63,082	前年度予算(事項)中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費及び中小商工業等統計調査に必要な経費を組替え
	001 グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業				前年度限りの経費
	60062-2125-14-5920 中小企業経済構造改革推進事業委託費	51,672	0	51,672	
	005 ユニコーン創出支援事業				(要求要旨) 我が国が今後も経済成長を実現していくためには、社会課題の解決に果敢に挑戦するスタートアップが、イノベーションの担い手の中心になっていくことが不可欠である。世界で戦えるスタートアップを早急に創出しなければ日本と世界の差は開くばかりであり、安定を求め、リスクをとらない、これまでの経済・社会の制度・慣行、組織体質の変革を含め、政府が一歩前に出て、スタートアップが迅速かつ大きく育つ環境を整備する必要がある。こうした中で、岸田総理は、年始の記者会見において、本年をスタートアップ創出元年と位置付け、「スタートアップ5カ年計画」を策定した上で、今後5年間、スタートアップに集中的に政策資源を投入する方針を示された。今後、5年間、集中的にスタートアップに資源を投資し、世界に伍するスタートアップを生み出すことを目的とする。
	60062-2125-14-5920 中小企業経済構造改革推進事業委託費		120,000	120,000	委託先：民間団体等 創設年度：令和5年度
	010 大企業等人材による新規事業創造促進事業(創造性に係るリカレント教育・創造性を持つ主体等を活かす組織の変革)				(要求要旨) 第4次産業革命が進むと、創造性、感性、デザイン性、企画力といった機械やAIでは代替できない人間の能力が付加価値を生み出すようになることから、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」及び「フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定)等を踏まえ、それら能力を有する創造性人材の養成及び当該人材を活用する実践企業の創出のために必要な事業を行う。 また、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」及び「フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)を踏まえ、経営環境の変化に応じた人材戦略の構築を促し、人的資本の情報の見える化や必要な支援を行う。
	60062-2125-14-5920 中小企業経済構造改革推進事業委託費	146,732	120,320	26,412	委託先：民間団体等 創設年度：令和3年度
	015 大企業等人材による新規事業創造促進事業(企業の創造性の源泉となる人材多様性の確保)				(要求要旨) 働く女性の月経、妊娠・出産、更年期等ライフイベントに起因する望まない離職等を防ぎ、個人のウェルビーイング実現により企業の人材多様性を高め、中長期的企業価値の向上を図るため、フェムテック企業と自治体・医療機関等が連携し提供するサポートサービス実証事業を支援する。
	60062-2405-16-3991 中小企業経済構造改革推進事業費補助金	161,360	132,315	29,045	交付先：民間団体等 補助率：定額・2/3 創設年度：令和3年度
	020 大企業等人材による新規事業創造促進事業(出向起業等による新規事業創造の実践)				(要求要旨) 日本の大企業では他の先進国と比べて、立ち上げに長期間を要する事業や、既存事業とのシナジーの薄い新規事業へのリソース投下が進みにくい現状がある。新型コロナウイルス感染症の影響により、こうした動きは加速している一方、大企業等人材による辞職起業のハードルは高まっている。そうした中、大企業等人材による活躍と新規事業の立ち上げを促進する観点から、大企業人材が辞職せずに外部資金調達等を経て起業し、自ら起業したスタートアップへの出向等を通じて新規事業開発を行うことに対する支援が必要。成功案件の組成、人材流動化への大企業の移行トレンドの醸成、出向者への投資に係る民間資金サ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2405-16-3991 中小企業経済構造改革推進事業費補助金	341,553	280,074		61,479	イクルの生成を促し、アフターコロナ時代のイノベーション・新規事業創出を促進する。 交付先：民間団体等 補助率：定額・2/3・1/2 創設年度：令和元年度 前年度限りの経費
030	カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための利子補給事業					
	60062-1959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	40,000	0		40,000	
040	中小商工業等統計調査一般事務処理費					(要求要旨) 調査統計グループの所掌する中小商工業等統計調査を円滑に実施するための共通の諸経費 1. 統計調査一般業務 1,370(1,212) 2. 統計データ二次利用関連経費 3,076(3,076) 3. 共通経費 53,183(54,567) 計 57,629(58,855)
006	非 特 殊 要 因	58,855	57,629		1,226	
	60062-2122-08-2051 中小商工業等統計調査旅費	1,212	1,370		158	1. 統計調査一般業務 1,370(1,212)
	60062-2123-09-2133 中小商工業等統計調査費	57,643	56,259		1,384	2. 統計データ二次利用関連経費 雑役務費 3,076(3,076) 3. 共通経費 53,183(54,567) 備品費 2,942(2,942) 消耗品費 2,235(2,354) 通信運搬費 4,837(4,837) 賃金 38,473(38,694) 保険料 3,654(4,698) 児童手当拠出金 140(140) 雑役務費 902(902) 計 56,259(57,643)
045	中小商業等統計調査					統計法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則 (要求要旨) 商業動態統計、特定サービス産業動態統計の実施に必要な経費。 1. 商業動態統計 385,670(385,670) 2. 特定サービス産業動態統計 81,556(48,571) 計 467,226(434,241)
006	非 特 殊 要 因	434,241	467,226		32,985	
	60062-2129-06-0775 中小商工業等統計調査諸謝金	35	35		0	1. 商業動態統計 35(35)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 概 算	年 要 求 額	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2122-08-2051 中小工業等統計調査旅費		527		527		0	1. 商業動態統計 422(422) 2. 特定サービス産業動態統計 105(105) 計 527(527)
	60062-2123-09-2133 中小工業等統計調査費		433,679		466,664		32,985	1. 商業動態統計 (国庫債務負担行為) 事項：商業動態統計調査事業(令和3年度～令和6年度) (5年度所要額：324,500千円) (単位：千円) 6年度所要額 33,000 雑役務費 385,213(385,213) 2. 特定サービス産業動態統計 (国庫債務負担行為) 事項：特定サービス産業動態統計調査事業(令和5年度～令和8年度) (5年度所要額：74,301千円) (単位：千円) 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額 74,301 88,423 88,423 14,122 雑役務費 81,451(48,466) 計 466,664(433,679) (注)当該経費に係る(目)中小工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。
050	中小工業等企業統計調査		297,621		291,388		6,233	統計法、経済産業省企業活動基本調査規則 (要求要旨) 中小企業の実態を大企業と比較しつつ明らかにするための企業活動基本調査、海外現地法人四半期調査及び海外事業活動基本調査の実施等に要する経費。 1. 企業統計調査一般業務 197,057(200,914) 2. 海外現地法人四半期調査 25,689(24,310) 3. 海外事業活動基本調査 68,642(72,397) 計 291,388(297,621)
	60062-2129-06-0775 中小工業等統計調査諸謝金		17		17		0	1. 企業統計調査一般業務 17(17)
	60062-2122-08-2051 中小工業等統計調査旅費		116		116		0	1. 企業統計調査一般業務 58(58) 3. 海外事業活動基本調査 58(58) 計 116(116)
	60062-2123-09-2133 中小工業等統計調査費		297,488		291,255		6,233	1. 企業統計調査一般業務 (国庫債務負担行為) 事項：経済産業省企業活動基本調査事業(令和5年度～令和6年度) (5年度所要額：13,838千円) (単位：千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5年度所要額 6年度所要額 13,838 183,777 雑役務費 196,982(200,839) 2. 海外現地法人四半期調査 (国庫債務負担行為) 事項: 海外現地法人四半期調査事業 (令和5年度~令和8年度) (5年度所要額: 19,309千円) (単位:千円) 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額 19,309 25,745 25,745 6,436 雑役務費 25,689(24,310) 3. 海外事業活動基本調査 (国庫債務負担行為) 事項: 競争導入公共サービス海外事業活動基本調査事業 (令和4年度~令和6年度) (5年度所要額: 67,704千円) (単位:千円) 6年度所要額 67,704 雑役務費 68,584(72,339) 計 291,255(297,488) (注)当該経費に係る(目)中小商工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。 前年度予算(事項)産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費、商工鉱業統計調査に必要な経費の一部及び地域経済産業活性化に必要な経費を組替え (要求要旨) 我が国経済の持続的成長に向け、競争力の強化に資する取組を行う事業者への資金供給の円滑化を図ることが必要。 具体的には、 最近の経済的社会的環境の変化によるエネルギー利用制約の程度の高まりを受け、太陽光パネルや電気自動車といった当該制約への対応に資する製品等は、国内外の需要の拡大が見込まれており、我が国の経済成長と雇用創出の鍵。しかし、これらの開発・製造等を行う事業者は、設備投資等のため低コストで大規模・長期の資金を調達する必要がある一方、一般の金融機関にとって、そのような大規模・長期の資金を低利で貸し付けることは必ずしも容易でないのが実態。 我が国では、同一産業内に多くの企業が存在しており、国内消耗戦により低収益の結果を生んでいる。また、グローバル市場獲得のためには、「投資規模とスピード」が必要である一方で、我が国企業は投資規模で諸外国企業に大きく劣後。産業再編は、あくまで民主導で行われるべきものであるが、政府としては、制度、金融等の面での阻害要因の除去を行うことが必要。 5Gは、超高速大容量、超高信頼・低遅延、多数同時接続といった特徴を有し、サイバー空間とフィジカル空間の融合によるスマート工場や自動運転等といった産業用途での利用が見込まれることから、今後の経済社会活動を支える最重要基盤。しかし、当該システムの安定供給及び世界に先駆けた整備のためには、大規模な設備投資が必要であることに加え、投資回収に相應の期間を要するため、一般の金融機関では資金需要に十分に対応することは容易ではない。 我が国の事業者は、人口減少社会などの構造的変化に加えて、米中貿易摩擦に代表される保護主義的な動きの台頭、急激な気候変動や自然災害、非連続な技術革新などの外的・突発的に生ずる環境変化に常に晒されている。特に令和2年1月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を受け、我が国経済は戦後最大の落ち込みを記録し、危機に直面している。こうした変化に対応した事業再構築やデジタルトランスフォーメーション、カーボンニュートラルの実現に向けた取組は我が国産業の持続的な成長を図るために重要であり、政府としては、金融等の面での阻害要因の除去を行うことが必要。そこで、このような状況に対応すべく、我が国の産業振興を図る観点から、上記のような取組を行う事業者に対する資金供給の円滑化のための支援策を講じる。具体的には、株式会社日本政策金融公庫(以下「公庫」という。)が、当該事業者へ融資を行う指定金融機関に対して財政融資資金を原資とする資金の貸
18	05-95 経済構造改革の推進に必要な経費 001 特定事業等促進円滑化業務	704,245	711,780		7,535	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						付け(ツーステップローン)を実施。 本制度の趣旨に則して低利融資を実現するためには、公庫が指定金融機関に対して財政融資資金の貸付金利と同じ金利で資金供給を行うことが必要。このため、公庫に当該業務の経費について補助を行うことが不可欠。
	95062-2405-16-0916 株式会社日本政策金融公庫補助金	91,649	90,811		838	特定事業等促進円滑化業務 交付先：株式会社日本政策金融公庫 補助率：定額 創設年度：平成23年度
005	商工鉱業統計調査一般事務処理費	123,795	132,294		8,499	(要求要旨) 調査統計グループの所掌する各種統計調査を円滑に実施するための共通の諸経費及び産業統計情報提供のために必要な経費
						1. 統計調査一般業務 38,478(38,478) 2. 産業統計情報の提供 23,173(12,173) 3. 共通経費 70,643(73,144) 計 132,294(123,795)
	95062-2129-06-0770 商工鉱業統計調査諸謝金	252	252		0	1. 統計調査一般業務 252(252)
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	633	633		0	1. 統計調査一般業務 633(633)
	95062-2122-08-6091 商工鉱業統計調査委員等旅費	263	263		0	1. 統計調査一般業務 263(263)
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	122,647	131,146		8,499	1. 統計調査一般業務 37,330(37,330) 印刷製本費 623(623) 借料及び損料 215(215) 雑役務費 36,492(36,492) 2. 産業統計情報の提供 23,173(12,173) 消耗品費 760(760) 印刷製本費 413(413) 雑役務費 22,000(11,000) 3. 共通経費 70,643(73,144) 備品費 1,602(1,602) 消耗品費 5,338(5,960) 通信運搬費 280(280) 賃金 57,351(57,676) 保険料 5,437(6,990) 児童手当拠出金 208(209) 雑役務費 427(427) 計 131,146(122,647)
010	商工鉱業統計解析業務	19,292	19,158		134	(要求要旨) 鉱工業指数、第3次産業活動指数、産業連関表等の作成・分析等に必要な経費。 1. 統計解析一般業務 325(325)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 指数作成業務 12,618(12,752)
						3. 産業連関表作成分析業務 6,215(6,215)
						計 19,158(19,292)
	95062-2129-06-0770 商工鉱業統計調査諸謝金	130	130		0	1. 統計解析一般業務 87(87)
						2. 指数作成業務 26(26)
						3. 産業連関表作成分析業務 17(17)
						計 130(130)
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	58	58		0	2. 指数作成業務 58(58)
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	19,104	18,970		134	1. 統計解析一般業務
						雑役務費 238(238)
						2. 指数作成業務
						雑役務費 12,534(12,668)
						3. 産業連関表作成分析業務
						雑役務費 6,198(6,198)
						計 18,970(19,104)
						(注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。
015	生産動態統計	466,571	466,571		0	統計法、経済産業省生産動態統計調査規則等 (要求要旨) 生産動態統計調査の実施に必要な経費。
						統計調査一般業務 466,571(466,571)
						計 466,571(466,571)
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	518	518		0	統計調査一般業務 518(518)
	95062-2122-08-6091 商工鉱業統計調査委員等旅費	115	115		0	統計調査一般業務 115(115)
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	465,938	465,938		0	統計調査一般業務
						雑役務費 465,938(465,938)
						(注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。
020	商工鉱業統計調査政策共通経費					
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	2,938	2,946		8	
025	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業					
	95062-2405-16-3890 国内立地推進事業費補助金	0	0		0	
510	対外経済政策推進費	14,743,400	13,379,205		1,364,195	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
19	01-50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	5,284,976	4,516,432		768,544	前年度予算(事項)海外市場開拓支援の推進に必要な経費を組替え
	001 政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	459,251	526,762		67,511	
	001 国際連合工業開発機関拠出金					
	50062-2725-16-9804 政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	170,000	190,000		20,000	(政 K) (全額ODA) 拠出先:国際連合工業開発機関 (要求要旨) 国際連合工業開発機関(UNIDO)は、開発途上国における産業協力を推進し工業開発を促進することを目的として、1986年に第16番目の国連専門機関として独立した国際機関。主として、工業開発を通じた経済発展、雇用促進、環境保全に関する事業を実施している。 一方、UNIDO東京投資・技術移転促進事務所(東京ITPO)は、世界に11カ所あるITPOの1つ。貿易投資・環境技術等の分野で、UNIDO本部事業と連携しつつ、我が国主体の工業開発を行っており、特にアフリカ向けには、UNIDOが有するアフリカのネットワークを活用し、TICADプロセス(アフリカ開発会議の行動計画における「貿易の促進・拡充」「外国投資の奨励」)を通じた協力を実施している。本予算は、東京ITPOの必要経費を拠出するもの。
	006 日・ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金					
	50062-2725-16-9804 政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	107,358	107,358		0	(政 K) (全額ODA) 拠出先:ASEAN貿易投資観光促進センター (要求要旨) 東南アジア諸国連合(ASEAN)貿易投資観光促進センターは、日本との関係において、ASEAN諸国との貿易、投資及び観光の促進を図ることを目的に設立(昭和56年5月25日)された国際機関である。このセンターが行う事業活動に要する資金を拠出するもの。(義務的経費) (義務的性根拠)日・ASEANセンター設立協定第10条(1981年5月25日)
	021 日・アセアン経済産業協力拠出金					
	50062-2725-16-9804 政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	70,000	105,259		35,259	(政 K) (全額ODA) 拠出先:日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事務局 (要求要旨) 日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)は、1997年の日・アセアン首脳会議の合意に基づき、アセアンの産業競争力強化、日・アセアン産業協力の推進、新規加盟国の支援を目的として設置が合意されたものであり、閣僚級で構成される。具体的な活動については、日・アセアンの関係者により構成されるワーキング・グループを設け、産業別・分野別協力の検討、政策提言のとりまとめを行っている。日・アセアン経済産業協力委員会にかかるAMEICCの事業を行うための経費をAMEICC事務局に対し、拠出するもの。
	036 アジア太平洋経済協力関連拠出金					

要求番号	事項	前年度額	5年度概算要求額	対前年度増減	備考
50062-2725-16-9804	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	111,893	124,145	12,252	<p>(政 K)</p> <p>(全額ODA)</p> <p>(要求要旨) 本拠出金を原資に活動が行われている「アジア太平洋経済協力(以下、APEC)」は、先進エコノミー()のみならず、途上エコノミーの貿易・投資に係る環境整備を通じて、地域の持続的な経済成長を図ることを目的としており、APEC事務局やAPEC関連機関が行う活動にかかる資金を拠出するもの(APECメンバーの半数以上が途上エコノミーで構成)。APECでは「国」とは呼ばず、地域も含まれているため、「エコノミー」と呼ぶ。</p> <p>具体的には、三つの拠出金で構成。 ・APEC拠出金(拠出先:APEC事務局) APEC事務局の官房・事業経費等に充当される「通常拠出金」(全参加エコノミーが予め定められた一定の比率にしたがって拠出)と貿易・投資の自由化・円滑化に資するキャパシティービルディング等の事業に充当される「TILF基金」(平成7年APEC首脳会議(大阪)において村山首相(当時)が「今後数年間で100億円を上限に拠出すること」を表明した(国際約束))を拠出する。 ・APECビジネス諮問委員会(ABAC)拠出金(拠出先:ABAC国際事務局) APEC唯一の公式民間諮問機関として、平成7年のAPEC大阪会議において設立が決定し、翌8年より活動を開始。産業界を代表して、首脳や閣僚に対して助言・提言を行っている。我が国からABAC国際事務局(フィリピン・マニラ)に対し、事務局の運営費等の必要な経費を拠出する。 ・APECポリシーサポートユニット拠出金(拠出先:APEC事務局におけるPSU) APEC事務局内に設置されたポリシー・サポート・ユニット(PSU)が行う、貿易・投資の拡大に関する政策提言や政策評価等に係る資金、APEC成長戦略や首脳宣言に関する分野のプロジェクトに係る資金を拠出する。</p> <p>(義務的性格の根拠) 第10回アジア太平洋経済協力(APEC)閣僚会議で発表された共同声明(1998年11月14日~15日@マレーシア)</p>
005	経済協力の促進調査指導及び広報	8,755	8,755	0	<p>(非ODA)</p> <p>(要求要旨) 発展途上国の経済成長に必要な経済発展基盤整備のためには、より一層、経済協力を効果的・効率的に実施することが必要である。このために必要な調査を実施し検討を行う。また、技術協力を効果的に推進するため、経済産業技術協力実施機関等に対し指導等を行う。</p>
50062-2129-06-0784	経済協力対外経済政策推進業務諸謝金	403	403	0	
50062-2122-08-2082	経済協力対外経済政策推進業務職員旅費	1,012	1,012	0	
50062-2122-08-6496	経済協力対外経済政策推進業務委員等旅費	78	78	0	
50062-2123-09-1328	経済協力対外経済政策推進業務庁費	7,262	7,262	0	<p>消耗品費 236(236)</p> <p>印刷製本費 371(371)</p> <p>通信運搬費 36(36)</p> <p>賃金 6,374(6,374)</p> <p>雑役務費 245(245)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 7,262(7,262)
010	海外開発計画調査事業					
010	質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費					
50062-2125-14-5923	政府開発援助対外経済政策推進事業委託費	450,000		400,000	50,000	(政 G) (全額ODA) (繰越明許費) (要求要旨) 相手国の経済発展に貢献するとともに、世界の膨大なインフラ需要を取り込んで我が国の力強い経済成長につなげるため、我が国の質の高いインフラの海外展開を促進する。 日本企業が独自技術を基に競合企業と差別化し得る提案をしていくために、グリーンやデジタル等の案件を支援し、多様化する案件支援ニーズに応えていくことが必要である。 そこで、相手の特定地域のインフラ整備計画(マスタープランなど)の策定等調査、個別のインフラ案件の事業実施可能性調査(F/S)の支援、さらにはF/Sの枠組みを柔軟化させ、試作品紹介やコーディネータ活用、相手への本邦企業技術等紹介等の受注に向けた付随的な取組を支援する。
015	技術協力及び国際協力委託事業					
010	技術協力活用型・新興国市場開拓事業委託費					
50062-2125-14-5923	政府開発援助対外経済政策推進事業委託費	2,745,806		2,251,561	494,245	技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (要求要旨) 日本の優れた技術・知識を新興国に移転することにより、新興国の技術水準の向上や制度整備等を実現し、日本企業の新興国市場の獲得と新興国経済の発展の同時達成を図るため、本予算を通じて、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定、新興国経済の担い手となる人材育成等の技術協力を実施する。 (政 G) (後年度負担額) (国庫債務負担行為) 事項:看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 6年度所要額 168,665千円
020	技術協力事業費等補助	1,621,164		1,329,354	291,810	
010	質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金					
50062-2405-16-3993	政府開発援助対外経済政策推進事業費補助金	300,000		246,000	54,000	(政 G) (繰越明許費)
015	技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金					
50062-2405-16-3993	政府開発援助対外経済政策推進事業費補助金	250,514		205,421	45,093	(政 G)
020	研修・専門家派遣事業					
						技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (要求要旨) 日本の優れた技術・知識を新興国に移転することにより、新興国の技術水準の向上や制度整備等を実現

要求番号	事項	前年度 予算額	5年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
20	50062-2405-16-3993 政府開発援助対 外経済政策推進 事業費補助金	1,070,650	877,933		192,717	し、日本企業の新興国市場の獲得と新興国経済の発展の同時達成を図るため、本予算を通じて、現地の法 制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定、新興国経済の担い手となる人材育成等の技術協力を実施する 。 (政 G)
	05-60 中小企業の対外経済関係 の円滑な発展に必要な経 費	5,512,190	5,051,329		460,861	前年度予算(事項)対外経済政策に必要な経費、中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費、安全 保障貿易管理等に必要な経費、中小企業等の環境政策の推進に必要な経費の一部、中小企業情報技術の理 活用の促進に必要な経費の一部、中小企業の消費者行政の推進に必要な経費の一部を組替え
	001 日韓産業技術協力共同事 業体拠出金				0	日韓産業技術協力共同事業体拠出金
	60062-2725-16-9807 日韓産業技術協 力共同事業体拠 出金	105,300	105,300		0	拠出先：一般財団法人日韓産業技術協力財団 創設年度：平成4年度 (要求要旨) 平成4年に日韓首脳会談の合意を受け、両国政府間でとりまとめられた「日韓貿易不均衡是正等のため の具体的実践計画」に基づき、日韓両国の財団からなる日韓産業技術協力共同事業体が行う商談会や技 術交流等への支援を通じて、日韓両国の産業技術交流を促進する。また、日韓両国の経済交流を拡大し、 経済成長が著しい第三国における両国の協力関係の構築や、医療・介護など日韓両国が抱える共通課題の 解決に寄与する。
	005 内外一体の経済成長戦略 構築にかかる国際経済調 査費				0	内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経 済政策推進事業 委託費	760,000	760,000		0	委託先：民間団体等 創設年度：平成25年度 (要求要旨) 本事業は、我が国の持続的な経済成長のため、他国との戦略的な通商関係の構築や他国における我が国 企業の事業環境整備、対日直接投資拡大のための戦略的取組等を進めることで、我が国の内外一体の経済 成長を実現することを目的としている。
010 地球環境問題等対策推進					0	(要求要旨) 地球温暖化問題等は環境やエネルギー分野にとどまらず、経済活動全般や一般家庭等の国民生活に至る まで課題の裾野が広がっている。それに対する政策手段もボランティアプラン等の自主的手法から、経済 的手法、規制的手法など多岐にわたっており、またステークホルダーについても、事業者、国民、NPO 、自治体、政府、中小企業など多岐にわたっている。 我が国としては、地球温暖化対策に積極的に取り組むために国内温室効果ガスの排出削減対策の強化を 進める上で、各国の温室効果ガス排出統計整備状況や国内対策等に関する調査を実施するとともに、将来 枠組みの検討や地球温暖化問題への対応のあり方に関する国際会議での議論・交渉等に必要な基礎情報の 収集・整理・分析等を行う必要がある。加えて、環境調和産業の推進や資源循環社会の構築、環境負荷物 質対策の着実な履行を実施していく必要がある。 こうした状況を踏まえ、地球温暖化問題等に関する政策の企画立案及び実施に当たって、幅広い調査対 象を念頭に、政策ニーズに合った調査研究等を実施する。
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経 済政策推進事業 委託費	149,992	149,992		0	(環 A11)
015	我が国におけるデジタル 社会の形成に向けた基盤 整備のための調査事業					我が国におけるデジタル社会の形成に向けた基盤整備のための調査事業 開始年度：令和5年度 委託先：民間団体等 (要求要旨) 革新的技術の利活用を阻む可能性のある国内の規制の在り方や、諸外国の動向等についての確かな情報を 把握し、新たな政策ニーズへの対応や、「Society 5.0」の実現に向けた施策を検討するための調査 研究等を実施。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経済政策推進事業委託費		0	93,601		93,601	
020	我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備						
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経済政策推進事業委託費	93,601		0		93,601	我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備 開始年度：平成21年度 委託先：民間団体等 (要求要旨) 革新的技術の利活用を阻む可能性のある国内の規制の在り方や、諸外国の動向等についての確かな情報を把握し、新たな政策ニーズへの対応や、「Society 5.0」の実現に向けた施策を検討するための調査研究等を実施。 (要求要旨) 商品等が適正な取引下で流通又は利用されるために、円滑な法執行と商取引制度・サービス産業の環境に関する調査・普及事業を行うのに必要な経費である。
025	商取引等の適正化						
020	商取引・サービス環境の適正化に係る事業						
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経済政策推進事業委託費	300,000		300,000		0	
030	中小企業海外市場調査等事業費補助						
001	北東アジア経済交流等事業費補助金						
	60062-2305-16-3992 中小企業対外経済政策推進事業費補助金	181,470		196,394		14,924	北東アジア経済交流等事業費補助金 交付先：公益財団法人日本台湾交流協会、民間団体等 補助率：定額、1/2 創設年度：昭和48年度 (要求要旨) 成長を続ける中国経済は日本にとって重要な市場・生産拠点であり、日本が成長を図るためには、中国との貿易投資を推進することが必要。また、我が国と台湾との間で民間の貿易投資や技術交流が支障なく維持・遂行されるよう補助することが必要であり、以下2つの事業を実施する。 (1)日中経済交流等事業 (2)日本台湾交流協会事業
035	日・EU産業協力促進事業						
	60062-2305-16-3992 中小企業対外経済政策推進事業費補助金	180,000		180,000		0	日・EU産業協力促進事業費補助金 交付先：一般財団法人貿易研修センター 補助率：定額 創設年度：平成15年度 (要求要旨) 我が国にとって、欧州は自由、民主主義、法の支配及び人権等の基本的価値や原則を共有する重要なパートナー。政治、安全保障に加え、経済分野においても日EU間の枠組みを活用した不断の関係強化が重要。日EU・EPAを契機に様々な枠組みを活用して連携を進展させてきており、更なる日欧産業協力の深化のため、貿易・投資促進、イノベーション・研究開発等の分野における協力の推進を通じ、我が国の産業競争力強化及びEUとの経済関係の緊密化を目的として、一般財団法人日欧産業協力センターの行う以下の事業に対し、補助を行うものである。
040	ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業						
	60062-2305-16-3992 中小企業対外経済政策推進事業費補助金	310,383		260,000		50,383	ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業 交付先：民間団体等 補助率：定額 創設年度：平成17年度

要求番号	事項	前年度 予算額	5年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	045 中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業	247,996	203,357		44,639	(要求要旨) ロシアによるウクライナ侵略ならびに主要各国による対露経済制裁は、ロシアを巡る国際情勢及びロシアのビジネス環境に劇的な変化をもたらした。これらの変化により影響を受ける日本企業への支援を行うことが重要であり、撤退も含めた難しい判断を迫られる日本企業の経営判断に資する情報を提供するため、ロシア政府やロシア経済等に関する情報を収集・分析して、分かりやすい形で情報提供やアドバイスをを行う。 また、我が国と中央アジア地域等との互恵的かつバランスのとれた経済関係を構築し、より一層深化させるため、中央アジア地域等における産業育成や投資環境の整備に寄与するとともに、企業間交流の促進を図ることが重要。それらを目的として、中央アジア地域等の政府関係機関との間で設立されている「投資環境整備ネットワーク」を活用した投資環境整備、二国間ビジネス促進に関わる情報収集・発信、ビジネスフォーラム等の開催及び両国間のビジネスマッチング事業等、一連の事業に対して補助を行う。
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経済政策推進事業委託費	47,996	39,357		8,639	(要求要旨) 中堅・中小企業が海外で販路を拡大するにあたっては、販売先・提携先の確保、通関手続や決済対応等の様々な課題に対応する必要がある。さらに、世界規模でのEC市場の拡大・デジタル技術を用いたプロモーションの活用等、輸出ビジネスを取り巻く状況変化への対応が求められている。この中で、中堅・中小企業の商品をまとめるなどの民間事業者による新たな輸出支援ビジネスが出現している。こうした変化に対応し、輸出支援ビジネスを拡大するため、多様な輸出ビジネスモデルの検討、輸出戦略の形成・横展開のための調査、民間事業者による、中堅・中小事業者がひきつらぬ新たな輸出ビジネスモデル構築に向けた支援を実施する。
	60062-2305-16-3992 中小企業対外経済政策推進事業費補助金	200,000	164,000		36,000	
	050 現地進出支援強化事業	1,333,448	1,285,685		47,763	(要求要旨) 中小企業の海外展開の段階に応じた支援を提供し、海外進出から進出後の発展に至るまでを一貫して支援する。
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経済政策推進事業委託費	71,720	58,810		12,910	
	60062-2305-16-3992 中小企業対外経済政策推進事業費補助金	1,261,728	1,226,875		34,853	
	065 安全保障貿易管理対策					(要求要旨) 近年、技術革新を主導する民生技術と防衛技術の境界が曖昧となる中、懸念組織等への流出を防ぐ観点から技術管理の徹底が急務となっている。 また、企業買収、人的交流、技術者流出、サイバー攻撃など、技術流出経路も多様化・複雑化している。 こうした中、外為法や技術等情報管理認証制度、不競法といった各種制度等による技術管理の実効性を高めるには、安全保障に係る国際動向や、国内外の技術動向等を一体的に把握するとともに、これらの情報を踏まえた包括的な技術管理施策等を講じることが不可欠である。 このため、本事業では、国内外の重要技術の動向調査、中小企業・大学等の管理体制構築・制度普及のための支援、法執行等に必要調査等を実施する。
	005 重要技術管理体制強化事業					
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経済政策推進事業委託費	1,850,000	1,517,000		333,000	
21	10-95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	3,946,234	3,811,444		134,790	前年度予算(事項)国際交渉・連携の推進に必要な経費、貿易保険に必要な経費、対内投資促進に必要な経費、貿易管理に必要な経費、基準認証政策の推進に必要な経費、環境政策の推進に必要な経費の一部、ものづくり産業振興に必要な経費の一部、化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費、情報技術の利活用の促進に必要な経費の一部、消費者行政の推進に必要な経費、国際博覧会事業に必要な経費の一部を組替え
	001 国際分担金の支払(地域的な包括的経済連携事務局)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	5,170	5,886		716	地域的な包括的経済連携事務局分担金 拠出先：地域的な包括的経済連携(RCEP)事務局 創設年度：令和4年度 (要求要旨) 2020年11月に署名された域的な包括的経済連携(RCEP)協定に基づき設立されるRCEP事務局に拠出することを通じて、協定の円滑な履行を確保し、RCEP域内における自由で公正な経済秩序を構築していくとともに、我が国と世界の成長センターである当該地域とのつながりを強化することによって我が国の経済成長に寄与することを目指す。 (義務的性格の根拠) 地域的な包括的経済連携協定 第十八・三条(i)
005	国際分担金の支払(国際度量衡中央事務局等)					(要求要旨) 国際条約等に基づく各種国際分担金等 (義務的性格の根拠) 国際度量衡中央事務局分担金(明治19年度から計上)：メートル条約第9条 国際標準化機構分担金(昭和28年度から計上)：ISO会則 財政第17条 国際電気標準会議分担金(昭和29年度から計上)：IEC会則 財政第19条 計量制度国際機構分担金(昭和35年度から計上)：国際法定計量機関を設立する条約第26条
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	454,907	504,280		49,373	
010	国際分担金の支払(経済協力開発機構鉄鋼委員会)					(要求要旨) 国際条約に基づく経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金を要求する。
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	11,941	13,467		1,526	経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金 13,467(11,941) (義務的性格の根拠) 経済協力開発機構条約第20条の2
015	国際分担金の支払(モントリオール議定書多数国間基金事務局等)					
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	88,002	95,097		7,095	経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト分担金 8,682(8,117) (義務的性格の根拠) 経済協力開発機構条約第20条の2 ロッテルダム条約事務局経費分担金 7,568(7,693) (義務的性格の根拠) ロッテルダム条約第18条第4項 ストックホルム条約事務局経費分担金 11,926(12,689) (義務的性格の根拠) スtockホルム条約第19条第4項 水銀に関する水俣病条約事務局経費分担金 13,809(12,869) (義務的性格の根拠) 水俣条約第23条第4項 オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書多数国間基金 53,112(46,634) 分担金 (義務的性格の根拠) オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書第10条の6
						計 95,097(88,002)
020	国際分担金の支払(博覧会国際事務局)					(要求要旨) 国際博覧会に関する条約締約国として、及び証券監督者国際機構の会員として活動を行うために必要な経費である。
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	9,216	7,719		1,497	博覧会国際事務局(BIE)分担金 根拠法令：国際博覧会条約(第32条)
025	国際分担金の支払(証券監督者国際機構)					
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	5,666	6,362		696	証券監督者国際機構(IOSCO)分担金 根拠法令：証券監督者国際機構規約(第26条等)
030	経済協力開発機構拠出金(通政)					
	95062-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	80,000	110,000		30,000	

要求番号	事項	前年度額	5年度概算要求額		対前年度増減	備考
035	東アジア経済統合研究協力拠出金 95062-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	1,000,000	1,000,000		0	<p>経済協力開発機構科学技術イノベーション局等拠出金</p> <p>拠出先：経済協力開発機構科学技術イノベーション局等 創設年：平成8年度</p> <p>(要求要旨) 経済協力開発機構(OECD)を通じて各国の産業イノベーション政策や通商政策を始めとする経済産業政策に係る必要な調査・情報収集を行い、我が国の政策立案への重要なインプットやルール形成等に活用する。また、OECDによる政策提言を通じて、各国の事業環境整備を促進することにより、我が国産業の発展及び海外展開を一層推進する。これらの作業に従事させるため、当省職員をOECD科学技術イノベーション局等に派遣し、引き続き、事務局として、各国の動向、問題点の調査、報告書の作成を行わせる等の必要がある。</p> <p>東アジア経済統合研究協力拠出金</p> <p>拠出先：東アジア・アセアン経済研究センター 創設年度：平成19年度</p> <p>(要求要旨) 東アジア16カ国(ASEAN・日・中・韓・印・豪・NZ)における経済統合の深化、開発格差の是正、持続可能な経済成長に向けた政策研究及び政策提言を実施している東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)に対して資金拠出を行い、我が国を含めた同地域の発展に主導的かつ戦略的に貢献する。</p>
045	国際標準化機構拠出金 95062-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	7,172	8,296		1,124	<p>(要求要旨) 国際条約等に基づく国際標準化機構拠出金(平成22年度から計上)</p>
050	国連気候変動枠組条約事務局拠出金 95062-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	30,000	34,000		4,000	<p>(要求要旨) 我が国は、オイルショック以降の官民の努力により、エネルギー消費効率で見ると世界最高のレベルを達成している。しかし、京都議定書においては、このような実情が必ずしも考慮されることなく排出削減義務が決定された。 2015年のCOP21では全ての国が参加する公平かつ実効性のある将来枠組みの構築に向けた議論が行われパリ協定が採択された。本事業では国連気候変動枠組条約事務局への人材の派遣を行い、条約事務局の作業に従事し、COP等の国際会議の補助等を通じ、この将来枠組みのもとでのルール整備等に貢献していくこととする。</p> <p>環 A11</p>
055	経済協力開発機構拠出金(製造) 95062-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	20,589	21,554		965	<p>(要求要旨) 国際条約に基づく各種国際分担金等を要求する。</p> <p>経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト拠出金 21,554(20,589)</p>
060	経済協力開発機構拠出金(商情) 95062-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	30,000	80,000		50,000	<p>規制改革推進のための国際連携事業</p> <p>開始年度：令和2年度</p> <p>(要求要旨) 世界最大のシンクタンクとも称されるOECDを事務局として、日本発の概念である「DFFT」の具体化を履行する国際枠組みの立ち上げを行う。加えて、DFFT具体化に向けて、主に企業が直面しているデータの越境移転に対する障壁を調査し、ビジネス等の実態に即した政策提言を検討する。併せて調査結果を広く発信するための国際セミナーの開催等を行う。 また、AIの技術やガバナンスの発展にむけた専門的検討を行う国際枠組みのGPAI(OECDが事務局)への拠出を行う。</p>
065	対外経済政策共通経費 606,287	606,287	593,391		12,896	<p>(要求要旨) 国際交渉・連携事務処理、中近東アフリカ等経済交流調査研究、通商経済地域協力推進調査研究、ロシア地域経済問題調査研究、日米通商円滑化対策、日欧通商問題対策及び公正貿易推進対策に関する事務に必要な経費。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		357,000	357,000	0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		878	878	0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,044	1,044	0	
	95062-2123-09-1327 対外経済政策推 進業務庁費		167,669	154,773	12,896	備品費 0(72) 消耗品費 2,480(6,002) 印刷製本費 9,636(9,636) 通信運搬費 2,582(5,372) 借料及び損料 22,868(28,371) 会議費 9,785(10,393) 賃金 60,881(60,705) 保険料 935(935) 児童手当拠出金 28(28) 雑役務費 45,578(46,155) 計 154,773(167,669)
	95062-2123-09-4250 航 空 機 借 料		79,696	79,696	0	
070	海 外 市 場 調 査 研 究					
011	通商経済地域協力推進調 査研究		6,708	6,708	0	(要求要旨) アジア太平洋経済協力(APEC)は、世界の成長センターたるアジア太平洋地域の持続的な経済発展 及び開かれた地域協力のモデルの提示を目的とした経済フォーラムであり、現在、アジア太平洋の21か 国・地域(豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、中国香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、 メキシコ、ニュージーランド、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、チャ イニーズ・タイペイ、タイ、米国、ベトナム)が参加している。 本件協力は、欧米における保護主義的動向を牽制し、自由貿易体制を強化するとともに、世界の成長セ ンターであるアジア太平洋地域の持続的かつ均衡のとれた発展を確保することにより、世界経済の健全な 発展を促すことを目的としており、本協力の設立以来終始イニシアティブをとってきた我が国としては、 今後とも本協力を積極的に推進していく必要がある。
	95062-2129-06-0111 政府開発援助諸 謝金		120	120	0	(政 G)
	95062-2123-09-1011 政府開発援助庁 費		6,588	6,588	0	(政 G) 消耗品費 58(58) 印刷製本費 569(569) 通信運搬費 926(926) 借料及び損料 2,746(2,746) 会議費 50(50) 雑役務費 2,239(2,239) 計 6,588(6,588)
075	新市場進出等支援事業					
	95062-2125-14-5568 新興市場開拓 等事業委託費		300,700	0	300,700	
090	貿易保険推進共通経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2405-16-8353 政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	1,000,000	1,000,000		0	(政 C) (全額ODA) 交付先：株式会社日本貿易保険 (要求要旨) 重債務貧困国等に対する債務削減により生じる貿易保険に対する影響額の一部を、株式会社日本貿易保険(NEXI)に交付。
095	対内投資促進共通経費	39,155	38,555		600	(要求要旨) 我が国企業の海外展開、アジア等との経済一体化、国内産業の高付加価値化、イノベーション拠点化の促進に資する我が国の貿易投資及び対日投資の拡大を図るための経費。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	5,482	5,482		0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,211	1,211		0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	36	36		0	
	95062-2123-09-1327 対外経済政策推進業務庁費	32,426	31,826		600	備品費 413(765) 消耗品費 0(178) 印刷製本費 1,724(1,724) 通信運搬費 273(343) 借料及び損料 1,053(1,053) 会議費 95(95) 賃金 8,142(8,142) 雑役務費 20,126(20,126) 計 31,826(32,426)
100	貿易管理共通経費	250,721	286,129		35,408	(要求要旨) 貿易管理制度の普及啓発・安全保障貿易管理の調査等のために必要な経費。
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	109,633	165,390		55,757	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	24,445	24,445		0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,860	12,860		0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,828	1,828		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2123-09-1327 対外経済政策推進業務庁費	101,955		81,606		20,349	備品費 1,763(1,763) 消耗品費 1,302(9,114) 印刷製本費 3,741(3,741) 通信運搬費 4,217(12,142) 借料及び損料 3,448(3,448) 会議費 1,827(1,827) 賃金 9,869(9,870) 保険料 6,137(1,433) 子ども・子育て拠出金 234(43) 雑役務費 49,068(58,574) 計 81,606(101,955)
	520 産業技術・環境・産業標準政策推進費	5,232,923		18,567,626		13,334,703	
22	01-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	4,133,013		16,450,015		12,317,002	前年度予算(事項)産業技術の研究開発の推進に必要な経費、基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費、ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費の一部及び産業保安の推進に必要な経費の一部を組替え
	001 産業技術事務処理共通経費	93,495		86,182		7,313	(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する産業技術政策関係に係る事務処理共通経費である。
	13062-2129-06-0785 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等諸謝金	2,165		2,165		0	産業技術事務処理共通諸謝金 2,165(2,165)
	13062-2122-08-2083 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等職員旅費	14,142		14,142		0	産業技術事務処理共通職員旅費 14,142(14,142)
	13062-2122-08-6497 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員等旅費	3,160		3,160		0	産業技術事務処理共通委員等旅費 3,160(3,160)
	13062-2123-09-1329 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等業務庁費	74,028		66,715		7,313	産業技術事務処理共通庁費 66,715(74,028) 消耗品費 712(5,080) 印刷製本費 5,628(5,628) 通信運搬費 1,678(2,236) 借料及び損料 1,559(1,559) 会議費 491(491) 賃金 5,941(5,976) 保険料 559(686) 子ども・子育て拠出金 22(22) 雑役務費 50,125(52,350)
	010 技術開発調査等の推進						(要求要旨) 経済活動のグローバル化が進展し国際競争が激化する中、我が国が持続的な経済成長を通じて豊かな国民生活を実現していくには、世界の動向を見据えた上で、成長分野において創造的・革新的な研究開発を促進しイノベーションを生み出すとともに、その成果を効果的に活用するための環境の整備が極めて重要

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13062-2125-14-5930 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	110,872		110,872		0	であり、こうした課題に対応するため、研究開発を強化するための投資の拡充、産学連携の推進や技術人材育成等の環境整備等の産業技術政策を強力かつ戦略的に推進していくことが必要である。 本事業は、かかる実態を踏まえた効果的かつ合理的な産業技術政策の企画立案等を行うことを目的に、産業技術に関する国内外の動向や産業技術政策に資する情報・データの収集・分析等の調査を行う。 (科 R34) 産業技術調査事業
015	産業技術研究開発の推進						110,872(110,872)
	13062-2305-16-3995 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	480,000		15,303,600		14,823,600	
020	産学連携の推進						(要求要旨) オープンイノベーションの推進のため、大学と産業界が役割分担論を超えて、一体的・融合的に研究開発・人材育成を行う産学連携の新たなステージへと転換を図ることを目的として、産学融合の先導的モデルの創出と地域オープンイノベーション拠点の選抜・支援を行う。
	13062-2305-16-3995 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	250,911		205,747		45,164	
025	産業標準・知的基盤整備事務処理共通経費	105,679		151,614		45,935	(科 R34) (要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する産業標準・知的基盤の整備に係る事務処理共通経費である。
	13062-2111-05-0340 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員手当	13,752		13,752		0	日本産業標準調査会委員手当
	13062-2111-05-0770 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等非常勤職員手当	4,089		4,906		817	産業標準専門調査員等
	13062-2129-06-0785 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等諸謝金	707		707		0	産業標準・知的基盤整備事務処理共通諸謝金
	13062-2122-08-2083 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等職員旅費	18,279		18,279		0	産業標準・知的基盤整備事務処理共通職員旅費
	13062-2122-08-6497 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員等旅費	10,512		10,512		0	産業標準審査検査等旅費
	13062-2123-09-1329 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等業務庁費	58,340		103,458		45,118	計 産業標準・知的基盤整備事務処理共通委員等旅費
							103,458(58,340)
							備品費 0(198)
							消耗品費 0(1,070)
							印刷製本費 10,501(11,341)
							通信運搬費 0(3,431)
							借料及び損料 3,573(3,540)
							会議費 2,963(2,963)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						賃金 12,279(12,342) 保険料 1,627(1,856) 子ども・子育て拠出金 59(56) 雑役務費 72,456(21,543) <令和5年度国庫債務負担行為> 国庫債務負担行為限度額 156,000千円 総額及び計画年次 5年度 6年度 7年度 5年度～7年度 所要額 所要額 所要額 総額 156,000千円 52,000 52,000 52,000 雑役務費(計量士国家試験費) (要求要旨) 計量法に基づき、計量士国家試験等を実施する。
030	計量士国家試験					(環 A17) (科 R34) 計量士国家試験費
13062-2123-09-1329	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等業務庁費	42,056	0		42,056	雑役務費 0(42,056)
035	産業標準化の推進	2,350,000	0		2,350,000	(科 R34) (要求要旨) 第4次産業革命時代を迎え、様々なつながりによる新たな付加価値を創出する産業社会(Connected Industries)を実現する上でも、戦略的な標準化の推進が一層重要になっており、「成長戦略2021(令和3年6月閣議決定)」、「知的財産推進計画2021(令和3年7月知的財産戦略本部決定)」等では、官民の標準化体制の強化、社会システム・先端分野の国際標準化の強化、中堅・中小企業等の標準化の推進、標準化人材の育成強化等に継続して取り組むこととしている。 これら政府戦略の方針等を踏まえ、我が国が主導して国際標準開発を行うとともに、国際標準を活用して市場優位性を確保できる体制を構築し、第4次産業革命時代に即した産業競争力の強化、ルール形成及び産業社会基盤の整備を図るため、戦略的国際標準化加速事業を実施する。
13062-2125-14-5930	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	2,300,000	0		2,300,000	
13062-2305-16-3995	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	50,000	0		50,000	
040	ものづくり産業技術実態等調査					(要求要旨) ものづくり基盤技術振興基本法(平成11年3月制定・同年6月施行)第8条の規定に基づき、政府が作成する年次報告書(ものづくり白書)の作成に向け、国内外のものづくり基盤技術の動向や課題等を収集するための調査等を行う経費。
13062-2125-14-5930	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	100,000	100,000		0	
045	データセンター地方拠点整備事業					データセンター地方拠点整備事業 開始年度：令和3年度 交付先：民間団体等 補助率：1/2 (要求要旨) 情報通信のレジリエンス強化やデータ通信量の地方分散、新たなデジタルサービスの全国提供のため、データセンターの拠点整備費の支援を通じて国内立地・最適配置を後押しする。具体的には、特に東京圏と比して電力・通信などの整備コスト差を埋めるため、データセンターを設置する事業者に対し、電力・通信インフラ(共同溝)整備や、土地整備(造成費)を支援する。 (国庫債務負担行為) 6年度所要額 17,500,000千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7年度所要額 8,000,000千円
	13062-2305-16-3995 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金		0		0	
055	055 高圧ガス等保安対策					
	13062-2125-14-5930 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	600,000	492,000		108,000	(科 R32) (要求要旨) 産業保安・製品安全分野における事故・災害を未然に防止し公共の安全を確保するために必要な経費 (事業計画) (1)高圧ガス技術基準策定等事業 高圧ガス保安法の技術基準について、最新の知見を踏まえ、合理的な基準を作成する際に必要となる調査・検討等を行う。 (2)火薬類の技術基準見直しに係る調査研究事業 火薬類取締法に規程される製造や貯蔵に係る技術基準の見直しに関する調査・検討等を行う。 (3)鉱山保安に係る調査研究事業 鉱山保安の事例研究を通じて、鉱山保安の一層の高度化に資する事業を行う。また、金属鉱業等鉱害対策特別措置法に基づく第5次基本方針を踏まえた鉱害防止事業の取組に資する調査研究を行う。 (4)電気施設等の保安規制の合理化検討に係る調査事業 電気事業法に規定される技術基準について、最新の知見を踏まえ、合理的な基準を作成する際に必要となる調査・検討等を行います。 (5)製品安全に係る事業 製品安全を目的とした調査研究、普及・啓発事業(製品安全対策企業表彰・製品安全総点検月間等)及び製品安全関連法の執行(試買テスト)・規制の見直しを行う。
	060 ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業		0	0	0	
	13062-2305-16-4133 産業技術実用化開発事業費補助金		0	0	0	
23	06-60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	1,084,401	2,112,102		1,027,701	前年度予算(事項)中小企業等の環境政策の推進に必要な経費の一部及び中小企業の産業技術の研究開発の推進に必要な経費を組替え
	001 中小企業の研究開発支援の推進					(要求要旨) Society5.0の実現に向け、イノベーションの担い手であるスタートアップ企業は重要な存在であり、政府戦略(成長戦略フォローアップ)において、「企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2025年までに50社創出」することが目標として掲げられている。 本事業は、急成長の可能性を秘めた研究開発型スタートアップに対し、事業段階ごとに各ステークホルダーのコミットメントの下で研究開発の支援を実施し、成功モデルを創出し、政府目標の達成及び研究開発型スタートアップの創出・成長が自律的に繰り返される「エコシステム」を構築することを目指す。
	60062-2405-16-3996 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業費補助金	888,285	0		888,285	
	005 中小企業の産業標準化の推進		1,918,800		1,918,800	(要求要旨) 第4次産業革命時代を迎え、様々なつながりによる新たな付加価値を創出する産業社会(Connected Industries)を実現する上でも、戦略的な標準化の推進が一層重要になっており、「成長戦略2021(令和3年6月閣議決定)」、「知的財産推進計画2021(令和3年7月知的財産戦略本部決定)」等では、官民の標準化体制の強化、社会システム・先端分野の国際標準化の強化、中堅・中小企業等の標準化の推進、標準化人材の育成強化等に継続して取り組むこととしている。 これら政府戦略の方針等を踏まえ、わが国が主導して国際標準化開発を行うとともに、国際標準を活用して市場優位性を確保できる体制を構築し、第4次産業革命時代に即した産業競争力の強化、ルール形成及び産業社会基盤の整備を図るため、国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業を実施する。
	60062-2125-14-5931 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業委託費		1,886,000		1,886,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	60062-2405-16-3996 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業費補助金 省資源・再資源化政策推進		32,800		32,800	<p>(要求要旨) 我が国では、狭あいな国土の中で急速に経済が発展し、国民生活水準が向上してきたが、現在、廃棄物の最終処分場の逼迫、希少資源の将来的な枯渇の可能性等の環境制約・資源制約に直面しており、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済システムを転換し、廃棄物を資源として捉え直し、その発生抑制や再利用・リサイクルの促進を図ることにより環境負荷のコストを社会的に削減し、更に、そのプロセスを通じてより積極的に静脈産業部門において付加価値を創造していく「資源型経済社会」の構築を推進することが喫緊の課題となっている。</p> <p>このため平成12年6月には、「再生資源の利用の促進に関する法律」を「資源の有効な利用の促進に関する法律」(資源有効利用促進法)と改め、中小企業等を含む事業者による製品の回収・リサイクルの実施など従来のリサイクル対策を強化するとともに、製品の省資源化・長寿命化等による廃棄物の発生抑制(リデュース)対策や回収した製品からの部品等の再使用(リユース)対策を講じてきている。今後は、引き続き同法の円滑な施行を図るとともに、循環型経済社会システムの構築に向け、製品のライフサイクル全体において、天然資源の消費抑制(資源生産性向上)と環境付加低減を効率的に実現していくことが必要である。</p> <p>また、一般廃棄物の大宗を占め、かつ、再生資源としての利用が技術的に可能な容器包装について、市町村による分別収集及び中小企業等を含む事業者による再商品化等を促進するシステムを構築し、もって廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図ることを目的として、平成7年6月に公布された容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)が、平成18年6月に改正された。改正法では、国、地方公共団体、中小企業者等を含む事業者、消費者等すべての関係者の協働の下、容器包装廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を効果的に推進するため、容器包装廃棄物の排出抑制の促進措置や、再商品化の一層の合理化を図るための措置・再商品化義務の不履行者に対する罰則の強化等が盛り込まれ、平成20年度に完全施行された。今後もこれらの対策等を着実に実施していくことが必要である。</p> <p>21世紀においても、我が国が海外を含む持続的な研究開発が可能となる循環型経済社会を構築していくためには、これら資源有効利用促進法や容器包装リサイクル法を円滑かつ着実に施行するための事業を実施するとともに、事業者(特に財政基盤が弱い中小企業等)・自治体・消費者などの関係者が省資源・再資源化を適正かつ着実に推進していくための基盤整備を実施することが必要である。</p>
015	60062-2123-09-2155 中小企業等産業公害防止対策調査費 産業公害防止対策推進調査・指導費	31,803	31,661		142	<p>環 A14)</p> <p>省資源・再資源化政策推進 31,661(31,803)</p> <p>消耗品費 0(0)</p> <p>印刷製本費 0(0)</p> <p>通信運搬費 0(0)</p> <p>借料及び損料 0(0)</p> <p>会議費 0(0)</p> <p>賃金 6,232(6,270)</p> <p>保険料 601(739)</p> <p>子ども・子育て拠出金 23(23)</p> <p>雑役務費 24,805(24,771)</p> <p>(要求要旨) 本省 年々強化されつつある各種産業公害規制に対応して産業界の公害防止対策活動が円滑に行われるため、公害防止技術の普及、公害規制動向に関する調査、公害防止対策に関する各種普及・啓発等を行い、産業公害防止対策の推進を図る。 工場が集中して立地することが予想される地区において、産業公害の未然防止を図り、工業立地を円滑に進めるため、工場立地法に基づく産業公害総合事前調査を実施する。 工場立地法に基づく届出審査、勧告等の制度を適正、円滑に運用するため、届出審査マニュアルの作成及び届出事項等の確認のための調査を行う。 地方局 産業公害を未然に防止するため、大気、海域、土壌等に係る産業公害総合事前調査を行う。その他、各経済産業局において工場立地法に基づく環境保全上の届出事項について、審査及び指導を行う。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
24	60062-2123-09-2155 中小企業等産業 公害防止対策調 査費	155,872	153,200		2,672	(環 A17) 産業公害事前調査等 153,200(155,872) 消耗品費 687(687) 印刷製本費 261(968) 通信運搬費 924(1,280) 借料及び損料 15(44) 会議費 531(531) 賃金 26,841(27,000) 保険料 2,720(3,191) 子ども・子育て拠出金 98(98) 雑役務費 121,123(122,073) (要求要旨) 特定家庭用機器等再商品化関係事業の執行に必要な経費。
	020 特定家庭用機器等再商品 化関係事業				0	(環 A14) 消耗品費 1,395(1,395) 印刷製本費 989(989) 通信運搬費 461(461) 借料及び損料 3,663(3,663) 賃金 1,497(1,497) 雑役務費 436(436) 計 8,441(8,441) 前年度予算(事項)環境政策の推進に必要な経費の一部を組替え
	60062-2123-09-2155 中小企業等産業 公害防止対策調 査費	8,441	8,441		0	
	11-95 産業技術・環境・産業標 準政策の推進に必要な経 費					
	001 環境事務処理共通経費	15,509	5,509		10,000	(要求要旨) 地球環境問題に関連する国際会議の開催及び委員等の気候変動交渉関連会合への出張旅費等に関する事 務処理共通経費である。
	95062-2122-08-6498 産業技術・環境 ・産業標準政策 推進委員等旅費	5,509	5,509		0	環境事務処理共通委員等旅費 5,509(5,509)
	95062-2123-09-1138 地球環境行動会 議開催業務庁費	10,000	0		10,000	地球環境行動会議開催費 雑役務費 0(10,000)
	530 情報処理・サービス・製 造産業振興費	37,249,379	27,844,139		9,405,240	
	01-13 情報処理の促進及びサー ビス・製造産業の振興に 係る研究開発等に必要な 経費	20,863,933	15,982,859		4,881,074	前年度予算(事項)ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費の一部、サイバーセキュリティ対策研 究開発等に必要な経費及びサービス産業の研究開発の推進に必要な経費を組替え
	001 ものづくり産業技術研究 開発	18,757,623	14,309,759		4,447,864	(要求要旨) 大学、研究開発法人その他の研究機関等の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備 、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等を行う。 また、我が国の中小・ベンチャー企業等の民生分野の優れた技術を活用した低価格・高性能な宇宙用部 品・コンポーネントが、国内外の小型衛星市場に参入し、国内の宇宙機器産業の持続的な発展を促すため 、民生分野の優れた技術を活用した低価格・高性能な宇宙用部品・コンポーネントを超小型衛星に搭載し

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						、軌道上での実証事業等を行う。
001	宇宙産業等事業費	2,367,763	718,484		1,649,279	
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	286,110	207,009		79,101	(科 R33) (宙 M00)
	13062-2305-16-3998 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	2,081,653	511,475		1,570,178	(科 R33)
006	医療研究開発推進事業費					
	13062-2305-16-3998 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	16,239,333	13,467,843		2,771,490	(科 R26) 令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策予備費を使用。
011	革新的研究開発推進事業費					
	13073-2305-16-1664 革新的研究開発推進基金補助金	150,527	123,432		27,095	
005	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業					サイバーセキュリティ経済基盤構築事業 開始年度：平成26年度 委託先：民間団体等 (要求要旨) 日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口(窓口CSIRT)の間で情報共有を行うとともに、共同対処等を行う。
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	1,355,000	1,111,100		243,900	
010	産業サイバーセキュリティ強化事業					産業サイバーセキュリティ強化事業 開始年度：令和5年度 委託先：民間団体等 (要求要旨) 模擬プラントを用いた演習を通じて、官民の共同によりサイバーセキュリティ対策の中核となる人材を育成する。また、サイバーインシデントの観点から、インフラ等における事故の原因究明を行う機能の整備に係る検討を含め、実際の制御システム等の安全性検証等により、産業分野におけるサイバーセキュリティ対策のノウハウを創出する。
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費		193,000		193,000	
015	サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業					
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	301,310	0		301,310	
020	流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業					(要求要旨) 流通・物流業においては、少子高齢化による深刻な人手不足やそれに伴う人件費の高騰が進む一方、消費者ニーズが多様化している。ECが拡大している状況などもある中、IT技術やデータを活用し、店舗運営の効率化による生産性の向上を実現するとともに、新たな付加価値を創出することが、社会的な役

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	450,000	369,000		81,000	割の大きい流通・物流業の持続可能な成長にとって重要である。 そこで、本事業では、I・T技術や生活者のデータ等を活用した、流通・物流の効率化・付加価値創出に向けた基盤の構築・整備等を進める。
26	06-60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	10,910,953	7,992,059		2,918,894	前年度予算(事項)中小企業のものづくり産業振興に必要な経費、中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費、中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費の一部、中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費の一部、コンテンツ産業等強化に必要な経費、中小企業のサービス産業強化に必要な経費及び中小企業の消費者行政の推進に必要な経費の一部を組替え
	005 化学物質安全確保対策	463,197	488,780		25,583	環 A15
	60062-2111-05-0710 非常勤職員手当	84,182	83,985		197	
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興庁費	4,841	4,841		0	義務的経費(保険料) 4,223(4,474) 義務的経費(子どものための金銭の給付拠出金) 159(125) 消耗品費 459(242) 計 4,841(4,841)
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	374,174	399,954		25,780	I.化学物質管理規制執行事業 182,761(180,098) II.新たな化学物質管理課題対応事業 147,723(123,754) III.化学物質管理国際調和事業 69,470(70,322) 計 399,954(374,174)
	010 ものづくり産業振興の事務に必要な経費	162,332	142,115		20,217	環 A15 環 A14 (要求要旨) 化学物質安全確保対策、アルコール流通管理対策、製造産業基盤技術整備対策等の事務処理に必要な経費。
	001 ものづくり産業等業務	126,428	106,618		19,810	
	60062-2129-06-0110 諸 謝 金	4,000	4,000		0	
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	30,288	30,288		0	
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	12,009	12,009		0	
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興庁費	80,131	60,321		19,810	備品費 52(105) 消耗品費 4,139(9,079) 印刷製本費 6,351(10,211) 通信運搬費 617(3,474) 借料及び損料 3,471(3,704) 会議費 1,517(3,453) 賃金 26,981(26,787) 保険料 2,133(2,538) 児童手当拠出金 77(68) 雑役務費 14,983(20,712) 計 60,321(80,131)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	アルコール流通管理等対策調査					
60062-2123-09-1330	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興庁費	35,904		35,497	407	消耗品費 28(443) 会議費 21(21) 雑役務費 33,872(33,864) 賃金 1,571(1,571) 通信運搬費 5(5) 計 35,497(35,904)
015	製造産業基盤整備等対策					
60062-2125-14-5940	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	700,450		533,369	167,081	(要求要旨) 製造業における外国人材受入れ支援事業等を実施するための経費。 (環 A11) I. ものづくり日本大賞関連実施事業 0(50,000) II. 製造業の緊急時対応力を高める事業継続計画策定支援事業 0(0) III. 製造業における外国人材受入れ支援事業 繰越明許費は上記事業のうち、130,282千円のみ該当 197,169(240,450) IV. 中小企業等の技術情報管理状況等調査事業 0(0) V. 製造業における外国人材技能水準確保事業 0(0) VI. カーボンニュートラル実現に向けた自動車部品サプライヤー事業 転換事業 336,200(410,000) 計 533,369(700,450)
020	皮革産業振興対策	402,596		403,475	879	(環 A13) (要求要旨) 国内外の皮革関連産業の生産・販売等の実態調査等を行うとともに、国内の皮革関連産業事業者の中小・小規模性にかんがみ、国際競争に耐え得る産業基盤を整備しつつ組織化を進める等きめ細かな対策を推進することが重要であることから、皮革産業振興対策事業を補助するための経費。
001	皮革産業振興対策事業	379,384		380,263	879	
60062-2125-14-5940	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	79,983		79,983	0	皮革産業振興対策調査等 79,983(79,983) 国内皮革産業実態調査 18,598(18,598) 海外皮革産業実態調査 14,127(14,127) 皮革製品等海外周知・評価 35,950(35,950) 新素材・新用途等開発 11,308(11,308)
60062-2405-16-3997	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	299,401		300,280	879	皮革産業国際化等推進事業 48,409(48,409) (補助率 2/3) 内外情報調査収集等事業 17,299(17,299) 国際産業調査交流派遣事業 31,110(31,110) 皮革産業高付加価値化事業 216,041(215,162) (補助率 2/3) 皮革産業連携推進事業 78,184(78,184) 皮革製品デザイン促進事業 77,192(76,313)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						皮革産業人材育成事業 10,286(10,286) 皮革製品認知度適正化事業 50,379(50,379) 製革業環境保全事業 35,830(35,830) (補助率 定額(10/10)相当、2/3) 環境対応革開発実用化事業 19,342(19,342) 非クロム実用化試験実証事業 16,488(16,488) 計 300,280(299,401)
006	地方皮革産業振興対策事業					
60062-2405-16-3997	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	23,212	23,212		0	地方皮革産業需要開拓事業 (補助率 1/2) 12,311(12,311)
						皮革産業技術者研修等事業 (補助率 1/2) 5,114(5,114)
						零細皮革産業技術指導事業 (補助率 1/2) 5,787(5,787)
						計 23,212(23,212)
025	伝統的工芸品産業対策費					(要求要旨) 伝統的工芸品産業の振興に関する法律(「伝産法」という)を軸として、組織的・体系的な振興対策を講じ、魅力ある新商品の開発、国内外での販路開拓等を支援するための経費。
60062-2405-16-3997	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	1,082,088	1,082,088		0	伝統的工芸品産業支援補助金 363,088(363,088) 開始年度：昭和50年度 法律補助：伝統的工芸品産業の振興に関する法律 交付先：製造協同組合等 補助率：2/3, 1/2
						伝統的工芸品産業振興補助金 719,000(719,000) 開始年度：平成17年度 法律補助：伝統的工芸品産業の振興に関する法律 交付先：伝産法第23条に基づく一般社団法人又は一般財団法人 補助率：定額, 2/3, 1/2
						計 1,082,088(1,082,088)
040	情報技術利活用促進等共通経費	145,758	140,539		5,219	(要求要旨) 情報技術利活用の促進、コンテンツ産業強化及びサイバーセキュリティ対策推進等を行うための共通経費
60062-2111-05-0710	非常勤職員手当	47,812	47,812		0	
60062-2129-06-0110	諸謝金	2,942	2,942		0	
60062-2122-08-2010	職員旅費	17,063	17,063		0	
60062-2122-08-6010	委員等旅費	9,706	9,706		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興庁費	68,235	63,016		5,219	備品費 220(825) 消耗品費 11,084(14,967) 印刷製本費 3,718(2,827) 通信運搬費 1,848(4,045) 借料及び損料 5,588(3,696) 会議費 2,198(1,456) 賃金 26,543(26,543) 保険料 3,456(3,456) 児童手当拠出金 542(542) 雑役務費 7,819(9,878) 計 63,016(68,235)
045	デジタル取引環境整備事業					デジタル取引環境整備事業 開始年度：令和3年度 委託先：民間団体等 (要求要旨) 一部のデジタルプラットフォームにおいて生じている取引上の懸念へ対処し、重要な取引基盤の健全な発展を促すことを目的とする。 そのために「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律」を実効的に運用するための、取引相談窓口の設置や継続的なデジタルプラットフォームの動向把握のための調査等を実施する。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	648,000	517,000		131,000	
050	地域デジタル人材育成・確保推進事業					
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	575,000	0		575,000	(要求要旨) 地域の企業・産業のDXを加速させるために必要なデジタル人材を育成・確保するため下記の事業を実施 ・ 基礎的なスキルを学べるポータル整備 実践的なオンライン育成プログラムの実施 全国各地でOJTプログラムを組成・実施
060	産業DXのためのデジタルインフラ整備事業					
	60062-2405-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	500,000	0		500,000	
065	中小企業サイバーセキュリティ対策支援促進事業					中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業 開始年度：令和2年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 補助率：定額 (要求要旨) 中小企業を含むサプライチェーン全体のサイバーセキュリティ強化のため、主要産業のサプライチェーン上の中小企業に対するサイバー攻撃の実態調査等を実施することにより、必要な対策の検討や中小企業のサイバーセキュリティ対策の普及啓発を行うとともに、中小企業向けセキュリティサービスの普及を図る。また、産業界が一丸となった中小企業を含むサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ強化の取組とも連携し、中小企業のサイバーセキュリティ強化に向けた各支援機関等の連携による普及啓発、地域企業のセキュリティ意識向上・情報共有を促進するためのコミュニティ形成・活動促進、産学官連携に

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2405-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	309,854	254,080		55,774	<p>よるセキュリティ人材の育成・活躍促進、インシデント対応に関する経営層向けの情報発信等のために必要な調査や情報共有体制の構築を行う。</p>
070	D X 促進制度基盤整備事業					<p>D X 促進制度基盤整備事業</p> <p>開始年度：令和 5 年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 補助率：定額</p> <p>(要求要旨) 企業の D X をさらに推進していくため、D X 認定事業者の申請データを分析することによって、企業の D X において必要な要素や効率的なアプローチを抽出し、これから D X 認定を取得する企業に対して広く提供し D X 認定企業の拡大を図る。 また、その拡大にあたり、審査体制の強化を図るとともに、中長期的な審査能力の向上にも取り組む。</p>
	60062-2405-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金		78,583		78,583	
075	コンテンツ産業新展開強化事業					<p>コンテンツ海外展開促進事業</p> <p>開始年度：平成 29 年度 委託先：民間団体等</p> <p>(要求要旨) 日本のコンテンツ産業の海外展開を促進するため、ビジネスマッチングによるコンテンツの発信・流通強化、政府間連携を通じた海外展開環境整備、国際共同制作の認定手続の円滑化・促進等を実施。</p>
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	1,100,000	902,000		198,000	
080	コンテンツグローバル需要創出促進事業					
	60062-2405-16-3958 コンテンツ産業等強化事業費補助金	0	0		0	
085	サービス産業強化共通経費	39,668	35,266		4,402	<p>(要求要旨) サービス産業の強化、クリエイティブ産業、ヘルスケア産業及び生物化学産業の推進を行うために必要な経費である。</p>
	60062-2129-06-0110 諸 謝 金	2,104	2,104		0	
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,708	10,714		6	サービス産業強化等旅費 10,714(10,708)
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,544	2,549		5	サービス産業強化等旅費 2,549(2,544)
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興庁費	24,312	19,899		4,413	備品費 440(770) 消耗品費 3,514(6,125) 印刷製本費 128(128) 通信運搬費 0(353)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							借料及び損料 710(710) 会議費 316(316) 賃金 11,462(11,380) 保険料 657(822) 子ども・子育て拠出金 25(25) 雑役務費 2,647(3,683) 計 19,899(24,312)
090	展示会等のイベント産業 高度化推進事業		241,810	0		241,810	(要求要旨) 展示会等のイベント産業のビジネスモデル変革の取組を支援する。また、人材育成や海外へのプロモーションを通じて、展示会等のイベント産業の基盤整備を国として実施する。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費		70,000	0		70,000	
	60062-2405-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金		171,810	0		171,810	
095	キャッシュレスの普及加 速に向けた基盤強化事業						(要求要旨) 今後のキャッシュレス推進にあたっては、キャッシュレス決済導入のメリットが見えづらい、加盟店手数料が高額であるとの指摘があることや、コード決済等の比較的新しい技術の普及に伴う不正利用の増加等を踏まえ、適正な加盟店手数料や、消費者が安心してキャッシュレス決済を利用できる環境を整えられることが必要。 そこで、本事業では、高コストな業界構造の変革や、決済事業者のセキュリティ対策向上等に向けた実態調査・実証等を行う。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費		60,000	0		60,000	
100	医工連携イノベーション 推進事業						(要求要旨) 我が国の中小企業が有するものづくり技術を活用し、医療ニーズに応える医療機器の開発を進め、地域では開発困難な高度管理医療機器等の事業化や国際展開を支援することにより、我が国の医療機器産業の活性化と医療の質の向上を目指す。
	60062-2405-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金		1,920,200	1,574,564		345,636	繰越明許費
105	ヘルスケアサービス社会 実装事業		750,000	0		750,000	(要求要旨) Ⅰ．ヘルスケアサービス社会実装基盤整備事業 ヘルスケア産業の発展に資する供給側からの取組と、企業や個人による健康投資の促進など需要側からの取組との両面からの取組を併せて推進するとともに、個人の健康情報を利活用するための環境を整備することで、ヘルスケアサービスを社会に実装していく基盤の構築を進める。 Ⅱ．ヘルスケアサービス社会実装推進事業 地域や職域における持続可能な新しいビジネスモデルの創出や、ヘルスケアサービスが利用者に適切に選択される流通構造の構築を進める。 また、エビデンスに基づく予防・健康づくりを推進するため、統計学的な正確性を確保しながら実証事業を実施し、保険者インセンティブ強化等の制度への反映に向けた検討を進める。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費		400,000	0		400,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2405-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	350,000	0		350,000	
107	ヘルスケア産業基盤高度化推進事業	0	615,000		615,000	(要求要旨) I. 委託事業 ヘルスケア産業の発展に資する供給側からの取組と、企業や個人による健康投資の促進など需要側からの取組との両面からの取組を併せて推進するとともに、個人の健康情報を利活用するための環境を整備することで、ヘルスケアサービスを社会に実装していく基盤の構築を進める。 II. 補助事業 顕彰制度により健康経営に取り組む法人を見える化することで、企業による従業員の健康への投資を促進する。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	0	565,000		565,000	
	60062-2405-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	0	50,000		50,000	
110	ヘルスケア産業国際展開推進事業	410,000	336,200		73,800	(要求要旨) I. 健康・医療国際化推進事業 我が国の医療・介護関連企業や医療機関等が海外展開を行う際に必要となる各種情報の収集・整理を行うための調査の実施及び重点戦略国とのネットワークを構築し、我が国の医療・介護等に係る技術・サービスの海外展開を促進する。 また、外国人患者の受け入れ拡大を図るために必要となる各種調査及び認知度向上に向けた取組を実施し、外国人患者の我が国医療機関への受け入れ拡大を推進する。 これらを通じて、医療・介護ニーズが急拡大する新興国市場において、日本の優れた医療・介護システムを発信し、我が国の医療・介護関連産業の競争力強化を図る。 II. ヘルスケア事業実証調査事業 新興国を中心に世界のヘルスケア(医療・介護・健康)市場の急成長が見込まれる中、我が国の優れた技術・サービス・製品等は、世界の医療市場において相応の需要を獲得することができるポテンシャルを有している。 成長戦略の「フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)」においても、我が国のヘルスケア産業の海外展開支援等の目標が掲げられているところ、医療・介護関連企業や医療機関等の民間事業者が自立的・持続的な収益が見込まれる海外事業を構築することを重点的に支援することにより、我が国のヘルスケア関連技術・サービス・製品等の一体的な輸出を促進する。 これにより、我が国ヘルスケア産業の更なる成長を促し、国際競争力強化および我が国経済の持続的な成長を実現することが可能となる。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	200,000	164,000		36,000	
	60062-2405-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	210,000	172,200		37,800	
115	学びと社会の連携促進事業					(要求要旨) Society5.0時代に社会を変革する人材を育成するためには、個に応じた自律調整型の学習や、課題解決力や創造性を育む学際的・探究的な学習の実現が必要であることから、デジタルを活用した教育システム改革を促進し、学校内及び学校外において個別最適・探究的な学びを実現するとともに、教育改革を支える教育・EdTech産業において国際競争力のある教育サービスを創出することを目的として、「未来の教室」事業及び教育/EdTechイノベーション創出支援事業を実施する。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	1,150,000	889,000		261,000	
120	共創型サービスIT連携支援事業					

要求番号	事 項	前 年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2405-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	250,000	0		250,000	(要求要旨) 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ることが必要。特に、我が国GDP及び地域経済の就業者の約7割を占め、人との対面接触の機会が多い労働集約型のサービス産業(卸小売、飲食、宿泊、運輸、医療、介護、保育等)は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、非対面型の新しいビジネスモデルへの転換が求められている。これらを実現するためには、中小事業者のIT投資による抜本的な業務・組織改革、すなわちデジタル・トランスフォーメーションの推進が必要。 このため政府としても中小サービス業等のIT導入支援を進めてきたが、こうした支援事業の執行を通じて、宿泊・飲食、介護・保育、教育・学習支援といった分野においては依然としてITツールの導入が進んでおらず、一人当たり労働生産性が他の業種に比べて低い、ITツールのUI(User Interface)、UX(User Experience)等が利用者目線で構築されていないため、事業者がITツールを導入しても使い勝手が悪く、結果として上手く使いこなせない、特に の分野において、複数のITツール間でデータや情報の連携・共有を行うことで新たな付加価値を創出するといった取組が少ない、といった課題が見えてきた。 こうした課題の解決のため、ITを活用した業務プロセスの改善から、ビジネスプロセスのイノベーションへと変革を促し、新たな付加価値を創出していくことを目的として、中小サービス業等の分野において、ITベンダーと中小企業等が共同で、既存のITツールの組合せ・連携・機能改善等を行い、当該ITツールの汎用化による業種内・他地域への横展開を目指す取組を支援する。
125	スポーツDX促進事業					(要求用紙) スポーツ産業は、これまでチケット収入と広告収入がメインの収益源のビジネスモデルであり、興業が制限されたコロナ禍では大幅に収益が落ち込んだ。しかし、欧米をはじめとする世界のスポーツ産業はweb3.0経済を取り込んだ新しいサービスや、スポーツ Betting 市場の拡大を背景にコンテンツ産業、データ産業へと変貌し、収益拡大につなげている。 我が国でも、スポーツ産業をコンテンツ産業、データ産業として拡大していくことが肝要だが、超えなければならない法的課題も多い中、官民一体の市場環境整備に向けた取り組みを推進する。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	0			0	
130	プライダル産業構造転換等促進事業					(要求要旨) 新型コロナウイルス感染症の影響によりプライダル産業は大きな打撃を受けたことに加え、結婚式・披露宴を主催する新郎新婦に著しい行動変容が起こったことにより長期的な収益改善が見込めないなど、事業環境変化への対応が急務。 特にプライダル産業は、労働生産性が低く、その背景には、地代・家賃等の固定費の負担が大きい、売上の主要因である「式の規模」は新郎新婦の意向次第であり、事業者側によらない他律的要因で売上が左右、式の開催が休日に集中するなど遊休資産が多い、年間を通して費用が発生するが回収できるのは式の当日、など、特殊な事業構造があり、長期的な収益改善には、プライダル産業特有の課題に対応しつつ、大胆な事業構造の転換と生産性向上を同時に促す必要がある。 加えて、結婚式・披露宴の開催は、婚姻維持や出産意欲の向上に資することから、プライダル産業が大胆な事業構造の転換と生産性向上を実現し、持続的に発展していくことは、少子化・人口減少対策を支える基盤強化としても重要。 そのため、こうした事業構造の転換と生産性向上に資するプライダル事業者の取組を支援。
	60062-2405-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	0			0	
27	11-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	3,826,298	1,364,905		2,461,393	前年度予算(事項)ものづくり産業振興に必要な経費の一部、情報技術の利活用への促進に必要な経費の一部及び国際博覧会事業に必要な経費の一部を組替え
	001 商工鉱業統計調査					
	021 鉄鋼需給動態等統計調査					(要求要旨) 鉄鋼等の需給動態を明らかにするための経費。
	95062-2123-09-1331 情報処理・サービス・製造産業振興費	4,115	0		4,115	雑役務費 0(4,115)
	005 アルコール流通管理対策	31,332	31,332		0	(要求要旨) アルコール事業法に基づき工業用アルコールの流通管理を行うための経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2122-08-2084 情報処理・サービス・製造産業 振興職員旅費	18,563	18,563		0	
	95062-2123-09-1331 情報処理・サービス・製造産業 振興庁費	12,769	12,769		0	消耗品費 1,677(1,677) 通信運搬費 5,155(5,155) 借料及び損料 3,861(3,861) 賃金 1,328(1,328) 雑役務費 748(748) 計 12,769(12,769)
010	規制改革促進のための国際連携事業					規制改革推進のための国際連携事業 開始年度：令和2年度 委託先：民間団体等 (要求要旨) プライバシーやセキュリティを具体的に保護しながら、十分な量のデータ流通の確保とデータ活用における不確実性を低減していくために、DFFTの具体化に向けたグローバルな議論を喚起するとともに、この国際制度のフレームワークとなる要素や実施にかかる協力機構の構成などを検討・提案するため、DFFT研究会を実施する。また国際的にはG7(2023年は日本議長国)などの機会を捉えて、国際的な政策提言、ワークショップや官民連携のプロジェクトを推進していく。 またAIに対する国際枠組み(GPAI)に参画する専門家及び政府関係省庁との連携強化を図るため、GPAIの国内委員会を実施し、海外の取組の分析及び日本の取組の国際発信のための検討を実施し、それを踏まえ専門家のGPAI・WGへの派遣を行う。またアジア太平洋諸国におけるデジタル技術実装と規制改革に向けた調査事業を実施し、より効果的に技術実装やDXを行う基盤を整えるための国際協力を推進していく。
	95062-2125-14-5942 情報処理・サービス・製造産業 振興事業委託費	90,428	120,000		29,572	
015	国際博覧会事業開催・参加準備	3,700,423	1,213,573		2,486,850	(要求要旨) 2025年日本国際博覧会は「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、日本が次期万博の開催国に決定。日本の魅力を世界に発信する絶好の機会であり、開催地のみならず、我が国各地を訪れる観光客が増大させ、地域経済活性化を図る。 また、日本に対する理解増進及び日本の魅力を国際社会に発信のため、博覧会国際事務局(BIE)及びBIE加盟国等国際博覧会関係者との関係構築を図る。
	95062-2122-08-2084 情報処理・サービス・製造産業 振興職員旅費	2,462	2,463		1	国際博覧会参加旅費 2,463(2,462)
	95062-2122-08-6499 国際博覧会参加 委員等旅費	794	795		1	国際博覧会参加事業費 795(794)
	95062-2123-09-1331 情報処理・サービス・製造産業 振興庁費	21,313	20,615		698	消耗品費 48(91) 通信運搬費 0(16) 借料及び損料 1,047(1,605) 会議費 330(330) 賃金 6,935(6,851) 保険料 8,285(8,450) 子ども・子育て拠出金 25(25) 雑役務費 3,945(3,945) 計 20,615(21,313)
	95062-2125-14-5942 情報処理・サービス・製造産業 振興事業委託費	1,326,553	1,189,700		136,853	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							繰越明許費 次期国際博覧会政府出展事業委託 (参考) 令和5年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 限度額 5年度 6年度 6,301,778 2,152,867 4,148,911
	95062-2405-16-3824 国際博覧会事業 費補助金	2,349,301		0		2,349,301	繰越明許費 令和4年度国庫債務負担行為 限度額 4年度 5年度 6年度 46,572,707 1,992,075 12,210,569 32,370,063
28	16-60 中小企業電子経済産業省 構築事業に必要な経費 000 経済産業省デジタルプラ ットフォーム実証事業費						
	60062-2125-14-5890 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業開発委託 費	140,125		114,903		25,222	電子経済産業省構築事業費 【繰越明許費】 開始年度:平成16年度 委託先:民間団体等
29	21-95 電子経済産業省構築事業 に必要な経費 000 電子経済産業省推進費						
	95062-2123-09-2467 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	1,508,070		2,389,413		881,343	備品費 195,280(31,241) 消耗品費 2,425(3,032) 通信運搬費 59,400(90,174) 借料及び損料 0(0) 賃金 28,521(29,140) 保険料 1,923(550) 子ども・子育て拠出金 72(16) 雑役務費 2,101,792(1,353,917) 計 2,389,413(1,508,070)
30	540 産業保安確保費 01-13 産業保安の推進に必要な 経費 005 産業保安高度化推進事業	2,516,853		2,411,455		105,398	
	13062-2125-14-5558 高圧ガス等技術 基準策定研究開 発等委託費	30,000		0		30,000	(科 R32)

要求番号	事項	前年度 予算額	5年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考
31	06-60 中小企業の産業保安に必要な経費 001 産業保安高度化推進事業 60062-2405-16-3979 中小企業産業保安確保事業費補助金	0	24,600	24,600	(要求要旨) IoT・AI・ドローン等の新たなテクノロジーを産業保安分野に導入による保安業務の合理化・保安レベルの向上を図るため、スマート保安技術の導入に関する事業計画策定に対する支援と、計画的なスマート保安技術の導入に対する技術実証支援を一体的に行う。 (事業計画) (1)スマート保安導入計画策定支援 スマート保安技術の導入に関する事業計画策定を支援する。 (2)スマート保安技術実証支援 スマート保安技術導入に関する技術実証事業を支援する。
32	11-95 産業保安の確保に必要な経費 001 休廃止鉱山鉱害防止等工事 95062-2825-16-3855 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,486,853	2,386,855	99,998	前年度予算(事項)産業保安・危機管理に必要な経費を組替え 環 A13 環 A13 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業 2,000,000(2,099,998) (要求要旨) 金属鉱業等の鉱山は、一般の工場等とは異なり、事業活動が終了(閉山)した後もカドミウム、砒素、鉛等の人の健康に被害を生ずるおそれのある有害な重金属を含む排水(坑廃水)を坑口や集積場から永続的に流出し続ける。これを放置すれば、イタイタイ病など人の健康被害、農作物被害及び漁業被害等の深刻な社会問題(鉱害)を引き起こすおそれがある。 このため、鉱害防止対策を計画的、かつ、着実に推進するために以下の事業を実施する。 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金(繰越明許費) 鉱害防止等事業を推進するため、 鉱害防止義務者が無資力又は不在の鉱山(鉱害防止工事、坑廃水処理等) 鉱害防止義務者が存在する鉱山(義務者の操業に起因しない自然・他者汚染分の坑廃水処理) に対して、それぞれ補助金を交付する。
	010 電気施設等保安対策 95062-2122-08-2210 検査旅費 95062-2123-09-2430 資格検定国家試験費	21,455 21,000 455	21,455 21,000 455	0 0 0	消耗品費 132(132) 印刷製本費 102(102) 通信運搬費 159(159) 雑役務費 62(62) 計 455(455)
	015 じん肺訴訟の和解履行等関係経費 95062-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	365,400	365,400	0	(要求要旨) 国内の炭鉱の坑内で働いていた労働者及びその遺族が、じん肺に罹患したとして国に損害賠償を求めて提訴した訴訟においては、筑豊じん肺訴訟最高裁判決(平成16年4月27日)で国の規制権限の不行使の違法性が確定した。 このため、同様な訴訟において要件を満たす原告とは早期に和解し、和解調書に基づき損害賠償金を支払う必要がある。
33	550 地域経済政策推進費 01-60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費 001 地域経済政策共通経費 60062-2129-06-0110 諸謝金	1,172,642 106,054 7,404	1,542,532 104,512 7,404	369,890 1,542 0	前年度予算(事項)中小企業地域新産業創出等に必要な経費を組替え 地域経済産業政策関係謝金 7,404(7,404)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費		55,838	55,841		3	地域経済産業政策関係旅費 55,841(55,838)
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		3,883	3,883		0	地域経済産業政策関係旅費 3,883(3,883)
	60062-2123-09-1332 中小企業地域経 済政策推進庁費		38,929	37,384		1,545	地域経済産業政策関係庁費 備品費 1,305(1,133) 消耗品費 5,683(6,596) 印刷製本費 2,477(2,477) 通信運搬費 1,823(1,823) 借料及び損料 2,068(2,010) 会議費 878(878) 賃金 15,810(15,740) 保険料 1,672(1,678) 子ども・子育て拠出金 51(51) 雑役務費 (国庫債務負担行為分) 工場立地動向調査事業 (単位：千円) 総 額 5年度所要額 6年度所要額 2,200 1,872 328
	005 地域産業活性化政策共通 経費		44,680	43,580		1,100	計 37,384(38,929) (要求要旨) 地域新成長産業創出促進事業等を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	60062-2129-06-0110 諸 謝 金		785	785		0	地域産業活性化政策関係謝金 785(785)
	60062-2123-09-1332 中小企業地域経 済政策推進庁費		43,895	42,795		1,100	地域産業活性化政策関係庁費 備品費 1,130(1,107) 消耗品費 1,783(3,081) 印刷製本費 1,910(1,910) 通信運搬費 3,147(3,147)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料 3,768(3,726) 会議費 865(865) 賃金 23,535(23,393) 保険料 2,706(2,715) 子ども・子育て拠出金 82(82) 雑役務費 3,811(3,811) 職員厚生経費 58(58) 計 42,795(43,895)
	010 地域成長産業競争力強化	1,012,000	1,384,510		372,510	(注)当該経費に係る謝金及び調査費は、地域産業活性化政策共通経費に計上している。
	60062-2125-14-5914 新産業集積創出 基盤構築支援事 業委託費	142,000	671,110		529,110	(要求要旨) 地域でのイノベーション実証の環境整備として、経産省HPで公開中の公設試験研究機関の保有機器等の 検索システムを更新するとともに、地域未来牽引企業の経営状況の調査等を実施。
	60062-2405-16-3922 地域新成長産業 創出促進事業費 補助金	870,000	713,400		156,600	(要求要旨) 地域企業の経営・デジタルに関する専門的知見・ノウハウを補完するため、産学官金の関係者が一体と なったコミュニティ(全国約20ヶ所)が実施する以下の支援活動に要する費用を補助する。 i) 地域企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援 ii) 地域企業とITベンチャー・Tech系ベンチャー等とのマッチング <補助対象事業者> 民間団体等
	015 地方創生推進政策共通経 費					(要求要旨) 地方創生推進政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,908	9,930		22	
34	560 独立行政法人日本貿易振 興機構施設整備費					
	01-95 独立行政法人日本貿易振 興機構施設整備に必要な 経費					
	95062-1305-16-3994 独立行政法人日 本貿易振興機構 施設整備費補助 金	0	370,628		370,628	(繰越明許費) (要求要旨) 我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこ れに関する諸事情について、基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの 地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする独立行政法人日本貿易振興機構(以 下、「ジェトロ」と言う。)が業務を実施するにあたって必要となる施設の整備を実施する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 経 済 産 業 局	14,279,418	14,597,833		318,415	
	010 経 済 産 業 局 共 通 費					
(35)	01-95 経 済 産 業 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	14,192,449	14,538,023		345,574	
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する既定定員1,690人及び短時間勤務職員143人に必要な人件費。
	001 人 件 費	12,061,788	12,207,768		145,980	既定定員 1,690人 再任用短時間勤務職員 143人
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	7,495,463	7,511,932		16,469	
	02-0100 職 員 俸 給	6,516,212	6,530,856		14,644	
	02-0200 扶 養 手 当	167,046	167,046		0	
	02-0300 地 域 手 当	812,205	814,030		1,825	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	3,484,956	3,610,909		125,953	
	03-0100 管 理 職 手 当	262,764	263,355		591	
	03-0300 通 勤 手 当	235,164	235,164		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	318	318		0	
	03-0700 期 末 手 当	1,494,489	1,606,868		112,379	
	03-0800 勤 勉 手 当	1,289,900	1,302,883		12,983	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	14,117	14,117		0	
	03-1100 住 居 手 当	163,853	163,853		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	21,336	21,336		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		3,015	3,015		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		594,028	595,363		1,335	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		487,341	489,564		2,223	
003	定員合理化に伴う経費		0	93,199		93,199	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する定員合理化減23人に必要な人件費等。
001	人 件 費		0	92,664		92,664	行政職俸給表(一) 23人 1G 23人
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	60,758		60,758	
	02-0100 職員俸給		0	55,172		55,172	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	5,586		5,586	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	25,574		25,574	
	03-0300 通勤手当		0	2,017		2,017	
	03-0700 期末手当		0	12,152		12,152	
	03-0800 勤勉手当		0	9,620		9,620	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	1,785		1,785	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	6,332		6,332	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
006	人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	535		535	職員厚生経費 535(0)
006	増員要求に伴う経費		0	119,710		119,710	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業局所掌の一般事務を処理する増員32人に必要な人件費等。
001	人 件 費		0	118,963		118,963	行政職俸給表(一) 32人 2G 30人 4G 2人
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	84,925		84,925	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	5 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	02-0100 職員俸給			0			76,721			76,721	
	02-0200 扶養手当			0			396			396	
	02-0300 地域手当			0			7,808			7,808	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当			0			25,232			25,232	
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			2,806			2,806	
	03-0700 期末手当			0			11,131			11,131	
	03-0800 勤勉手当			0			8,812			8,812	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			2,483			2,483	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0			8,806			8,806	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	006 人 当 経 費										
	95062-2123-09-1010 庁 費			0			747			747	職員厚生経費 747(0)
	007 増員要求に伴う経費(障 害者雇用経費)										
	001 人 件 費										
	95062-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0	0	
	006 人 当 経 費					
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	0	0	職員厚生経費 0(0)
011	振替定員に伴う経費		0	1,041	1,041	「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する振替定員(自律的再配置に伴う増 0人、業務改革に伴う減0人、その他減0人)、再任用短時間勤務職員の振替減1人に必要な人件費 等。
	001 人 件 費		0	1,018	1,018	行政職俸給表(一) 0人 自律的再配置に伴う増 0人 業務改革に伴う減 0人 その他減 0人 再任用短時間勤務職員 1人 行政俸給表(一) 3G(週2 3H 3 0M) 3人 行政俸給表(一) 3G(週3 1H 0 0M) 2人
	01 自律的再配置に伴う増					
	95062-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	03 業務改革に伴う減					
	95062-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0		0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0		0	0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0		0	0	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		0	0	
06	そ の 他		0	1,018		1,018	
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0		0	0	
	02-0200 扶 養 手 当		0		0	0	
	02-0300 地 域 手 当		0		0	0	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0		0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0		0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0		0	0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0		0	0	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		0	0	
	95062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	1,018		1,018	
006	人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	23		23	職員厚生経費 23(0)
016	一 般 行 政 共 通 経 費						(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務処理に必要な経費。
006	一 般 管 理 経 費						
01	一 般 管 理 経 費 (特 殊 要 因 以 外)	1,365,560		1,535,249		169,689	

要求 番号	事 項	前 予 算	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	47,947	46,974		973	
	95089-2111-05-2000 児童手当(旧)	0	0		0	
	95089-2111-05-2100 児童手当	89,740	89,740		0	
	95062-2129-06-0110 諸謝金	1,569	1,569		0	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	95,399	95,412		13	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	2,033	2,033		0	
	95062-2123-09-1010 庁費	1,102,408	1,269,503		167,095	
						うち国庫債務負担行為の歳出化
						事務機器借入れ
						令和5年度国庫債務負担行為歳出化 8,996千円 × 1.10 = 9,896千円
						(参考)
						令和元年度
						国庫債務負担行為限度額総計 37,204
						うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 28,620
						令和元年度支出予定額 1,928
						令和2年度支出予定額 1,929
						令和3年度支出予定額 1,871
						令和4年度支出予定額 1,428
						令和5年度支出予定額 1,428
						(単位：千円)
						限度額 元年度所要額 2年度所要額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額
						37,204 1,928 1,929 1,871 1,428 1,428
						令和2年度
						国庫債務負担行為限度額総計 30,792
						うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 30,657
						令和2年度支出予定額 45
						令和3年度支出予定額 45
						令和4年度支出予定額 15
						令和5年度支出予定額 15
						令和6年度支出予定額 15
						(単位：千円)
						限度額 2年度所要額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額
						30,792 45 45 15 15 15
						令和3年度
						国庫債務負担行為限度額総計 18,068
						うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 9,943
						令和3年度支出予定額 2,353
						令和4年度支出予定額 2,429
						令和5年度支出予定額 2,429
						令和6年度支出予定額 457
						令和7年度支出予定額 457
						(単位：千円)
						限度額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額
						18,068 2,353 2,429 2,429 457 457
						令和4年度
						国庫債務負担行為限度額総計 50,998
						うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 46,153
						令和4年度支出予定額 1,222

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							令和5年度支出予定額 1,222 令和6年度支出予定額 1,222 令和7年度支出予定額 694 令和8年度支出予定額 485 (単位：千円) 限 度 額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額 50,998 1,222 1,222 1,222 694 485 令和5年度 国庫債務負担行為限度額総計 14,662 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和5年度支出予定額 3,902 令和6年度支出予定額 3,902 令和7年度支出予定額 3,902 令和8年度支出予定額 1,478 令和9年度支出予定額 1,478 (単位：千円) 限 度 額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額 14,662 3,902 3,902 3,902 1,478 1,478 競争導入公共サービス施設管理運営業務(市場化テスト) 令和5年度国庫債務負担行為歳出化 110,271千円 × 1.10 = 121,298千円 (参考) 令和5年度(さいたま新都心合同庁舎1号館) 国庫債務負担行為限度額総計 344,648 令和5年度支出予定額 118,500 令和6年度支出予定額 114,414 令和7年度支出予定額 111,734 (単位：千円) 限 度 額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 344,648 118,500 114,414 111,734 令和4年度(神戸地方合同庁舎) 国庫債務負担行為限度額総計 8,017 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 723 令和4年度支出予定額 2,272 令和5年度支出予定額 2,798 令和6年度支出予定額 2,224 (単位：千円) 限 度 額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 8,017 2,272 2,798 2,224 庁舎管理運営業務(湯島地方合同庁舎) 令和5年度国庫債務負担行為歳出化 2,482千円 × 1.10 = 2,730千円 (参考) 令和5年度(湯島地方合同庁舎)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					国庫債務負担行為限度額総計 8,190 令和5年度支出予定額 2,730 令和6年度支出予定額 2,730 令和7年度支出予定額 2,730 (単位：千円) 限度額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 8,190 2,730 2,730 2,730 庁舎管理運営業務(高松サポート合同庁舎) 令和5年度国庫債務負担行為歳出化 38,781千円 × 1.10 = 42,659千円 (参考) 令和3年度(高松サポート合同庁舎) 国庫債務負担行為限度額総計 144,600 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 15,288 令和3年度支出予定額 43,805 令和4年度支出予定額 42,848 令和5年度支出予定額 42,659 限度額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 144,600 43,805 42,848 42,659 備品費 39,620(29,489) 消耗品費 52,058(52,021) 被服費 297(297) 印刷製本費 8,452(8,452) 通信運搬費 21,985(21,985) 光熱水料 230,630(160,633) 電気料 74,163(58,286) ガス料 147,010(90,209) 水道料 9,457(12,138) 上水道 5,672(7,281) 下水道 3,785(4,857) 借料及び損料 25,453(32,385) 会議費 3,905(3,905) 賃金 182,791(177,635) 保険料 68,099(81,589) 子ども・子育て拠出金 2,413(2,399) 自動車交換差金 14,241(0) 雑役務費 570,265(494,003) 自動車維持費 14,230(14,731) 燃料費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							暖房用油 25(181) 東北経済産業局 0(105) 中部経済産業局北陸支局 25(76) 職員厚生経費 35,039(22,703) 計 1,269,503(1,102,408) 雑役務費 0(640)
95062-2123-09-1156	産業廃棄物処理業務庁費		640	0		640	
95062-2123-09-4105	公共施設等維持管理運営費		0	4,080		4,080	民間資金等活用官庁施設維持管理運営 横浜地方合同庁舎(関東経済産業局 横浜通商事務所) 令和5年度国庫債務負担行為歳出化 $3,488 \text{千円} \times 1.10 = 3,837 \text{千円}$ 平成30年度 国庫債務負担行為限度額総計 39,610 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 1,240 令和5年度支出予定額 3,837 令和6年度支出予定額 3,837 令和7年度支出予定額 3,837 令和8年度支出予定額 3,837 令和9年度以降支出予定額 23,022 (単位:千円) 限 度 額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額 9年度以降 39,610 3,837 3,837 3,837 3,837 23,022 横浜地方合同庁舎 増額分(関東経済産業局 横浜通商事務所) 令和5年度国庫債務負担行為歳出化 $173 \text{千円} \times 1.10 = 190 \text{千円}$ 令和5年度 国庫債務負担行為限度額総計 1,900 令和5年度支出予定額 190 令和6年度支出予定額 190 令和7年度支出予定額 190 令和8年度支出予定額 190 令和9年度以降支出予定額 1,140 (単位:千円) 限 度 額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額 9年度以降 1,900 190 190 190 190 1,140 横浜地方合同庁舎 引越し支援業務費(関東経済産業局 横浜通商事務所) 53千円 名古屋第4地方合同庁舎(中部経済産業局) 令和5年度国庫債務負担行為歳出化 $0 \text{千円} \times 1.10 = 0 \text{千円}$ 令和3年度 国庫債務負担行為限度額総計 873,731 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 28,936 令和7年度支出予定額 20,605 令和8年度支出予定額 82,419 令和9年度支出予定額 82,419 令和10年度支出予定額 82,419 令和11年度以降支出予定額 576,933 (単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						限 度 額 7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額 10年度所要額 11年度以降 873,731 20,605 82,419 82,419 82,419 576,933
	95062-2123-09-5510 各 所 修 繕	25,108	25,255		147	雑役務費 25,255(25,108)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	258	225		33	その他 225(258)
	95062-2129-17-1010 交 際 費	458	458		0	
05	一般管理経費(特殊要因)					
	95062-2123-09-1010 庁 費	0	0		0	
051	情報公開推進等業務	1,257	1,277		20	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,152	1,172		20	情報公開推進等経費 1,172(1,152)
	95062-2123-09-1010 庁 費	105	105		0	消耗品 48(48)
						通信運搬費 57(57)
						計 105(105)
061	経済産業政策関係共通経費	9,129	9,131		2	(要求要旨) 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	540	540		0	経済産業政策関係諸謝金 540(540)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,893	3,895		2	経済産業政策関係旅費 3,895(3,893)
	95062-2123-09-1010 庁 費	4,696	4,696		0	消耗品費 43(43)
						印刷製本費 939(939)
						通信運搬費 486(486)
						借料及び損料 1,046(1,046)
						会議費 450(450)
						賃金 1,732(1,732)
						計 4,696(4,696)
063	競争評価業務					(要求要旨) 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95062-2123-09-1010 庁 費	22,228	22,228		0	消耗品費 23(23)
						通信運搬費 46(46)
						雑役務費 22,159(22,159)
						計 22,228(22,228)
091	地域経済産業政策共通経費	38,874	39,047		173	(要求要旨) 地域経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	1,972	1,972		0	地域経済産業政策関係謝金 1,972(1,972)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,352	14,352		0	地域経済産業政策関係旅費 14,325(14,352)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		455	457		2	地域経済産業政策関係旅費 457(455)
	95062-2123-09-1010 庁費		20,260	20,431		171	地域経済産業政策関係庁費 備品費 1,008(1,008) 消耗品費 5,390(5,390) 印刷製本費 419(419) 通信運搬費 1,423(1,423) 借料及び損料 458(429) 会議費 419(419) 賃金 11,256(11,114) 職員厚生経費 58(58) 計 20,431(20,260)
	95062-2123-09-2160 工業用水調査費		1,835	1,835		0	地下水利用適正化等調査 雑役務費 1,835(1,835)
093	商務・サービス政策関係 共通経費		244,780	244,163		617	(要求要旨) 商務・サービス対策に係る事務処理を行うために必要な経費である。
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		121,767	123,006		1,239	法執行補助職員等給与 123,006(121,767)
	95062-2129-06-0110 諸謝金		2,161	2,161		0	商務・サービス政策関係謝金 2,161(2,161)
	95062-2122-08-2010 職員旅費		18,939	18,941		2	商務・サービス流通政策関係旅費 18,941(18,939)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		4,116	4,116		0	商務流通政策関係委員等旅費 4,116(4,116)
	95062-2123-09-1010 庁費		97,797	95,939		1,858	消耗品費 3,712(2,833) 印刷製本費 3,136(3,136) 通信運搬費 11,358(11,358) 借料及び損料 5,298(5,298) 会議費 361(361) 賃金 58,542(57,640) 保険料 12,471(16,109) 子ども・子育て拠出金 460(461) 雑役務費 601(601) 計 95,939(97,797)
094	製品安全事務処理共通経 費		35,923	35,034		889	

要求 番号	事 項	前 予 算	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	29,460	29,460		0	法執行補助職員等給与 29,460(29,460)
	95062-2122-08-2010 職員旅費	2,440	2,440		0	製品安全政策関係旅費 2,440(2,440)
	95062-2123-09-1010 庁費	4,023	3,134		889	(義務的性格の根拠)健康保険法第161条等
						印刷製本費 6(6)
						通信運搬費 152(152)
						保険料 2,868(3,756)
						子ども・子育て拠出金 108(109)
						計 3,134(4,023)
096	通商政策・貿易経済協力 共通経費	42,046	42,046		0	
001	国際交渉・連携共通経費	3,058	3,058		0	(要求要旨) 国際交渉・連携事務処理及びロシア地域経済問題調査研究に関する事務に必要な経費。
	95062-2122-08-2010 職員旅費	445	445		0	
	95062-2123-09-1010 庁費	2,613	2,613		0	印刷製本費 940(940)
						通信運搬費 78(78)
						借料及び損料 55(55)
						会議費 76(76)
						雑役務費 1,464(1,464)
						計 2,613(2,613)
006	貿易管理共通経費	30,770	30,770		0	(要求要旨) 貿易管理制度の普及啓発・安全保障貿易管理の調査等のために必要な経費。
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	14,632	14,632		0	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	4,367	4,367		0	
	95062-2123-09-1010 庁費	11,771	11,771		0	備品費 80(80)
						消耗品費 535(535)
						印刷製本費 1,360(1,360)
						通信運搬費 1,774(1,774)
						借料及び損料 904(904)
						会議費 300(300)
						賃金 6,818(6,818)
						計 11,771(11,771)
011	海外市場開拓支援共通経 費	8,218	8,218		0	(要求要旨) 我が国企業の海外展開、アジア等との経済一体化、国内産業の高付加価値化、イノベーション拠点化の 促進に資する我が国の貿易投資及び対日投資の拡大を図るための経費。
	95062-2129-06-0110 諸謝金	294	294		0	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	73	73		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2123-09-1010 庁 費		7,851	7,851		0	備品費 160(160) 印刷製本費 4,015(4,015) 通信運搬費 255(255) 借料及び損料 440(440) 会議費 33(33) 賃金 594(594) 雑役務費 2,354(2,354) 計 7,851(7,851)
126	産業技術環境政策関係共通経費		17,813	17,813		0	(要求要旨) 経済産業省地方局が実施する産業技術政策関係、基準認証政策関係及び環境政策関係に係る事務処理共通経費である。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		983	983		0	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通諸謝金 983(983)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,698	2,698		0	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通職員旅費 2,698(2,698)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,008	1,008		0	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通委員等旅費 1,008(1,008)
	95062-2123-09-1010 庁 費		13,124	13,124		0	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通庁費 13,124(13,124) 産業技術政策関係 2,398(2,398) 消耗品費 194(194) 印刷製本費 240(240) 通信運搬費 258(258) 借料及び損料 528(528) 会議費 160(160) 雑役務費 1,018(1,018) 環境政策関係 10,726(10,726) 消耗品費 1,843(1,843) 印刷製本費 1,114(1,114) 通信運搬費 1,966(1,966) 借料及び損料 652(652) 会議費 242(242) 賃金 4,909(4,909)
133	製造産業対策指導等共通経費		30,484	30,484		0	環 A16 環 A15 (要求要旨) 素材産業対策指導、機械産業対策指導等の事務処理に必要な経費。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		100	100		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,201	7,201		0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	45	45		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	23,138	23,138		0	消耗品費 4,314(4,314) 印刷製本費 2,716(2,716) 通信運搬費 2,754(2,754) 借料及び損料 1,938(1,938) 会議費 485(485) 賃金 8,115(8,115) 雑役務費 2,816(2,816) 計 23,138(23,138)
139	商務情報施策関連共通経費	18,743	18,743		0	(要求要旨) 経済産業局において商務情報施策を執行するために必要な共通経費。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	284	284		0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,165	16,165		0	環 A14
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	208	208		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	2,086	2,086		0	消耗品費 202(202) 印刷製本費 119(119) 通信運搬費 58(58) 借料及び損料 594(594) 会議費 45(45) 賃金 1,068(1,068) 計 2,086(2,086)
151	鉱物資源等関係事務処理	50,826	50,808		18	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	103	103		0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,373	12,373		0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	38	38		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	38,312	38,294		18	備品費 190(190) 消耗品費 2,272(2,272) 印刷製本費 2,632(2,632) 通信運搬費 4,484(4,484) 借料及び損料 1,118(1,118) 会議費 18(18) 賃金 16,177(16,201) 保険料 113(107) 雑役務費 11,214(11,214) 職員厚生経費 76(76)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							計	38,294(38,312)	
156	資源エネルギー政策推進等		182,728	189,713		6,985				
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		100,748	100,748		0				
	95062-2129-06-0110 諸謝金		47	47		0				
	95062-2122-08-2010 職員旅費		25,024	25,012		12				
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		636	636		0				
	95062-2122-08-7010 参考人旅費		18	18		0				
	95062-2123-09-1010 庁費		56,255	63,252		6,997	消耗品費	857(857)	
							印刷製本費	645(645)	
							通信運搬費	4,577(4,577)	
							借料及び損料	416(416)	
							会議費	6(6)	
							賃金	37,164(27,798)	
							保険料	9,881(12,250)	
							子ども・子育て手当拠出金	276(276)	
							雑役務費	9,361(9,361)	
							職員厚生経費	69(69)	
							計	63,252(56,255)	
200	電力取引監視等関係事務処理		70,270	69,049		1,221				
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		46,080	46,071		9				
	95062-2122-08-2010 職員旅費		14,362	14,362		0				
							非常勤職員手当(検査員等)	1人 * (21,256) * 243日 * 9局	46,071(46,080)
							電気事指導等業監査		7,044(7,044)
							電気事業監査旅費	1,956(1,956)	
							ガス事業監査旅費	4,582(4,582)	
							監査課長等会議出席旅費	9局 * 1人 * 1局 * @56,206	506(506)
							ガス事業監督	6,871(6,871)	
							ガス事業監督旅費	3,361(3,361)	
							簡易ガス事業許可現地調査旅費			
							17箇所 * 1人 * @15,093	257(257)	
							簡易ガス事業立入検査・指導旅費			
							9局 * 2局 * 11事業所 * @15,093	2,988(2,988)	
							一般・大口ガス事業調査旅費			
							9局 * 1事業所 * 1人 * @14,338	129(129)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ガス導管事業調査旅費
						9局 * 1事業所 * 1人 * @15,093
						136(136)
						電気事業・ガス事業事後監査アドバイザー経費
						447(447)
						計
						14,362(14,362)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	1,620	1,620		0	ガス事業安定供給確保対策
	95062-2123-09-1010 庁費	8,208	6,996		1,212	印刷製本費
						1,033(1,033)
						電気事業監査指導等
						276(276)
						ガス事業監督
						757(757)
						料金認可資料作成費 9局 * 28部 * @200 * 1.10
						55(55)
						大口ガス事業関係費
						702(702)
						通信運搬費
						ガス事業監督
						21(21)
						賃金
						ガス事業監督
						1,293(1,292)
						保険料
						4,481(5,692)
						非常勤職員(検査員等)
						4,473(5,684)
						健康保険料
						(6/12) (5,165,214)
						9人 * 0/12月 * @5,098,090 * 4.950%
						0(1,151)
						厚生年金保険料
						4,198(4,254)
						雇用保険料
						(5,165,214)
						9人 * 12/12月 * @5,098,090 * 0.600%
						275(279)
						非常勤職員(補助職員)
						雇用保険料
						(1,294,848)
						1人 * 12/12月 * @1,292,237 * 0.600%
						8(8)
						子ども・子育て拠出金
						非常勤職員(検査員等)
						(5,165,214)
						9人 * 12/12月 * @5,098,090 * 0.360%
						165(167)
						職員厚生経費
						ガス事業監督
						非常勤職員(補助職員) @4,250 * 0.57 * 1.10
						3(3)
						計
						6,996(8,208)
020	経済産業局施設費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
36	05-95 経済産業局施設整備に必要な経費						
	001 施設整備経費(特殊要因以外)	86,969		59,810		27,159	
	95062-1202-08-2360 施設施工旅費	7		0		7	繰越明許費
	95062-1203-09-2031 施設施工庁費	17		1,893		1,876	繰越明許費
							雑役務費 1,893(17) 経済産業局施設整備 大阪合同庁舎1号館使用調整に伴う改修工事(近畿経済産業局) 460千円 令和5年度国庫債務負担行為歳出化 令和5年度(大阪合同庁舎1号館) 0千円 × 1.10 = 0千円 国庫債務負担行為限度額総計 3,387 令和5年度支出予定額 0 令和6年度支出予定額 1,016 令和7年度支出予定額 2,371 (単位:千円) 限 度 額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 3,387 0 1,016 2,371 神戸地方合同庁舎 空調・中央監視装置・防災受信盤改修に係る設計業務(近畿経済産業局 神戸通商事務所) 令和5年度国庫債務負担行為歳出化 88千円 × 1.10 = 97千円 令和5年度(神戸地方合同庁舎) 国庫債務負担行為限度額総計 389 令和5年度支出予定額 97 令和6年度支出予定額 292 (単位:千円) 限 度 額 5年度所要額 6年度所要額 389 97 292 高松サンポート合同庁舎 LED化設計業務(四国経済産業局) 1,116千円 福岡合同庁舎照明設備の調査設計(九州経済産業局) 220千円
	95062-1204-15-0011 施設整備費	86,945		57,917		29,028	繰越明許費 さいたま新都心合同庁舎1号館火災報知設備改修工事外1件 経済産業局施設整備 さいたま新都心合同庁舎1号館 火災報知設備改修工事(関東経済産業局) 令和5年度国庫債務負担行為歳出化 19,322千円 × 1.10 = 21,254千円 令和5年度(さいたま新都心合同庁舎) 国庫債務負担行為限度額総計 106,268 令和5年度支出予定額 21,254 令和6年度支出予定額 85,014 (単位:千円) 限 度 額 5年度所要額 6年度所要額 106,268 21,254 85,014 大阪合同庁舎1号館使用調整に伴う改修工事(近畿経済産業局) 令和5年度国庫債務負担行為歳出化 0千円 × 1.10 = 0千円 令和5年度(大阪合同庁舎1号館) 国庫債務負担行為限度額総計 163,883 令和5年度支出予定額 0 令和6年度支出予定額 49,166

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
95062-1204-15-8010	不動産購入費	0	0	0	<p>令和7年度支出予定額 114,717 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>5年度所要額</td> <td>6年度所要額</td> <td>7年度所要額</td> </tr> <tr> <td>163,883</td> <td>0</td> <td>49,166</td> <td>114,717</td> </tr> </table> <p>福岡合同庁舎照明設備の工事(九州経済産業局) 33,330千円 × 1.10 = 36,663千円</p> <p>民間資金等活用経済産業省施設整備 名古屋第4地方合同庁舎(中部経済産業局) 令和5年度国庫債務負担行為歳出化 0千円 × 1.10 = 0千円</p> <p>令和3年度 国庫債務負担行為限度額総計 276,519 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 122,344 令和7年度支出予定額 17,204 令和8年度支出予定額 13,987 令和9年度支出予定額 13,924 令和10年度支出予定額 13,858 令和11年度以降支出予定額 95,202</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>7年度所要額</td> <td>8年度所要額</td> <td>9年度所要額</td> <td>10年度所要額</td> <td>11年度以降</td> </tr> <tr> <td>276,519</td> <td>17,204</td> <td>13,987</td> <td>13,924</td> <td>13,858</td> <td>95,202</td> </tr> </table>	限 度 額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	163,883	0	49,166	114,717	限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降	276,519	17,204	13,987	13,924	13,858	95,202
限 度 額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額																						
163,883	0	49,166	114,717																						
限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降																				
276,519	17,204	13,987	13,924	13,858	95,202																				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	037 産業保安監督官署					
	010 産業保安監督官署共通費					
(37)	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,662,496		2,751,804	89,308	前年度予算(事項)産業保安・危機管理に必要な経費を組替え
	010 既定定員に伴う経費					
	011 人件費	2,300,720		2,322,229	21,509	
	95062-2111-02-0000 職員基本給	1,417,267		1,420,436	3,169	
	02-0100 職員俸給	1,239,687		1,242,532	2,845	
	02-0200 扶養手当	36,462		36,462	0	
	02-0300 地域手当	141,118		141,442	324	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	657,062		683,884	26,822	
	03-0100 管理職手当	58,780		59,163	383	
	03-0300 通勤手当	43,161		43,161	0	
	03-0400 特殊勤務手当	77		88	11	
	03-0700 期末手当	272,436		295,045	22,609	
	03-0800 勤勉手当	237,799		241,613	3,814	
	03-1000 寒冷地手当	3,164		3,164	0	
	03-1100 住居手当	32,112		32,112	0	
	03-1200 単身赴任手当	7,464		7,464	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0		0	0	
	03-1700 広域異動手当	2,069		2,074	5	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	93,945		94,161	216	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	132,446		123,748	8,698	
	015 定員合理化に伴う経費	0		28,091	28,091	
	015 人件費	0		27,939	27,939	行政職俸給表(一)1級12箇月7人
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0		18,425	18,425	
	02-0100 職員俸給	0		16,793	16,793	
	02-0200 扶養手当	0		0	0	
	02-0300 地域手当	0		1,632	1,632	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	0		7,867	7,867	
	03-0300 通勤手当	0		697	697	
	03-0700 期末手当	0		3,685	3,685	
	03-0800 勤勉手当	0		2,918	2,918	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当	0	65			65	
	03-1100 住居手当	0	502			502	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,647			1,647	
	020 人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費	0	152			152	職員厚生経費 152(0)
	018 増員要求に伴う経費	0	85,745			85,745	
	015 人 件 費	0	85,464			85,464	行政職俸給表(一) 4級 12箇月 13人
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0	48,909			48,909	
	02-0100 職員俸給	0	41,214			41,214	
	02-0200 扶養手当	0	2,574			2,574	
	02-0300 地域手当	0	5,121			5,121	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	0	14,813			14,813	
	03-0300 通勤手当	0	1,287			1,287	
	03-0700 期末手当	0	6,957			6,957	
	03-0800 勤勉手当	0	5,507			5,507	
	03-1000 寒冷地手当	0	117			117	
	03-1100 住居手当	0	945			945	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	0	4,112			4,112	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	0	17,630			17,630	
	025 人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費	0	281			281	職員厚生経費 281(0)
	019 振替定員に伴う経費						
	015 人 件 費						
	01 自律的再配置に伴う増						
	95062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	03 業務改革に伴う減							
	95062-2111-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当							
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0		0	
	06 その他							
	95062-2111-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当							
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0		0	
	025 人当経費							
	95062-2123-09-1010 庁費		0		0		0	職員厚生経費
	020 一般行政共通経費		361,776		371,921		10,145	0(0)
	95062-2111-05-0200 委員手当		1,601		1,601		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		426	426		0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		13,200	13,200		0	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		416	416		0	環 A17 海 L00
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		56,860	56,860		0	環 A17 海 L00
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,381	1,381		0	環 A17 海 L00
	95062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費		70	70		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		274,918	285,728		10,810	環 A12 環 A17 海 L00 (義務的性格の根拠)健康保険法第161条等
							備品費 6,150(6,382)
							消耗品費 19,463(19,451)
							被服費 945(1,378)
							印刷製本費 2,909(5,521)
							通信運搬費 21,138(16,635)
							光熱水料 41,153(30,244)
							電気料 25,736(12,255)
							水道料 2,350(3,409)
							上水道 1,338(1,781)
							下水道 1,012(1,628)
							ガス料 13,067(14,580)
							借料及び損料 9,856(8,414)
							会議費 300(300)
							賃金 51,873(51,872)
							保険料 18,290(21,513)
							うち自動車損害賠償責任保険料 136(176)
							うち社会保険料 18,154(21,337)
							子ども・子育て拠出金 53(53)
							雑役務費 95,127(102,113)
							自動車交換差金 7,402(0)
							自動車維持費 3,427(3,574)
							燃料費 1,222(836)
							灯油 0(0)
							A重油 1,222(836)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						職員厚生経費 6,420(6,632)
						計 285,728(274,918)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	134	107		27	(環 A12)
	95062-2204-15-0010 施設整備費	12,729	12,091		638	
	95062-2129-17-1010 交際費	41	41		0	その他 107(134)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
③8	040 資源エネルギー庁	559,687,341	552,732,310		6,955,031	(要求要旨) 「経済産業省設置法」に定める資源エネルギー庁所掌の一般事務を処理する既制定員 393人に必要な人件費及び当該事務を処理するために必要な経費等を要求する。
	010 資源エネルギー庁共通費	4,043,329	4,419,242		375,913	
	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,929,692	4,034,920		105,228	
	001 既制定員に伴う経費					
	001 人件費	3,479,525	3,522,587		43,062	
	95062-2111-02-0000 職員基本給	1,901,995	1,906,363		4,368	
	02-0100 職員俸給	1,545,083	1,548,698		3,615	
	02-0200 扶養手当	34,920	34,920		0	
	02-0300 地域手当	321,992	322,745		753	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	983,136	1,019,041		35,905	
	03-0100 管理職手当	47,160	47,270		110	
	03-0300 通勤手当	50,030	50,030		0	
	03-0400 特殊勤務手当	9,281	14,466		5,185	
	03-0600 宿日直手当	710	625		85	
	03-0700 期末手当	384,423	412,555		28,132	
	03-0800 勤勉手当	349,692	352,255		2,563	
	03-1000 寒冷地手当	95	95		0	
	03-1100 住居手当	46,260	46,260		0	
	03-1200 単身赴任手当	3,120	3,120		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	267	267		0	
	03-1700 広域異動手当	762	762		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	91,336	91,336		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	527,060	545,991		18,931	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	67,334	51,192		16,142	
	003 定員合理化に伴う経費	0	19,737		19,737	
001 人件費	0	19,647		19,647		
95062-2111-02-0000 職員基本給	0	11,514		11,514		
02-0100 職員俸給	0	9,595		9,595		
02-0200 扶養手当	0	0		0		

一般職(行政職(一)1級) 5人
 一般職(行政職(一)2級) 2人

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	5 概	年 算	度 額	対前 比	年 度	増 減	備 考
	02-0300 地域手当			0		1,919			1,919		
95062-2111-03-0000	職員諸手当			0		5,133			5,133		
	03-0100 管理職手当			0		0			0		
	03-0300 通勤手当			0		351			351		
	03-0700 期末手当			0		2,303			2,303		
	03-0800 勤勉手当			0		1,823			1,823		
	03-1100 住居手当			0		310			310		
	03-1900 本府省業務調整手当			0		346			346		
95062-2111-04-0100	超過勤務手当			0		3,000			3,000		
006	人当経費										
95062-2123-09-1010	庁費			0		90			90	16・職員厚生経費	90(0)
006	増員要求に伴う経費			0		78,853			78,853		
001	人件費			0		78,585			78,585	一般職(行政職(一)3級)1人 一般職(行政職(一)5級)4人	
95062-2111-02-0000	職員基本給			0		48,746			48,746		
	02-0100 職員俸給			0		37,526			37,526		
	02-0200 扶養手当			0		3,096			3,096		
	02-0300 地域手当			0		8,124			8,124		
95062-2111-03-0000	職員諸手当			0		18,107			18,107		
	03-0100 管理職手当			0		0			0		
	03-0300 通勤手当			0		1,052			1,052		
	03-0700 期末手当			0		6,793			6,793		
	03-0800 勤勉手当			0		5,377			5,377		
	03-1100 住居手当			0		932			932		
	03-1900 本府省業務調整手当			0		3,953			3,953		
95062-2111-04-0100	超過勤務手当			0		11,732			11,732		
006	人当経費										
95062-2123-09-1010	庁費			0		268			268	16・職員厚生経費	268(0)
011	振替定員に伴う経費			0		12,062			12,062		
001	人件費			0		12,038			12,038		
01	自律的再配置に伴う増									一般職(行政職(一)2級)1人 一般職(行政職(一)5級)1人	
95062-2111-02-0000	職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0		0			0		
	02-0200 扶養手当			0		0			0		
	02-0300 地域手当			0		0			0		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95062-2111-03-0000	職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0	0	
95062-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0	0	
95062-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与					
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0	0	
06	業務改革に伴う減					一般職(行政職(一)2級) 1人 一般職(行政職(一)3級) 1人 一般職(行政職(一)5級) 2人
95062-2111-02-0000	職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
95062-2111-03-0000	職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	5 概	年 算	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当			0		0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0		0		0	
11	そ の 他			0		12,038		12,038	一般職(行政職(一)3級)1人 一般職(行政職(一)5級)1人 一般職(行政職(一)6級)1人
	95062-2111-02-0000 職員基本給			0		6,677		6,677	
	02-0100 職員俸給			0		5,215		5,215	
	02-0200 扶養手当			0		276		276	
	02-0300 地域手当			0		1,186		1,186	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当			0		3,907		3,907	
	03-0100 管理職手当			0		436		436	
	03-0300 通勤手当			0		87		87	
	03-0700 期末手当			0		1,546		1,546	
	03-0800 勤勉手当			0		1,312		1,312	
	03-1000 寒冷地手当			0		0		0	
	03-1100 住居手当			0		77		77	
	03-1200 単身赴任手当			0		0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0		0		0	
	03-1700 広域異動手当			0		0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当			0		0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当			0		449		449	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0		1,454		1,454	
006	人 当 経 費								
	95062-2123-09-1010 庁 費			0		24		24	16.職員厚生経費
016	一 般 行 政 共 通 経 費								24(0)
001	一 般 管 理 経 費			300,229		291,372		8,857	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当			0		0		0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与								
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与			0		0		0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当			19,165		19,165		0	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金			1,552		1,552		0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費			3,012		3,009		3	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			825		825		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95062-2123-09-1010 庁 費		267,467	259,748		7,719	(環 A12) (国庫債務負担行為) 事務機器借入れ <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>限 度 額</th> <th>5年度所要額</th> <th>6年度所要額</th> <th>7年度所要額</th> <th>8年度所要額</th> <th>9年度所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,676</td> <td>1,814</td> <td>2,419</td> <td>2,419</td> <td>2,419</td> <td>605</td> </tr> </tbody> </table> 備品費 3,758(3,415) 消耗品費 20,333(21,902) 印刷製本費 2,987(2,987) 通信運搬費 6,573(7,053) 光熱水料 2,821(2,784) 電気料 2,332(2,332) 水道料 135(97) 上水道 98(60) 下水道 37(37) ガス料 354(355) 借料及び損料 66,637(69,464) うちタクシー代 56,780(59,031) その他 9,857(10,433) 会議費 818(1,170) 賃金 93,703(93,250) 保険料 8,282(13,926) うち自動車損害賠償責任保険料 21(65) その他 8,261(13,861) 子ども・子育て拠出金 513(572) 雑役務費 46,548(44,111) 自動車維持費 2,124(2,221) 燃料費 116(129) 職員厚生経費 4,535(4,483)	限 度 額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	9,676	1,814	2,419	2,419	2,419	605
限 度 額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額														
9,676	1,814	2,419	2,419	2,419	605														
	95062-2123-09-4890 研究開発設備撤去費		1,100	0		1,100													
	95062-2123-09-5010 土地建物借料		6,600	6,600		0	1.借料及び損料 6,600(6,600)												
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		50	15		35	(環 A12) 自動車重量税 15(50)												
	95062-2129-17-1010 交 際 費		458	458		0													
021	資源エネルギー政策推進等		56,923	56,930		7													
	95062-2111-05-0200 委 員 手 当		1,075	1,075		0													

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		2,203			2,203	0	
	95062-2959-07-1010 報 償 費		8,148			8,148	0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		5,363			5,375	12	海 L00 環 A13
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,515			1,515	0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		38,619			38,614	5	環 A13
								2. 消耗品費 1,267(1,267)
								4. 印刷製本費 11,199(11,199)
								5. 通信運搬費 3,182(3,182)
								7. 借料及び損料 184(184)
								8. 会議費 84(84)
								13. 雑役務費 22,698(22,703)
								計 38,614(38,619)
026	電気及びガス事業等監督等		62,155			61,993	162	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		1,874			1,779	95	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		34,676			34,672	4	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,981			2,918	63	
	95062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費		10			10	0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		22,614			22,614	0	消耗品費 277(277)
								印刷製本費 1,678(1,678)
								通信運搬費 500(500)
								借料及び損料 14,071(14,071)
								会議費 167(167)
								雑役務費 5,921(5,921)
								計 22,614(22,614)
031	資源の合理的開発指導等		30,860			30,860	0	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		245			245	0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,035			1,035	0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		440			440	0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		29,140			29,140	0	2. 消耗品費 248(248)
								4. 印刷製本費 795(795)
								5. 通信運搬費 83(83)
								8. 会議費 66(66)
								13. 雑役務費 27,948(27,948)
								計 29,140(29,140)
39	06-95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(要求要旨) 総合資源エネルギー調査会(経済産業省設置法第18条)の運営に必要な経費。
	001 総合資源エネルギー調査会	35,861	41,958	6,097	
	95062-2111-05-0200 委員手当	21,234	21,234	0	
	95062-2129-06-0110 諸謝金	0	95	95	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	7,689	7,689	0	
	95062-2123-09-1010 庁費	6,938	12,940	6,002	印刷製本費 420(420) 借料及び損料 895(895) 会議費 359(385) 雑役務費 11,266(5,238) 計 12,940(6,938)
40	11-95 国際会議に必要な経費	77,776	342,364	264,588	
	001 国際資源政策の遂行	15,499	15,499	0	(要求要旨) I. 国際資源政策の遂行 (1) 我が国にとり、世界全体のエネルギー需給の安定なくして、エネルギー問題の解決は不可能であるとの見地から、エネルギー供給及び価格の安定を達成するため、先進消費国間、また新興市場国との協調を推進するとともに、産油国等の資源保有国との対話を通じて、エネルギー問題の解決を図っていく必要がある。 (2) また、一次産品についても、その大半を輸入に依存している我が国は、一次産品の長期安定的な供給を確保するため、供給国との協力を図っていく必要がある。 (3) 国際的なエネルギー問題の解決のため、各種国際会議に積極的に参画・貢献する。 (4) さらに、各国の政策担当者との連絡を密にするとともに訪日する海外政府関係者と意見交換を行うことにより、正確かつ迅速な情報収集及び的確な政策判断に資することとする。 II. 日韓共同委員会 日韓大陸棚共同開発協定が締結され、その円滑な実施に努めているが、世界的に先例のない画期的な共同開発方式を採用したため、協定を実施するにあたり予想されない種々の問題が出てくる可能性があった。このため、同協定の第24条において両国政府間に「共同委員会」を設け、協定運用上の改善措置の討議・勧告、開発権者からの技術報告等の検討、開発権者の利害の調整、事業の視察、法令適用の調整等の任務を遂行することとした。
	95062-2122-08-2010 職員旅費	1,180	1,180	0	
	95062-2123-09-1010 庁費	14,319	14,319	0	消耗品費 134(134) 印刷製本費 487(487) 通信運搬費 678(678) 借料及び損料 5,305(5,305) 会議費 709(709) 雑役務費 7,006(7,006) 計 14,319(14,319)
	005 G7エネルギー大臣会合開催経費(特殊要因)	0	326,865	326,865	(要求要旨) (1) 2023年には、日本に於いてサミットが開催されることとなっている。サミットでは、G7各国が共通して抱える政策問題について議論が行われる予定。 (2) これに併せ、「G7気候・エネルギー大臣会合」(名称については調整中)を開催する。G7エネルギー大臣会合は先進主要7カ国(日・米・加・独・仏・英・伊、2013年まではロシアを含めてG8)のエネルギー担当大臣による関係会合として、1998年より不定期にG7サミット議長国が開催してきたもの。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2122-08-2099 主要国首脳会議 開催業務職員旅 費		0	29,376		29,376	<p>(3)現在の新型コロナウイルスの危機からの回復や地政学的不安など、変化の著しい国際情勢を踏まえた上で、エネルギー安定供給とクリーンなエネルギーへの移行の両立が国際的にきわめて重要な政策課題となることから、G7、国際機関及びアウトリーチ国のエネルギー担当関係等の代表者を集め、エネルギー政策上の重要課題について議論を行うための経費を要求する。</p>
	95062-2123-09-1146 主要国首脳会議 開催業務庁費		0	297,489		297,489	
007	G7エネルギー大臣会合 開催経費						
	95062-2123-09-1146 主要国首脳会議 開催業務庁費	62,277		0		62,277	
013	燃料安定供給対策費						
41	01-95 燃料安定供給対策に必要な経費						
	95062-2405-16-5000 燃料油価格激変 緩和強化対策事 業費補助金		0			0	
015	原子力損害賠償支援対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入						
42	01-63 原子力損害賠償支援対策 の財源のエネルギー対策 特別会計原子力損害賠償 支援勘定へ繰入れに必要な 経費						
	63062-2306-22-2612 エネルギー対策 特別会計へ繰入		0	0		0	
020	鉱物資源安定供給確保費						
43	01-95 鉱物資源の安定供給の確 保に必要な経費	686,362		639,710		46,652	<p>(要求要旨)</p> <p>国際条約に基づく各種国際分担金を要求する。</p> <p>国際ニッケル研究会分担金(平成16年度から計上) 国際ニッケル研究会付託条項第14条</p> <p>国際鉛・亜鉛研究会分担金(平成16年度から計上) 国際鉛・亜鉛研究会付託条項第9条</p> <p>国際銅研究会分担金(平成16年度から計上) 国際銅研究会付託条項第15条</p>
	001 国際分担金の支払						
	95062-2725-16-9593 国際ニッケル研 究会事務局等分 担金	10,563		10,968		405	
016	海外鉱物資源の基礎的調 査						<p>(義務的性格の根拠)</p> <p>国際ニッケル研究会付託条項第14条、国際鉛・亜鉛研究会付託条項第9条、国際銅研究会付託条項第15条</p> <p>(要求要旨)</p> <p>自動車、IT製品等の特に付加価値の高い工業製品の製造等に必須の希少金属について、希少金属資源ポテンシャルが期待される地域において、最新の鉱床地質学の成果等を活用した初期段階からの資源探査、有望地域抽出のための探査技術の高度化に資する調査を実施する。それにより、希少金属資源の開発を促進することで、供給源の多様化を図り、希少金属資源の安定供給確保を行う。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2125-14-5541 希少金属資源開発推進基盤整備委託費	360,000	295,200		64,800	希少金属資源開発推進基盤整備事業 繰越明許費 委託先：民間団体等 295,200(360,000)
021	非鉄金属の備蓄					探査基盤技術高度化支援事業 0(0) グローバル・リモートセンシング利用資源解析強化事業 0(0) 持続的資源開発推進環境対策支援事業 0(0) 計 295,200(360,000) (要求要旨) 我が国の経済安全保障の確保に資するために、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が実施する希少金属備蓄事業に必要な経費について同機構に補助する。
	95062-2405-16-3925 希少金属備蓄対策費補助金	315,799	333,542		17,743	(義務的性格の根拠) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法第11条第1項、同法第14条第1項 希少金属備蓄対策費補助金 333,542(315,799) 補助先：独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 補助率：定額
44	030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入 01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必 005 通常要求					
	63062-2306-22-2610 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	407,882,000	393,185,151		14,696,849	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第90条
45	040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入 01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費					
	63062-2306-22-2611 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	143,278,000	151,070,322		7,792,322	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第91条
46	050 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費 01-95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,797,650	3,417,885		379,765	(要求要旨) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構は、金属鉱物の探鉱等に必要資金の供給その他金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって金属鉱産物

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2405-16-8332 独立行政法人工 ネルギー・金属 鉱物資源機構金 属鉱業一般勘定 運営費交付金	3,713,327	3,330,051		383,276	の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与する。
	95062-2405-16-8355 独立行政法人工 ネルギー・金属 鉱物資源機構投 融資等・金属鉱 産物備蓄勘定運 営費交付金	84,323	87,834		3,511	
47	055 独立行政法人エネルギー ・金属鉱物資源機構出資					
	01-95 独立行政法人エネルギー ・金属鉱物資源機構出資 に必要な経費					
	95062-1959-24-9775 独立行政法人工 ネルギー・金属 鉱物資源機構出 資金	0	0		0	
48	070 石油安定供給確保費					
	01-95 石油の安定供給の確保に 必要な経費					
	95062-2405-16-3826 石油安定供給対 策事業費補助金	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	060 中 小 企 業 庁	89,121,161	81,350,897		7,770,264	
	010 中 小 企 業 庁 共 通 費	2,388,434	2,432,269		43,835	
(49)	01-60 中 小 企 業 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,378,145	2,421,980		43,835	
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					(要求要旨) 「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理に必要経費
	001 人 件 費	1,841,912	1,862,325		20,413	
	60062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	1,010,103	1,012,164		2,061	既定定員 197
	02-0100 職 員 俸 給	814,985	816,684		1,699	
	02-0200 扶 養 手 当	21,336	21,336		0	
	02-0300 地 域 手 当	173,782	174,144		362	
	60062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	527,698	532,210		4,512	
	03-0100 管 理 職 手 当	31,968	32,035		67	
	03-0300 通 勤 手 当	30,996	30,996		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	350	371		21	
	03-0700 期 末 手 当	205,509	207,946		2,437	
	03-0800 勤 勉 手 当	190,437	192,423		1,986	
	03-1100 住 居 手 当	19,991	19,991		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	1,560	1,560		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	94	94		0	
	03-1800 専 門 ス タ ッ プ 職 調 整 手 当	624	625		1	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	46,169	46,169		0	
	60062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	261,657	275,227		13,570	
	60062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与					
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	42,454	42,724		270	
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	14,739		14,739	(要求要旨) 「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理に必要経費
	001 人 件 費	0	14,672		14,672	
	60062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	8,597		8,597	
	02-0100 職 員 俸 給	0	7,164		7,164	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0	1,433		1,433	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	5 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
					算	要	求	比	増	
					額	額	額	較	減	
	60062-2111-03-0000 職員諸手当			0		3,835			3,835	
	03-0300 通勤手当			0		263			263	
	03-0700 期末手当			0		1,719			1,719	
	03-0800 勤勉手当			0		1,361			1,361	
	03-1100 住居手当			0		233			233	
	03-1900 本府省業務調整手当			0		259			259	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当			0		2,240			2,240	
010	人 当 経 費									
	60062-2123-09-1010 庁 費			0		67			67	職員厚生経費 67(0)
006	増員要求に伴う経費			0		34,214			34,214	(要求要旨) 「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理に必要な経費
001	人 件 費			0		34,103			34,103	
	60062-2111-02-0000 職員基本給			0		18,838			18,838	
	02-0100 職員俸給			0		14,588			14,588	
	02-0200 扶養手当			0		1,110			1,110	
	02-0300 地域手当			0		3,140			3,140	
	60062-2111-03-0000 職員諸手当			0		6,757			6,757	
	03-0300 通勤手当			0		439			439	
	03-0700 期末手当			0		2,590			2,590	
	03-0800 勤勉手当			0		2,051			2,051	
	03-1100 住居手当			0		388			388	
	03-1900 本府省業務調整手当			0		1,289			1,289	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当			0		4,561			4,561	
	60062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与									
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与			0		3,947			3,947	
006	人 当 庁 費									
	60062-2123-09-1010 庁 費			0		111			111	職員厚生経費 111(0)
011	振替定員に伴う経費									(要求要旨) 「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理に必要な経費
001	人 件 費									
01	自立的再配置に伴う増			0		3,947			3,947	
	60062-2111-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	5 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	60062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		0	0	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	60062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	3,947		3,947	
	60089-2111-05-2100 児童手当		0		0	0	
06	業務改革に伴う減						
	60062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	60062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		0	0	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	60062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	60089-2111-05-2100 児童手当		0		0	0	
11	その他						
	60062-2111-02-0000 職員基本給						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	60062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0		0	0	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	60089-2111-05-2100 児童手当		0		0	0	
	006 人当庁費						
	60062-2123-09-1010 庁費		0		0	0	職員厚生経費 0(0)
	015 一般行政共通経費						(要求要旨) 「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理に必要な経費
	006 一般管理経費	79,472		79,472		0	
	60089-2111-05-2100 児童手当		9,340		9,340	0	
	60062-2122-08-2010 職員旅費		1,761		1,761	0	
	60062-2123-09-1010 庁費		67,948		67,928	20	(環 A12)
							備品費 4,146(3,041)
							消耗品費 9,640(9,640)
							印刷製本費 1,003(1,003)
							通信運搬費 560(560)
							借料及び損料 26,342(28,851)
							国庫債務負担行為分
							複写機借料
							(単位:千円)
							総額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額
							11,088 9 12 3
							総額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額
							7,920 5 2 0 0 0
							総額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						9,305	1,745	2,326	2,326	2,326	582		
												会議費	24(24)
												保険料	6,777(5,520)
												児童手当拠出金	153(153)
												自動車交換差金	0(0)
												雑役務費	13,025(13,025)
												自動車維持費	1,999(1,882)
												職員厚生経費	4,259(4,249)
												計	67,928(67,948)
	60199-2133-09-9030 自動車重量税	60	80		20	環 A12							
	60062-2129-17-1010 交際費	363	363		0	その他							80(60)
020	中小企業政策推進経費	456,761	456,761		0	(要求要旨) 中小企業政策審議会の運営に必要な経費							
	60062-2129-06-0110 諸謝金	29,239	29,239		0								
	60062-2122-08-2010 職員旅費	90,079	90,079		0								
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	8,074	8,074		0								
	60062-2122-08-7010 参考人旅費	122	122		0								
	60062-2123-09-1010 庁費	328,247	328,247		0	備品費							0(0)
						消耗品費							22,429(22,429)
						印刷製本費							67,211(69,109)
						通信運搬費							39,587(39,587)
						借料及び損料							11,091(11,091)
						会議費							4,507(4,506)
						賃金							156,890(152,224)
						保険料							15,442(18,463)
						児童手当拠出金							635(648)
						雑役務費							10,455(10,190)
						計							328,247(328,247)
50	04-60 審議会に必要な経費	10,289	10,289		0	(要求要旨) 「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の施策の実施に必要な経費							
	60062-2111-05-0200 委員手当	6,658	6,658		0								
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	1,768	1,768		0								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 概 算	年 要 求 額	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2122-08-7010 参考人旅費		168		168		0	
	60062-2123-09-1010 庁費		1,695		1,695		0	印刷製本費 462(462) 会議費 366(366) 雑役務費 867(867) 計 1,695(1,695)
51	020 中小企業事業環境整備費							
	01-60 中小企業の事業環境整備に必要な経費		22,305,837		22,251,344		54,493	前年度予算(事項)中小企業の事業環境整備に必要な経費及び(事項)経営安定・取引適正化に必要な経費を組替え
	006 基本対策調査		823,718		823,532		186	(要求要旨) 1. 中小企業実態調査委託費 中小企業基本法に基づき、(1)中小企業の財務情報等を継続的に調査・集計し、中小企業の実態に関する基礎的なデータを提供するほか、(2)中小企業の動向に関する年次報告(中小企業白書)の作成や、事業環境の変化が中小企業に与えている影響等に関する調査を行い中小企業の実態や中小企業が直面している課題等を明らかにする。 2. 中小企業事業環境整備庁費 中小企業に関する最新のニュースや金融、税制、ベンチャー支援の各種施策情報について提共すると同時に、中小企業者からの意見徴収を行う。
	60062-2123-09-1334 中小企業事業環境整備庁費		9,295		9,109		186	雑役務費 1,744(1,744) 消耗品費 150(150) 通信運搬費 336(336) 賃金 6,247(6,284) 保険料 609(758) 児童手当拠出金 23(23) 計 9,109(9,295)
	60062-2125-14-5960 中小企業事業環境整備事業委託費		814,423		814,423		0	中小企業実態調査委託費(委託先)民間団体等 814,423(814,423) (要求要旨) 国内外の中小企業の実態や直面する課題等を的確に把握するために、以下の調査等を実施。 1) 中小企業実態基本調査 2) 中小企業実態・対策調査 3) 地域経済産業活性化対策等調査・分析 4) 被災地域の経済産業活性化等調査・分析
	016 中小企業金融対策		4,775,000		3,915,500		859,500	
	011 中小企業信用保証制度補助							
	60062-2925-16-3999 中小企業事業環境整備事業費補助金		1,500,000		1,230,000		270,000	経営支援対策事業費補助金(交付先)信用保証協会等 1,230,000(1,500,000) (補助率) 1/2 (要求要旨) 中小企業者に対する経営支援を促すため、土業その他民間の専門家派遣等による経営支援を全国51ある信用保証協会を通じて行う。
	012 経営安定関連保証等基金補助							
	60062-2925-16-3999 中小企業事業環境整備事業費補助金		3,275,000		2,685,500		589,500	経営安定関連保証等対策費補助金 2,685,500(3,275,000) (交付先)一般社団法人全国信用保証協会連合会

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(補助率) 定額 (要求要旨) 全国51ある信用保証協会が、経営の安定に支障が生じている中小企業者等による民間金融機関からの融資に保証を行い、債務不履行が生じた場合に発生する信用保証協会の損失の一部を補填する。 今回、創業時の経営者保証を不要とする新たな保証制度を創設することでスタートアップの更なる創出を図る。
018	日本政策金融公庫助成経費						
	60062-2925-16-3999 中小企業事業環境整備事業費補助金	80,554		78,951		1,603	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (補助率) 定額 (要求要旨) 株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務が円滑に実施されるよう同公庫に対し必要な経費を補助する。
024	中小企業組合等共同施設等災害復旧対策						
	60062-2405-16-3942 中小企業災害復旧資金利子補給補助金		0	0		0	
	60062-1865-16-4271 中小企業特定施設等災害復旧費補助金		0	0		0	
	60062-2865-16-4272 中小企業施設等災害復旧費補助金		0	0		0	
	60062-1865-16-4276 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金		0	0		0	
031	日本政策金融公庫補給						
	60062-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	14,074,000		14,823,490		749,490	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法11条 (要求要旨) 株式会社日本政策金融公庫は、一般の民間金融機関から融資を受けにくい中小企業者に対して設備資金や長期運転資金を融資することを目的としており、同公庫が政策的な金利の引き下げを行うため等の一般利差補給金、担保特例等にかかる上乗せ金利の引き下げを図るための中小企業金融円滑化利子補給金、同公庫が危機対応円滑化業務を行うための料率差補給金・利子補給金を交付する。 1. 一般利差補給金 13,678,000(13,091,000) 2. 中小企業金融円滑化利子補給金 1,145,490(983,000) 3. 危機対応円滑化業務料率差補給金 0(0) 4. 危機対応円滑化業務利子補給金 0(0) 計 14,823,490(14,074,000)
041	日本政策金融公庫出資		200,000	200,000		0	
	60062-1959-24-3081 危機対応円滑化業務出資金		0	0		0	
	60062-1959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金		200,000	200,000		0	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的経費の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法(平19 法57)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 認定支援機関による経営支援を前提に、信用保証協会の保険料を減免し、中小企業者の保証料を引き下 げることで中小企業者等の経営力の強化を図る。
051	中小企業災害復旧等利子 補給補助					
	60062-2305-16-3948 中小企業再生支 援利子補給補助 金		0	0	0	
061	商工組合中央金庫出資					
	60062-1959-24-3072 株式会社商工組 合中央金庫出資 金		0	0	0	
071	人権啓発支援対策					(委託先) 民間団体等、地方公共団体
	60062-2125-14-5960 中小企業事業環 境整備事業委託 費	194,899		194,899	0	(要求要旨) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において、人権啓発等の実施が国の責務として明確に 定められており、国からの委託先である民間団体等や地方公共団体が中小企業等に対する人権啓発を推進 するために必要な経費である。 また小規模事業者等が多く、特に重点的な支援が必要な地域又は業種に小規模事業者等の活性化を図る ため、国からの委託先である地方公共団体が行う巡回相談及び研修事業を実施するために必要な経費であ る。 人権教育・啓発活動支援事業 194,899(194,899) 人権教育・啓発活動推進委託事業 97,900(97,900) 人権教育・啓発活動支援委託事業 96,999(96,999)
076	下請取引対策					
	001 下請取引対策推進	698,901		577,632	121,269	
	60062-2122-08-2085 中小企業事業環 境整備業務旅費	25,198		25,196	2	
	60062-2125-14-5960 中小企業事業環 境整備事業委託 費	673,703		552,436	121,267	中小企業取引対策事業委託費 (委託先) 民間団体等 552,436(673,703)
081	取引適正化等対策	1,458,765		1,637,340	178,575	(要求要旨) 中小企業が不公正な取引方法により事業活動を阻害される等の問題に的確に対応し、取引の適正化等を 図るための事業を行う。 (要求要旨) 原材料等の値上がり分について、中小企業が円滑に取引価格への転嫁を行うことのできる取引環境を整 備するため、監視・検査体制を強化し、下請代金支払遅延等防止法や下請中小企業振興法の違反行為等の 積極的な情報収集及び調査等を行うために必要な経費である。
	005 取引適正化等対策促進					
	60062-2111-05-0750 取引適正化等対 策非常勤職員手 当	1,305,064		1,460,772	155,708	
	007 取引適正化等対策関連事 業費	153,701		176,568	22,867	
	60062-2122-08-2085 中小企業事業環 境整備業務旅費	2,100		2,100	0	
	60062-2122-08-6258 取引適正化等対 策委員等旅費	40,602		51,719	11,117	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2123-09-1334 中小企業事業環境整備庁費	110,999	122,749		11,750	備品費 12,860(8,187) 消耗品費 3,842(3,564) 通信運搬費 5,367(5,016) 光熱水料(電気料) 2,589(2,558) 光熱水料(水道料) 1,843(1,699) 光熱水料(ガス料) 1,183(1,472) 借料及び損料 1,854(336) 保険料 45,826(44,571) 児童手当拠出金 1,282(1,267) 雑役務費 41,716(38,843) 職員厚生経費 4,387(3,486) 計 122,749(110,999)
52	050 中小企業経営支援費					
	01-60 中小企業の経営支援に必要な経費	46,834,325	39,633,975		7,200,350	前年度予算(事項)経営革新・創業促進に必要な経費を組替え
	001 中小企業再生支援等対策	17,401,294	14,269,061		3,132,233	
	005 中小企業再生支援等対策推進					
	60062-2125-14-5950 中小企業経営支援委託費	15,771,293	12,932,460		2,838,833	中小企業活性化・事業承継総合支援事業 (委託先) 民間団体等 12,932,460(15,771,293) (要求要旨) 中小企業等の事業再生等を支援するため、各都道府県に中小企業活性化協議会を設置。常駐専門家等を設置し、きめ細やかな再生支援等を行う。 また、後継者問題を抱える中小企業を支援するため、各都道府県に「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置する事業承継・引継ぎに専門的な支援を行う。 後継者支援ネットワーク事業 0 計 12,932,460(15,771,293)
	010 中小企業再生支援等対策費補助					
	60062-2405-16-4249 中小企業経営支援事業費補助金	1,630,001	1,336,601		293,400	事業承継・引継ぎ支援事業 (交付先) 民間団体等 1,336,601(1,630,001) (補助率) 定額 (要求要旨) 中小企業の雇用や技術などの貴重な経営資源を次世代へ引き継ぎ、地域のサプライチェーンを維持するため、中小企業の事業承継・引継ぎを支援するとともに、事業承継・引継ぎ後に行う新たな取組等を支援する。具体的には、事業承継・引継ぎ後の設備投資・販路開拓などの新たな取組や廃業に係る費用、事業引継ぎ時の専門家の活用費用等を支援する。
	005 中小企業経営支援等対策	6,162,964	5,094,967		1,067,997	
	005 中小企業経営支援等対策推進					
	60062-2125-14-5950 中小企業経営支援委託費	4,710,000	3,862,200		847,800	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (委託先) 民間団体等 3,280,000(4,000,000) (要求要旨) 中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題に無料で対応するワンストップ相談窓口とて、各都

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							道府県に「よろず支援拠点」を設置するとともに、よろず支援拠点や商工会・商工会議所等では解決困難な課題に対して、それぞれの課題に対応した専門家を派遣し、経営課題の解決に向けた支援を実施する。さらに、オンラインで個社に適した支援者等が見つかる仕組みや支援者間連携による経営支援の仕組みを実証的に設け、支援サービスの効率化・高度化につなげる。
							中小企業・小規模事業者人材対策事業 (委託先) 民間団体等 582,200(710,000)
							(要求要旨) 中小企業・小規模事業者が、自社を取り巻く様々な環境変化に対応し、事業活動を維持・成長できるよう、兼業・副業、育成を含む多様な形態による、女性、高齢者、就職氷河期世代を含む多様な人材の確保・活用・定着等を支援する。また、中小企業・小規模事業者の人材確保の支援体制を整備する。
							計 3,862,200(4,710,000)
010	中小企業経営支援等対策 費補助						
	60062-2405-16-4249 中小企業経営支 援事業費補助金	130,461		0		130,461	中小企業・小規模事業者人材対策事業 0(130,461)
015	中小企業経営力強化資金 融資補給						
	60062-2405-16-9077 株式会社日本政 策金融公庫補給 金	479,000		287,000		192,000	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法11条
020	中小企業経営支援等対策 給付						
	60062-2125-14-5950 中小企業経営支 援委託費	843,503		945,767		102,264	(委託先) 民間団体等 (要求要旨) 持続化給付金、家賃支援給付金、一時支援金、月次支援金及び事業復活支援金に係る不正受給に関する調査等を行うことにより、不正受給者からの債権回収等を適切に行う。
010	小規模企業支援対策	9,415,902		8,844,243		571,659	
	005 小規模企業支援対策推進						
	60062-2125-14-5950 中小企業経営支 援委託費	72,000		72,000		0	地域小規模事業者支援人材委託事業 (委託先) 民間団体等 72,000(72,000) (要求要旨) 小規模事業者は地域経済の多様性を支える重要な存在であり、小規模事業者の能力が十分に発揮されなければ、地域経済にとって大きな損失となる。 このため、商工会及び商工会議所等がその機能を活用して小規模事業者の経営の改善発達を支援し、小規模事業者の能力を十分に発揮すべく、研修等を通じた支援人材の能力強化を図るとともに、地域の支援体制を構築していく。
	011 小規模企業支援対策費補 助						
	60062-2405-16-4249 中小企業経営支 援事業費補助金	6,343,902		5,549,243		794,659	小規模事業対策推進事業費補助金 (交付先) 全国商工会連合会、日本商工会議所 (補助率) 2/3、6/10、1/2、定額 (要求要旨) 全国商工会連合会・日本商工会議所による商工会・商工会議所等に対する指導事業等を支援するとともに、小規模企業振興基本計画及び改正小規模支援法に基づき、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所の事業者支援補助や、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓支援等を実施する。 1. 全国商工会連合会 335,266(337,474) I 人 件 費 107,546(109,754) (1) 中央指導員 93,543(93,543) (定員) 19人

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 補助員 (定員) 4人 14,003(16,211)
					II 県連合会等指導事業 227,720(227,720)
					2. 日本商工会議所 71,457(71,457)
					I 人件費 28,133(28,133)
					(1) 中央指導員 (定員) 6人 25,265(25,265)
					(2) 補助員 (定員) 1人 2,868(2,868)
					II 商工会議所等指導事業 43,324(43,324)
					3. 全国商工会連合会、日本商工会議所 4,251,988(4,848,956)
					I 地域力活用新事業創出支援事業 252,345(252,345)
					II 伴走型小規模事業者支援推進事業 2,719,523(3,316,491)
					III 小規模事業者販路開拓支援事業 0(0)
					IV 小規模事業者支援パッケージ事業 0(0)
					V 制度改正等の課題解決環境整備事業 1,280,120(1,280,120)
					人件費及び計画縮小等による不用 0(0)
					地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 890,532(1,086,015)
					小規模事業者等人材・支援人材育成事業
					中小サービス業中核人材の育成支援 0(0)
					経営指導員育成事業 0(0)
					被災小規模事業者再建事業 0(0)
					地域企業再建支援事業 0(0)
					計 5,549,243(6,343,902)
041	小規模事業者経営改善資 金融資補給				(交付先) 株式会社日本政策金融公庫
	60062-2405-16-9077 株式会社日本政 策金融公庫補給 金	3,000,000	3,223,000	223,000	(義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法11条
					(要求要旨) 日本政策金融公庫が行う、商工会・商工会議所等の経営指導員による経営指導を受けた小規模事業者向 けの無担保・無保証人の低利融資及び、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所からの事業 計画策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資について、制度の円滑な推進を図るため、日本政策 金融公庫に対し補給金を交付する。
015	新事業活動促進支援対策	545,243	337,219	208,024	
005	中小企業活動促進支援補 助				
	60062-2405-16-4249 中小企業経営支 援事業費補助金	7,165	5,875	1,290	海外展開のための支援事業者活用促進事業
					アイヌ中小企業振興対策事業 5,875(7,165)
010	中小企業海外展開対策推 進				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
60062-2125-14-5950	中小企業経営支 援委託費	30,000	0		30,000	海外展開のための支援事業者活用促進事業 JAPANブランド育成支援等事業 0(30,000)
020	中小企業海外展開等支援 補助					
60062-2405-16-4249	中小企業経営支 援事業費補助金	508,078	331,344		176,734	海外展開のための支援事業者活用促進事業 331,344(508,078) JAPANブランド育成支援等事業 (交付先) 民間団体等 331,344(404,078) (補助率) 2/3・1/2 (要求要旨) 中小企業者等の海外展開やそれを見据えた全国展開のための新商品・サービスの開発・改良、ブランデ ィングや、新規販路開拓等の取組を支援する。 現地ニーズ等把握促進事業 0(104,000)
020	中小企業連携組織対策					
60062-2405-16-4249	中小企業経営支 援事業費補助金	598,510	609,000		10,490	中小企業連携組織対策推進事業費補助金 609,000(598,510) (交付先) 全国中小企業団体中央会 (補助率) 2/3、6/10、1/2、1/3、定額 (要求要旨) 中小企業の連携、組織化を推進するため、都道府県中央会及び組合に対する指導等に必要経費を補助 するとともに、組合等が新たな活路を開拓するために行う調査・実現化事業を支援する。 人 件 費 93,761(96,507) 1 指導員設置費 65,917(68,663) 24人 2 職員設置費 7,437(7,437) 4人 3 特別指導員設置費 18,592(18,592) 3人 4 特別職員設置費 1,815(1,815) 1人 5 定員削減分 0(0) 人件費の不用 0(0) 事 業 費 515,239(502,003) 1. 指導機関等関連事業 396,044(116,460) (1) 都道府県中央会指導等事業 11,637(11,637) (2) 組合等指導事業 70,760(70,754) (3) 調査研究・情報提供等事業 34,069(34,069) (4) 中小企業組合等課題対応支援事業 266,348 (5) 組合支援データベース構築 13,230 2. 中小企業活路開拓調査・実現化事業 0(266,348)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 外国人技能実習制度適正化事業 51,831(51,831)
						諸制度改正に伴う専門家派遣等事業 45,640(45,640)
						全国商店街振興組合連合会補助金 9,459(9,459)
						諸制度改正に伴う専門家派遣事業 12,265(12,265)
025	地域イノベーション・基 盤技術高度化促進	12,250,012	10,101,957		2,148,055	
005	地域イノベーション・基 盤技術高度化促進関連事 業費	88,349	129,393		41,044	
60062-2129-06-0110	諸 謝 金	6,106	6,106		0	
60062-2122-08-2010	職 員 旅 費	23,724	23,683		41	
60062-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,462	1,462		0	
60062-2123-09-1333	中小企業経営支 援業務庁費	57,057	98,142		41,085	消耗品費 472(472)
						印刷製本費 206(206)
						通信運搬費 340(340)
						借料及び損料 468(468)
						会議費 199(199)
						賃金 87,435(49,359)
						保険料 8,696(5,769)
						児童手当拠出金 326(244)
						計 98,142(57,057)
010	地域イノベーション・基 盤技術高度化促進関連推 進					
60062-2125-14-5950	中小企業経営支 援委託費	770,000	631,400		138,600	成長型中小企業等研究開発支援事業 (委託先) 民間団体等 574,000(700,000)
						(要求要旨) 当事業を活用した中小企業者等の研究開発成果の宣伝や販路開拓を支援するとともに、中小企業者等 におけるイノベーションの創出につながるような連携体の構築を支援する。また、「成長型中小企業等研究 開発支援事業」に係る採択事務等を行う。
						地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 (委託先) 民間団体等 57,400(70,000)
						(要求要旨) 地方公共団体が解決を目指す地域・社会課題のオープン化を促すための地方公共団体向けのセミナーを 実施するとともに、一緒に解決を目指す創業者、ベンチャー企業とのマッチング機会等を作る。また、地 域社会課題解決事業については、収益が大きくない傾向が高く、こうした事業が民間からの資金調達が円 滑になるためには、社会的な意義を経済的価値に置き換えて評価していくことが必要であり、事業等の社 会的インパクトを評価することにより、評価モデルを作り普及を目指す。
						計 631,400(770,000)
030	地域イノベーション・基 盤技術高度化促進関連補 助					
60062-2405-16-4249	中小企業経営支 援事業費補助金	11,391,663	9,341,164		2,050,499	成長型中小企業等研究開発支援事業 (交付先) 民間団体等 8,030,260(9,793,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(補助率) 定額、2/3 (要求要旨) 中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を支援する。また、本事業で取り組む研究開発プロジェクトのうち、ファンド等の出資者からの出資を受けることが見込まれるプロジェクトについて、重点的に支援する。 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 (交付先) 民間団体等 475,600(580,000) (補助率) 2/3、1/2 (要求要旨) 地域・社会課題が多様化・複雑化する中、地方公共団体による課題対応が困難になっており、地域で持続的に課題解決を行うため、中小企業等が、自らもしくは複数社で連携し、複数地域で抽出して束ねられた課題解決・付加価値向上に資する取組に必要な経費の一部を支援する。また、民間事業者等が複数の地域企業を束ね、地方自治体、金融機関等の地域の関係機関と連携しつつ、地域の企業群を一体として、将来の経営戦略実現を担う人材等の確保・域内でのキャリアステップの構築等を行う総合的な取組を支援する。 ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業 (交付先) 民間団体等 835,304(1,018,663) (補助率) 定額、2/3、1/2 (要求要旨) 中小企業等の生産性向上・経済構造転換を図るため、複数の事業者が連携し、革新的な製品・サービス開発、生産プロセス等の改善の取組を行うプロジェクトを支援する。 計 9,341,164(11,391,663)
	030 商店街活性化対策	460,400	377,528		82,872	
	003 商店街活性化支援等対策推進					
	60062-2125-14-5950 中小企業経営支援委託費	76,000	62,320		13,680	外部人材活用・地域人材育成事業 (委託先) 民間団体等 62,320(76,000) (要求要旨) 地域に外部の専門家を派遣し、テナントミックスの実現に向けた推進体制の構築や計画策定等を後押しするワークショップ等の伴走支援とともに、地域を面的にエリアマネジメントできるまちづくり人材の育成プログラム等の開発を実施する。
	005 商店街活性化支援等対策補助					
	60062-2405-16-4249 中小企業経営支援事業費補助金	384,400	315,208		69,192	地域商業機能複合化推進事業 (交付先) 民間団体等 315,208(384,400) (補助率) 2/3・1/2 (要求要旨) 地域の集積効果を高めるテナントミックスの実現に向けて、中小事業者等のグループが商店街等において行う、地域住民のニーズに沿った新たな需要を創出する施設等に対して、地方公共団体と協調して支援する。
53	063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資					
	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費					
	60062-1959-24-6230 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	0	0		0	
	080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
54	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	17,592,565	17,033,309	559,256	(要求要旨) 独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の創業、経営革新に資するための助言、情報提供事業等に必要な経費を要求する。
	60062-2305-16-8206 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	15,097,564	15,176,708	79,144	
	60062-2405-16-8207 独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	1,215,334	607,667	607,667	
	60062-2405-16-8208 独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,279,667	1,248,934	30,733	